

令和3年度

主要な施策の成果に関する説明書

(令和4年9月草津市議会定例会提出)

草津市

目 次

	頁
1. 一般会計	1
2. 国民健康保険事業特別会計	173
3. 財産区特別会計	183
4. 学校給食センター特別会計	185
5. 介護保険事業特別会計	187
6. 後期高齢者医療特別会計	203
7. 資料	205

注) 1. 「決算額」、「左の財源内訳」および「事業の成果」の欄の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、科目の決算額や各金額の実数とは必ずしも一致しない。

2. 「左の財源内訳」欄に使用した略号は、次による。

分 ……	分担金及び負担金	使 ……	使用料及び手数料
国 ……	国庫支出金	県 ……	県支出金
財 ……	財産収入	寄 ……	寄附金
繰 ……	繰入金	越 ……	繰越金
諸 ……	諸収入	債 ……	市債
保 ……	保険料	介 ……	介護給付費交付金
一 ……	一般財源		

3. 「事業の成果」欄には、「◆（事業名）」として当該事務事業の事業をすべて記載している。なお、「◇（事業名）」は上記「◆（事業名）」のうち、主要なものを記載しているため、「◆（事業名）」の事業費の合計金額とは必ずしも一致しない。

4. 「事業名」の欄には、[担当部門]を記載している。略称は、以下のとおり。

担当部門・・・「総合政策部門」は[総合]、「総務部門」は[総務]、「まちづくり協働部門」は[まち]、「環境経済部門」は[環経]、「健康福祉部門」は[健康]、「子ども未来部門」は[子ども]、「都市計画部門」は[都市]、「建設部門」は[建設]、「上下水道部門」は[上下]、「教育委員会部門」は[教育]

5. 「令和3年度当初予算概要」に掲載している事業については、(概)という記号を事業項目ごとに付している。該当事業および掲載頁については「令和3年度当初予算概要掲載事業一覧」のとおり。また、「新型コロナウイルス感染症対策経費」のうち、主要なものについては(コ)という記号を事業項目ごとに付している。

6. 「施策評価に基づく成果達成度および施策番号」欄には、総合計画の施策評価に基づく主要事業の成果達成度「◎（期待を超える成果があった）」、「○（期待どおりの成果があった）」、「△（期待未満の成果であった）」を記載している。なお、その他の事業については、「－」を記載している。また、上記の成果達成度を記載した事業については、総合計画における施策番号も併せて記載している。施策番号の詳細については、「第6次総合計画第1期基本計画 施策一覧」のとおり。

令和3年度当初予算概要掲載事業一覧

『未来を担う子ども育成プロジェクト』

	頁
多胎児家庭ホームヘルパー派遣費	52
養育費確保推進費	64
民設児童育成クラブ施設整備費補助金	52
病児・病後児保育運営費	52
結婚新生活支援費	52
子育て支援拠点施設運営費	52
特定不妊治療助成費	74
認定こども園整備費	146
小・中学校大規模改修費	142, 146
（仮称）草津市第二学校給食センター整備費・運営費	166, 186
不登校支援フリースクール利用助成費	138
学校ICT環境充実費	136

『地域の支え合い推進プロジェクト』

	頁
市民総合交流センター管理運営費	28
地域協働型キャリア教育推進事業費	26, 132
健康都市づくり推進費	70
地域包括支援センター運営費	198
在宅医療・介護連携推進事業費	198
認知症施策推進費	200
常盤団地長寿命化事業費	124
くさつランフェスティバル開催費補助金	162
第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会準備費	162

『にぎわい・再生プロジェクト』

	頁
創業支援補助金	98
草津市産業振興計画策定費	98
観光物産協会法人化推進費	100
道の駅草津リノベーション構想策定費	92
馬場山寺基盤整備費	92
地域再生推進費	112
東海道沿道無電柱化整備費	112
草津川ハイライン事業費	110
南草津プリムタウン土地区画整理事業費補助金	118
まめバス実証運行費	22
草津駅西口自転車駐車場建替事業費	114
草津川跡地整備費・公園運営費	116
（仮称）草津市立プール整備費	122
史跡草津宿本陣整備費	158
史跡芦浦観音寺跡整備費	160

『暮らしの安全・安心向上プロジェクト』

	頁
新火葬場整備費	80
環境基本計画重点事業推進費	86
自然環境保全地区危険木調査費	86
地球冷やしたいプロジェクト推進費	86
道路整備プログラム策定費	106
大江霊仙寺線（南笠工区）整備費	118
緊急浚渫推進事業費	108
ロクハ浄水場推進対策費（水道事業会計）	—
北山田浄水場耐震補強費（水道事業会計）	—

『行財政マネジメント』

	頁
働き方改革推進費	4, 18
ICT等利活用推進費	16, 18
事務事業の整理合理化	—

当初予算概要に掲載している「新型コロナウイルス感染症対策経費」

	頁
新型コロナウイルスワクチン接種事業費	72
住居確保給付金給付費	36
地域包括支援センター運営費【再掲】	198
在宅医療・介護連携推進事業費【再掲】	198
児童福祉施設等における感染症対策事業費	52, 54, 60, 66, 148, 150
学校における感染症対策事業費	164

第6次総合計画第1期基本計画 施策一覧

基本目標名	分野名	基本方針名	施策番号	施策名
「こころ」育むまち	人権	人権の尊重	1-01-①	人権文化の醸成
			1-01-②	人権の擁護
	男女共同参画	男女共同参画社会の構築	2-01-①	男女共同参画社会の推進
			2-01-②	女性の活躍推進
	学校教育	子どもの生きる力を育む教育の推進	3-01-①	豊かな心と健やかな体の育成
			3-01-②	確かな学力の育成
		学校の教育力の向上	3-02-①	教職員の指導力の向上
			3-02-②	学校経営の充実
			3-02-③	教育環境の充実
	生涯学習・スポーツ	生涯学習の推進	4-01-①	家庭・地域での学びの充実
			4-01-②	生涯学習機会の充実
		スポーツの充実	4-02-①	スポーツ活動の推進
			4-02-②	スポーツ環境の充実
	歴史・文化	文化財の保存と活用	5-01-①	文化財の調査と保護の推進
			5-01-②	歴史資産を活かしたまちづくり
			5-01-③	歴史文化に親しむ機会の創出
		文化・芸術の振興	5-02-①	文化・芸術活動の推進
「笑顔」輝くまち	コミュニティ	市民自治の確立	6-01-①	市民自治の確立のための環境整備
		基礎的コミュニティの活性化	6-02-①	基礎的コミュニティ活動の支援
		市民公益活動の促進	6-03-①	市民公益活動の支援
		多文化共生社会の構築	6-04-①	多文化共生の推進
	地域福祉	「地域力」のあるまちづくり	7-01-①	地域福祉の担い手の育成と活躍の促進
			7-01-②	地域福祉を支えるネットワークづくり
		福祉の総合的な相談・支援の充実	7-02-①	セーフティネットの充実
			7-02-②	福祉の総合相談窓口の充実
	健康	市民の健康づくり	8-01-①	市民の健康づくり支援
			8-01-②	疾病予防対策の強化
		医療保険制度の適正運用	8-02-①	国民健康保険制度の運用
			8-02-②	後期高齢者医療制度の運用
	子ども・子育て・若者	切れ目のない子育て支援	9-01-①	子育て総合相談窓口の充実
			9-01-②	母子保健サービスの充実
			9-01-③	子ども・子育て支援、ネットワークの充実
		就学前教育・保育の充実	9-02-①	質の高い就学前教育・保育の提供
			9-02-②	就学前教育・保育施設の定員確保
		安心して子育てができる環境づくり	9-03-①	児童虐待の防止と早期発見・早期対応
			9-03-②	ひとり親家庭や経済的困窮家庭等への支援の充実
			9-03-③	発達障害児等への支援の充実
			9-03-④	児童育成クラブの充実
			9-03-⑤	子育てに伴う経済的負担の軽減
		子ども・若者の育成支援	9-04-①	子ども・若者が社会生活を円滑に営むための支援の推進
			9-04-②	青少年健全育成の推進

基本目標名	分野名	基本方針名	施策番号	施策名
「笑顔」輝くまち	長寿・介護	いきいきとした高齢社会の実現	10-01-①	高齢者の生きがいがづくり・社会参加の促進
			10-01-②	高齢者の健康づくり・介護予防の推進
		あんしんできる高齢期の生活への支援	10-02-①	地域包括ケアシステムの深化・推進
			10-02-②	認知症施策の推進
			10-02-③	介護サービスの充実
	障害福祉	共に生きる社会の推進	10-02-④	介護保険制度の適正運用
			11-01-①	障害のある人の暮らしを支えるサービス基盤の充実
			11-01-②	障害と障害のある人への理解促進と尊厳の保持
			11-01-③	福祉のまちづくりの推進
「暮らし」支えるまち	防災	自助・共助による防災対策の充実 災害に強いまちづくり	12-01-①	自主防災体制の確立と市民意識の高揚
			12-02-①	消防体制・基盤の充実
			12-02-②	地域防災体制・基盤の強化
		治水対策の推進	12-03-①	河川・排水路の整備
	12-03-②		公共下水道雨水幹線の整備	
	生活安心・防犯	暮らしの安心の確保	13-01-①	市民相談業務の充実
			13-01-②	消費者の自立支援・消費者教育の推進と消費者団体の育成
			13-01-③	生活衛生の向上
		犯罪のないまちづくり	13-02-①	自主防犯活動の展開
	13-02-②		防犯設備の維持・整備	
	環境	良好な環境の保全と創出	14-01-①	自然環境の保全
			14-01-②	環境汚染・環境負荷対策の促進
			14-01-③	環境学習の拡充
		脱炭素社会への転換	14-02-①	様々な主体の自主的な取組の支援とネットワークの拡充
			14-02-②	省エネルギー対策・再生可能エネルギー利用等の推進
		資源循環型社会の構築	14-03-①	ごみの発生抑制・再使用・資源化の推進
			14-03-②	ごみの適正処理
	14-03-③		環境美化の推進	
	交通	公共交通ネットワークの構築	15-01-①	公共交通ネットワークの充実
			15-01-②	鉄道駅周辺での自転車利用環境の整備
		交通安全対策の推進	15-02-①	交通安全意識の高揚
	道路	安全・安心な道路の整備	16-01-①	広域主要幹線道路等の整備促進
			16-01-②	幹線道路の整備
			16-01-③	生活道路の整備
			16-01-④	歩道・自転車道等の整備
			16-01-⑤	道路施設の長寿命化と維持管理
			16-01-⑥	バリアフリー化の促進
上下水道	水の安定供給	17-01-①	上水道施設の更新・災害対策と維持管理	
		17-01-②	上水道事業の健全経営	
	下水道の安定運営	17-02-①	下水道施設の更新・災害対策と維持管理	
		17-02-②	下水道事業の健全経営	

基本目標名	分野名	基本方針名	施策番号	施策名
「魅力」あふれるまち	農林水産	農業の振興	18-01-①	農業経営の強化
			18-01-②	農地の保全・管理
			18-01-③	地場産物の需要・販路拡大
		水産業の振興	18-02-①	漁業環境の保全・確保
			18-02-②	漁業・水産資源の多面的利活用の促進
			商工観光	中心市街地の活性化
	商業の振興	19-02-①		地域商業の活性化
	工業の振興	19-03-①		中小企業等への支援
		19-03-②		企業の立地促進
		19-03-③		新産業の創出と創業・第二創業等の支援
	観光の振興	19-04-①		地域観光の活性化
	勤労者福祉の向上	19-05-①	勤労者への支援	
	都市形成	都市と住環境の質・魅力向上	20-01-①	土地利用の適切な誘導
			20-01-②	良質な住宅資産の形成
			20-01-③	空き家等の対策の推進
		まちなかの魅力向上と地域再生の推進	20-02-①	にぎわいのある市街地の形成
		20-02-②	地域の特性と資源を活かした地域再生の推進	
		良好な景観の保全と創出	20-03-①	自然的・歴史的景観の保全と活用、都市景観の形成
	公園・緑地	ガーデンシティの推進	21-01-①	公園・緑地の整備
			21-01-②	公園・緑地の活用
			21-01-③	まちなみ緑化の推進
		草津川跡地の空間整備	21-02-①	草津川跡地の整備
	情報・交流	まちづくり情報の提供の充実	22-01-①	まちづくり情報の提供
			22-01-②	行政情報の提供
		多様な連携・交流の展開	22-02-①	産学公民の連携によるまちづくりの展開
			22-02-②	都市間交流の促進
	「未来」への責任	行財政マネジメント	市民から信頼される市政運営	23-01-①
23-01-②				市有財産の適正な維持管理・更新
23-01-③				情報提供・情報公開の推進
職員力の向上			23-02-①	職員の資質向上
行政事務の効率化と最適な行政サービスの実現			23-03-①	行政改革の推進
			23-03-②	広域連携の推進

一 般 会 計

1 議会費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
1 議会費	議員報酬 (議事庶務課)	215,842	215,842	—	215,842	100.0%
1 議会費 (予算額) 307,556 (決算額) 296,110	[総務]					
	職員費 (職員課)	58,651	56,383	—	56,383	96.1%
	議会運営費 (議事庶務課)	33,063	23,885	—	23,885	72.2%
	[総務]					

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
議員24人 ◆議員報酬費 215,842 千円 ◇報酬月額 議長558千円、副議長492千円、議員443千円 129,552 千円 ◇期末手当 (6月期:167.5/100、12月期:167.5/100) 43,400 千円 ◇共済費 42,890 千円 (議員共済年金給付公費負担金42,578千円、議員共済事業事務負担金312千円)	—	
職員7人 (R2:7人) ◆一般職員費(議会費) 56,383 千円	—	
<p>草津市自治体基本条例および草津市議会基本条例に示された「わかりやすく開かれた市議会」の実現に向けて、「市議会だより」の全戸配布やインターネット中継等を行いました。また、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、初めての試みとなる映像配信型の議会報告会を行いました。その結果、議会の活動情報を多くの人にお知らせすることができました。</p> <p>議員活動を行うための政務活動費の交付や、委員会の調査事項にかかる専門的知見の活用における研修を実施した結果、議会や委員会における調査・研究や政策提言の機能を向上させることができました。</p> <p>特に、脱炭素社会の実現に向けては、重要な課題との共通認識から、全議員での意見交換を経て、市と市議会との気候非常事態宣言を決議するとともにゼロカーボンシティ特別委員会を新設しました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、委員会へのオンライン出席ができるよう、委員会条例および会議規則の一部改正を行い、普段から試行的にオンライン会議の機会を設け、有事の対応に備えるよう議会運営の改革を行いました。</p> <p>また、タブレット端末機器やクラウド文書共有システム等を活用した議会ICTの推進により、議会活動の能率化やペーパーレス化によるコスト削減を促進することができました。さらに、単独設置していた市議会のホームページを市ホームページ内に移行し、市議会の情報を効率的かつ効果的に発信することにつなげました。</p>		
◆広報費 3,758 千円 ◇広報誌「くさつ市議会だより」の印刷発行 年4回 (当初:4回/R2:4回) 2,617 千円 ◇会議録検索システム管理運営委託 1,141 千円 ◆政務活動費 2,835 千円 会派ごとの調査研究活動等のための交付金 (当初:360千円/R2当初:360千円、補正後:270千円)	—	
◆議会記録作成費 4,707 千円 ◇本会議、委員会会議録作成業務委託 1,611 千円 ◇インターネット中継等映像配信業務委託 2,798 千円 ◇通信料等 298 千円 ◆議員研修費 (当初:2,288千円、補正後:140千円/R2当初:2,288千円、補正後:60千円) 0 千円 議会運営委員会および各常任委員会の研修旅費 ◆議長会、協議会費 1,016 千円 全国市議会議長会等にかかる会議旅費および団体負担金 ◆議会運営事務費 11,442 千円 ◇議場システム更新一式 1,530 千円 ◇クラウド利用料および通信料、本会議場・委員会室等Wi-Fiリース料 2,483 千円 ◆議会交際費 127 千円 議長が市議会を代表し対外的活動を行うための交際費 支出件数9件(当初:500千円) (R2:142千円、13件)	—	

2 総務費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
1 総務管理費 1 一般管理費 (予算額) 1,787,906 (決算額) 1,702,500	職員費 (職員課)	1,396,430	1,368,410	諸 一	63,478 1,304,932	98.0%
	秘書費 (秘書課) [総合]	10,018	7,555	諸 一	6 7,549	75.4%
	人事管理費 (職員課) [総合]	181,569	139,253	諸 一	952 138,301	76.7%
	職員福利厚生費 (職員課) [総合]	39,684	37,226	国 一	990 36,236	93.8%
	職員研修費 (職員課) [総合]	7,648	5,515	諸 一	178 5,337	72.1%
	市民相談室運営費 (生活安心課) [まち]	4,352	4,269	一	4,269	98.1%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員123人 (R2:127人) ◆一般職員費(一般管理費) 1,368,410 千円 ◇退職手当 32人分 (R2:29人) 361,852 千円	—	
市政振興に寄与いただいた方の功績を称え表彰を行いました。その結果、本市自治行政の振興を促進することができました。 ◆市政功労者表彰費 867 千円 自治功労 13人 (R2: 14人) 社会功労 14人・2団体 (R2: 30人・8団体) 合計 27人・2団体 (R2: 44人・8団体) 市長、副市長の日程管理等の秘書業務を行いました。その結果、市長、副市長の効率的かつ円滑な公務の遂行に寄与することができました。 ◆秘書渉外費 6,546 千円 市長、副市長が外部との交際を行うための費用を支出しました。その結果、円滑な市政運営に寄与することができました。 ◆市長交際費 142 千円	— — —	
市職員の採用から退職、産育休・病休等の代替職員の任用をはじめとする人事服務全般の管理を行った結果、健全な組織体制を維持することができました。 【当初予算概要掲載事業】 働き方改革推進費(在宅勤務(テレワーク)推進費)については、従来のテレワークに加え、国の自治体テレワーク推進実証実験事業に昨年度から引き続き参加しました。その結果、働きやすい職場環境づくりを推進することで公務能率を向上させることができました。(当初予算987千円/決算806千円) 超過勤務平均時間数 23.6時間/月(前年度比-0.3時間、令和3年度目標値:20時間/月) 年次有給休暇平均取得日数 11.05日(前年度比+0.86日) ◆会計年度任用職員等管理費(産育休・病休・欠員代替) 111,997 千円 ◆報酬審議会運営費 0 千円 ◆給与等管理費 20,190 千円 ◆職員採用費 1,423 千円 ◆人事服務管理費 2,031 千円 (概) ◇在宅勤務(テレワーク)推進費 806 千円 ◆職員派遣費 3,612 千円	— — — — — — —	
職員の疾病予防のための各種健康診断業務、メンタルヘルス対策等の健康管理および福利厚生に対して措置した結果、職員が健康に留意し、安心して仕事に取り組める環境を整備することができました。 ◆労働安全衛生費 23,874 千円 ◆職員福利厚生費 13,352 千円	— —	
事業の遂行に必要な知識、技術等の習得のため研修を行いました。その結果、市民福祉の向上に寄与できる職員の育成を進めることができました。 【当初予算概要掲載事業】 働き方改革推進費(働き方改革研修費)については、若手職員が他の自治体職員との意見交換等を通じて幅広い視野や多様な意見から自らの思考力を身に付ける研修や、管理職層の意識改革に向けた研修を行いました。その結果、職員自らが率先して働き方改革に取り組む環境づくりを推進することができました。(当初予算518千円/決算380千円) ◆職員研修費 5,515 千円 (概) ◇働き方改革研修費(延べ55人受講) 380 千円 ◇独自研修費(延べ1,155人受講) 1,008 千円 ◇県市町村職員研修センター派遣研修費(延べ318人受講) 3,320 千円 ◇その他機関派遣研修費(延べ61人受講) 807 千円	○	23-02-①
市民の日常生活上のさまざまな問題について、相談員・弁護士等で助言・相談業務を実施しました。その結果、市民の困りごと解決に向けた支援を行うことができました。 ◆市民相談室運営費 4,269 千円 一般市民相談 631件 (R2:706件) 法律相談 37件 (R2:39件)	○	13-01-①

2 総務費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率
	国際交流等推進費 (まちづくり協働課) [まち]	9,740	9,423	県 303 一 9,120	96.7%
	会計管理費 (会計課) [総務]	47,839	45,633	一 45,633	95.4%
	庁舎維持管理費 (総務課) [総務]	66,969	66,863	諸 4,649 一 62,214	99.8%
	自衛官募集事務費 (市民課) [まち]	68	68	国 68	100.0%
	人権擁護平和啓発推進費 (人権政策課) (人権センター)	6,695	5,531	県 375 一 5,156	82.6%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>草津市国際交流協会が実施する事業に対して補助を行うとともに、令和2年度に策定した多文化共生推進プランに基づき、やさしい日本語ガイドラインの策定および研修を行う等、国籍や言語、習慣や文化が異なる人々が相互理解を深め、多様性を活かして活躍できるための取組を行いました。その結果、多文化共生のまちづくりを推進することができました。</p> <p>◆姉妹都市等交流事業費 260 千円</p> <p>◆国際交流推進費 9,163 千円</p> <p>◇草津市国際交流事業等補助金 6,560 千円</p> <p>人件費 5,020千円(職員2名分)</p> <p>運営費 1,540千円</p> <p>◇外国語通訳業務職員人件費 2,427 千円</p> <p>[通訳対応件数:英語408件(R2:292件)]</p>	○	22-02-②
<p>支出調書等の審査業務や収納に関する業務等の定型的な会計業務を委託し、事務事業の効率化を図りながら、会計事務を迅速かつ正確に行いました。その結果、効率的かつ適正な事務執行ができました。</p> <p>◆出納事務費 45,633 千円</p>	—	
<p>不要時間帯のこまめな消灯やトイレ手洗場の自動水栓化などの省エネルギーに努めながら、市民が利用しやすい庁舎環境や職員が働きやすい職場環境づくりに取り組みました。その結果、市民が利用しやすく、また働きやすい庁舎環境を整えることができました。</p> <p>◆庁舎維持管理費 66,863 千円</p> <p>◇電気代 36,169 千円</p> <p>使用量 1,768,208kWh(R2:1,731,157kWh)</p> <p>◇ガス代 8,555 千円</p> <p>使用量 85,525m³(R2:69,320m³)</p> <p>◇水道代 4,993 千円</p> <p>使用量 10,359m³(R2:10,016m³)</p> <p>◇電話代 16,297 千円</p>	—	
<p>自衛官募集にかかる啓発物品の作成や、案内資料の設置、ポスターの掲示等を行いました。その結果、市民に自衛隊への入隊について啓発することができました。</p> <p>◆自衛官募集事務費 68 千円</p>	—	
<p>草津市人権擁護に関する条例の具現化を図り、各種施策を総合的、効率的に推進できるよう、令和2年3月に改訂した人権擁護に関する基本方針の周知徹底を図りました。その結果、総合行政としての施策の推進を図ることができました。また、草津市平和祈念のつどいについて、新型コロナウイルス感染症の影響で規模を縮小せざるをえなかったものの、平和首長会議加盟都市として、核兵器廃絶と恒久平和の尊さを後世に引き継ぐことを目的に開催しました。その結果、市民の平和意識の高揚を図ることができました。</p> <p>◆人権擁護推進費 3,138 千円</p> <p>◇人権の花運動にかかる種子購入費 132 千円</p> <p>◇人権擁護活動推進負担金 人権擁護委員13人 325 千円</p> <p>◆人権擁護平和啓発推進費 508 千円</p> <p>◇平和祈念のつどい開催事業費 参加者約110人(R2:約50人) 508 千円</p> <p>国民に保障されている基本的人権を尊重し、人権思想の普及、高揚を図り、人権擁護の推進に取り組むことを目的として、草津市人権擁護推進協議会を設置しております。すべての人々の基本的人権が尊重された平和な社会の実現をめざした「いのち・愛・人権のつどい」は、新型コロナウイルスの影響により、クレアホールでの開催を中止しましたが、その代替として、インターネットで動画配信により開催しました。その結果、いつでも誰もが参加し、人権について考える機会を持っていただくことができました。</p> <p>◆人権と平和を守る都市宣言啓発費 1,154 千円</p> <p>いのち・愛・人権のつどいをインターネットでの動画配信により開催(視聴者数:581人)</p> <p>配信期間:令和3年9月23日～10月7日</p> <p>講演内容:「～命を支えるということ～“がんばらない”けど“あきらめない”」</p> <p>講師:鎌田 實さん</p> <p>◆人権擁護推進協議会活動費 731 千円</p>	○	1-01-②
	○	1-01-①
	○	1-01-①
	○	1-01-②

2 総務費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
	エコオフィス推進費 (温暖化対策室) [環経]	177	136	一	136	76.8%
	人権センター管理運営費 (人権センター) [総合]	16,242	12,454	諸 一	3 12,451	76.7%
	債権対策管理費 (総務課) [総務]	475	164	一	164	34.5%
2 文書広報費 (予算額) 100,314 (決算額) 90,893	文書法規事務管理費 (総務課) [総務]	40,725	36,712	一	36,712	90.1%
	広報くさつ発行費 (広報課) [総合]	28,854	24,097	諸 一	3,040 21,057	83.5%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>良好な環境の保全、創造および環境負荷の継続的低減を目指し、平成22年6月に導入した市独自の草津市役所環境マネジメントシステム(KEMS)を運用しました。その結果、環境に配慮した事業活動を推進することができました。</p> <p>◆エコオフィス推進費 136 千円</p>	—	
<p>人権啓発の拠点となる人権センターを運営し、人権相談や人権セミナー等を開催しました。その結果、人権擁護の推進や市民の人権意識の更なる高揚を図ることができました。</p> <p>◆人権センター運営費 10,344 千円 (人権相談員職員費・人権啓発推進員職員費・維持管理全般)</p> <p>◆人権センター自主事業費 2,110 千円 人権セミナーの開催(全8回中、5回開催)、人権カレンダー1,600部 人権センターだより「ぴーぶる」年2回 各60,500部発行</p>	○	1-01-②
<p>未収金の縮減に向け、債権対策委員会や未収金対策会議などにおいて、指導・助言・情報交換を行い、また、債権管理への意識を高めるため、職員研修会を開催しました。その結果、債権管理を適正に行うことができました。なお、非強制徴収公債権および私債権の回収にあたり、強制執行手続きまで至る案件がなかったことから競売予納金の予算が不執行となり、執行率が低くなっています(税などの強制徴収公債権は、滞納処分が可能なので、本予算の対象外です。)</p> <p>◆債権適正管理費 164 千円 債権対策委員会開催 9回(R2:8回)</p>	—	
<p>文書管理や法制関係事務の適正な執行に努め、行政事務の適正化を図りました。その結果、文書を適正に管理し、また法制関係事務を適正に執行することができました。</p> <p>◆顧問弁護士委託費 2,950 千円 弁護士相談件数 62件(R2:52件)</p> <p>◆法規事務費 15,467 千円 草津市いじめ再調査委員会開催 0回(R2:0回) 草津市指定管理者選定評価委員会開催 6回(R2:8回) 草津市政治倫理審査会開催 0回(R2:0回) 草津市公正職務執行審査会開催 0回(R2:0回) 草津市公益通報等処理委員会開催 0回(R2:0回) 草津市行政不服審査会開催 1回(R2:2回)</p> <p>◆文書管理費 15,915 千円 ◆事務機器管理費 2,380 千円</p>	—	
<p>市が推進する施策や計画、市政の現状を市民に周知するため、広報紙を発行しました。その結果、市民と情報を共有することができました。</p> <p>◆広報くさつ発行費 24,097 千円 発行回数 12回(当初:12回/R2:21回) 発行部数 1回当たり62,000部(当初:62,000部/R2:61,000部)</p>	○	22-01-②

2 総務費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
	一般広報広聴費 (広報課) [総合]	27,953	27,459	国 県 諸 一	718 1,154 960 24,627	98.2%	
	情報公開推進費 (総務課) [総務]	2,782	2,625	諸 一	349 2,276	94.4%	
3 財政管理費 (予算額) 2,683,908 (決算額) 2,678,137	財政管理運営費 (財政課) [総務]	14,054	13,418	一	13,418	95.5%	
	財政調整基金積立金 (財政課) [総務]	201,472	200,970	財 一	716 200,254	99.8%	
	減債基金積立金 (財政課) [総務]	800,313	800,310	財 一	310 800,000	100.0%	
	職員退職基金積立金 (財政課) [総務]	9	9	財	9	100.0%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>ホームページをはじめ、多様な媒体を用いた情報発信や、マスメディアへの情報提供を行いました。その結果、より多くの市民に情報を発信することができました。</p> <p>◆広報映画制作費 1,311 千円</p> <p>撮影回数 5回(当初:5回/R2:5回)</p> <p>第5次総合計画 第3期編集(H29～R2) 1本(当初:1本、R2無し)</p> <p>第5次総合計画 総集編集(H22～R2) 1本(当初:1本、R2無し)</p> <p>◆人にやさしい広報作成費 357 千円</p> <p>点字・声の広報発行回数 毎月1回(当初:毎月1回/R2:毎月1回)</p> <p>◆放送委託費 14,599 千円</p> <p>草津スケッチ(BBC) 年6回(当初:年6回/R2:年12回)</p> <p>市政情報番組(えふえむ草津) 毎週月～金曜日 (当初:毎週月～金曜日/R2:毎週月～金曜日)</p> <p>専門番組(えふえむ草津) 毎月5番組(当初:毎月5番組/R2:毎月5番組)</p> <p>声の広報(えふえむ草津) 毎月1回(当初:毎月1回/R2:毎月1回)</p> <p>(コ) ◇コミュニティFM放送設備更新事業費補助金 409 千円</p> <p>◆パブリシティー推進費 資料提供658件(R2:677件) 3,329 千円</p> <p>◆インターネット広報費 7,844 千円</p> <p>ホームページアクセス件数 1,095万件(当初:800万件/R2:797万件)</p> <p>◆市長広聴事業費 19 千円</p> <p>市長への手紙件数 204件(R2:206件)</p>		
<p>情報公開室を運営し、市政情報等の提供に努めるとともに、情報公開・個人情報保護審議会を開催しました。その結果、情報公開・個人情報保護制度の適正な運用を行うことができました。</p> <p>◆情報公開費 2,625 千円</p> <p>情報公開・個人情報保護審議会開催 4回(R2:5回)</p>	○	23-01-③
<p>議会に提出する予算案を編成し、適正な執行管理を行うとともに、予算編成過程等の公開や公会計に関する冊子を発行するなど、市民に開かれた透明性の高い適正な財政運営を行いました。その結果、財政規律の確保と健全な財政運営を維持することができました。</p> <p>◆財政管理運営費 13,418 千円</p> <p>◇「予算に関する説明書」等発行費 530 千円</p> <p>◇(公財)滋賀県市町村振興協会負担金 1,632 千円</p> <p>◇財務会計・地方公会計システムリース料 6,464 千円</p> <p>◇地方公会計整備業務支援費 1,925 千円</p> <p>◇行財政情報サービス「i JAMP」通信料 1,280 千円</p>	○	23-01-①
<p>地方財政法の規定に基づき、令和2年度の決算剰余金(実質収支)の2分の1を財政調整基金に積み立てるとともに、利息の積み立てを行いました。その結果、適正な基金運用を図ることができました。</p> <p>◆利子積立金(財調基金) 716 千円</p> <p>◆地方財政法第7条第1項による積立金 200,254 千円</p>	—	
<p>減債基金の積み立てを行いました。その結果、将来の市債の償還財源として、適正な基金運用を図ることができました。</p> <p>◆利子積立金(減債基金) 310 千円</p> <p>◆積立金(減債基金) 800,000 千円</p>	—	
<p>職員退職基金の利息の積み立てを行いました。その結果、将来の退職手当に備えて、適正な基金運用を図ることができました。</p> <p>◆利子積立金(退職基金) 9 千円</p>	—	

2 総務費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
				財	寄	
	土地開発基金積立金 (財政課) [総務]	391	390	財	390	99.7%
	ふるさと創生基金積立金 (財政課) [総務]	470,064	465,443	財	64 寄 465,379	99.0%
	環境衛生事業基金積立金 (財政課) [総務]	34	33	財	33	97.1%
	(仮称)生涯学習センター整備基金積立金 (財政課) [総務]	231	229	財	229	99.1%
	まちづくり基盤整備基金積立金 (財政課) [総務]	1,165,729	1,165,725	財	665,725 一 500,000	100.0%
	改良住宅基金積立金 (財政課) [総務]	31,611	31,610	財	31,610	100.0%
4 財産管理費 (予算額) 278,506 (決算額) 259,548	庁舎等管理費 (総務課) [総務]	155,387	146,274	諸	3,816 一 142,458	94.1%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>土地開発基金の利息および財産運用収入に係る積み立てを行いました。その結果、将来の土地取得に備えて、適正な基金運用を図ることができました。</p> <p>◆利子積立金(土地開発基金) 17千円 ◆財産運用収入積立金 373千円</p>	— —	
<p>ふるさと寄附条例に基づき寄附いただいた令和3年度のふるさと寄附金を、寄附者の意向に沿った事業の財源として充当するため、ふるさと創生基金に積み立てるとともに、利息の積み立てを行いました。その結果、各事業の充当財源として、適正な基金運用を図ることができました。</p> <p>◆利子積立金(ふるさと創生基金) 64千円 ◆ふるさと寄附金積立金 465,379千円 令和3年4月1日～令和4年3月31日受付分等 (当初:400,000千円/R2:322,469千円)</p>	— —	
<p>環境衛生事業基金の利息の積み立てを行いました。その結果、将来の環境衛生事業に備えて、適正な基金運用を図ることができました。</p> <p>◆利子積立金(環境衛生事業基金) 33千円</p>	—	
<p>(仮称)生涯学習センター整備基金の利息の積み立てを行いました。その結果、将来の生涯学習に係る施設整備に備えて、適正な基金運用を図ることができました。</p> <p>◆利子積立金(生涯学習センター整備基金) 229千円</p>	—	
<p>大規模事業の実施に備えたまちづくり基盤整備基金を積み立てるとともに、利息の積み立てを行いました。その結果、将来の大規模事業の推進等に備えて、適正な基金運用を図ることができました。</p> <p>◆利子積立金(まちづくり基盤整備基金) 458千円 ◆積立金(まちづくり基盤整備基金) 1,165,267千円 ◇警察署用地売却代金積立金 665,267千円</p>	— —	
<p>改良住宅基金の利息および譲渡代金に係る積み立てを行いました。その結果、改良住宅の円滑な管理運営および適正な譲渡の推進に当たり、適正な基金運用を図ることができました。</p> <p>◆利子積立金(改良住宅基金) 3千円 ◆改良住宅譲渡代金積立金 31,607千円</p>	— —	
<p>市民が利用しやすい庁舎環境や職員が働きやすい職場環境づくりに取り組むため、庁舎等の適正な維持・管理を行いました。その結果、庁舎環境を整えることができました。</p> <p>◆庁舎管理費 145,651千円 ◇草津市公共施設廃棄物(ビン類除く)収集運搬業務 13,967千円 収集施設 45施設(R2:44施設) ◇草津市公共施設廃棄物(ビン類)収集運搬業務 2,602千円 収集施設 23施設(R2:22施設) ◇庁舎古紙運搬業務(庁舎分) 558千円 収集回数 109回(R2:109回) ◇公共施設古紙運搬業務(庁舎外分) 476千円 収集施設 45施設(R2:45施設) ◇庁舎等総合管理業務 93,265千円 ◇庁舎通信システム保守点検業務 4,121千円 ◇電話交換機電話設備賃借料 4,681千円 ◇庁舎屋内消火栓ポンプ改修工事 2,970千円 ◇庁舎委員会室他空調修繕工事 9,900千円 ◇庁舎維持修繕費 5,926千円 ◆旧法務局管理費 623千円</p>	— —	

2 総務費		予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率
科 目 (千 円)	事 業 名				
	財産管理費 (総務課) [総務]	74,281	71,504	一 71,504	96.3%
	公用自動車管理費 (総務課) [総務]	38,498	32,713	一 32,713	85.0%
	サンサンホール管理運 営費 (総務課) [総務]	3,302	2,327	使 15 諸 708 一 1,604	70.5%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>普通財産等を保全するために必要な維持管理を行いました。その結果、適正に管理することができました。劣化度調査の結果に基づいて策定した「草津市市有建築物中長期保全計画」に基づく長寿命化工事の実施計画を、劣化の進行等を考慮して年次修正いたしました。その結果、施設の長寿命化工事をより効果的に実施することができました。また、市有建築物の状態を把握するため、建築基準法に基づき定期点検を実施しました。その結果、市有建築物の要是正箇所を把握し、施設管理者に是正を促すことで適正な施設管理を実施することができました。</p> <p>◆公有財産台帳整備費 947 千円 -</p> <p>◇公有財産台帳システム保守委託業務 736 千円</p> <p>◆財産区特別会計繰出金(事務費分) 0 千円 -</p> <p>◆市有財産管理費 35,408 千円 -</p> <p>◇建物共済保険料 7,869 千円</p> <p>加入施設 187施設 (R2:188施設)</p> <p>◇道路賠償保険料 356 千円</p> <p>◇賠償保険料 1,554 千円</p> <p>◇旧用水池埋立設計費 13,292 千円</p> <p>◇不動産鑑定料 727 千円</p> <p>鑑定件数 6件 (R2:11件)</p> <p>◇市有地草刈業務 708 千円</p> <p>対象敷地合計面積 2,631㎡、総草刈回数 13回</p> <p>◆公有財産審議会運営費 146 千円 -</p> <p>公有財産審議会開催 5回(R2:6回)</p> <p>◆ファシリティマネジメント推進費 35,003 千円 ○</p> <p>◇市有建築物定期点検委託業務 130 施設 306,784㎡ 32,130 千円 (R2:131施設 306,670㎡)</p>		23-01-②
<p>公用自動車の管理とともに、安全な運転への取組を行いました。その結果、公用自動車の交通事故件数が8件(R2:14件)となり減少したものの、引き続き、交通事故件数ゼロを目指し安全運転への注意喚起を図る必要があります。</p> <p>◆マイクロバス運行費 7,028 千円 -</p> <p>◇草津市小型バス(29人乗り)運行管理業務 3,300 千円</p> <p>運行回数 28回(R2:21回)</p> <p>◇草津市中型バス(37人乗り)運行管理業務 3,683 千円</p> <p>運行回数 41回(R2:45回)</p> <p>◆安全運転管理委員会運営費 87 千円 -</p> <p>◇交通安全研修費 35 千円</p> <p>受講人数 4名(R2:6名)</p> <p>◆公用自動車管理費 25,598 千円 -</p> <p>◇燃料費(公用自動車燃料代) 3,464 千円</p> <p>使用量 レギュラー 20,232.05L、軽油 1,261.70L (R2:レギュラー 20,528.64L、軽油 1,400.50L)</p> <p>◇車両修繕料 463 千円</p> <p>修繕件数 16件(R2:25件)</p> <p>◇自動車保険料 2,186 千円</p> <p>自動車損害共済 138台(R2:138台)</p> <p>◇公用自動車リース料 16,582 千円</p> <p>総務課所管リース車両 69台(R2:71台)</p> <p>◇公用車重量税 367 千円</p> <p>16台(R2:9台)</p>		
<p>サンサンホールを適正に運営するため、指定管理者による施設の適正な管理・運営に努めました。なお、当施設については草津市立市民総合交流センターの開館に伴い令和3年4月末で閉館しました。</p> <p>◆サンサンホール運営費 2,327 千円 -</p> <p>◇サンサンホール指定管理料 1,620 千円</p> <p>◇草津合同ビル運営管理委託料 707 千円</p>		

2 総務費		事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	左の財源内訳		執行率
科目 (千円)							
		契約審査等事務費 (契約検査課) [総務]	7,038	6,730	一	6,730	95.6%
5 企画費 (予算額) 591,794 (決算額) 560,679		総合企画調整費 (企画調整課) [総合]	10,212	4,498	諸 一	1 4,497	44.0%
		湖南広域行政組合 負担金 (企画調整課) [総合]	134,874	134,874	一	134,874	100.0%
		情報化推進費 (経営戦略課) [総合]	153,353	145,925	国 諸 一	1,351 3,976 140,598	95.2%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>入札・契約手続きの透明性の確保、公正な競争の促進および適正な施工の確保等に努め、その結果、適切な入札・契約等が実施できました。</p> <p>◆契約審査等事務費 6,730 千円</p>	○	23-01-③
<p>第5次草津市総合計画第3期基本計画の施策評価や市民意識調査を実施しました。その結果、施策ごとの取組実績をもとにした評価や進捗状況の把握などを通じて、今後の取組の検討に繋げることができました。</p> <p>◆総合計画推進事務費 950 千円 ◆総合企画調整事務費 3,150 千円 ◆広域行政推進費 398 千円 ◆特定構想検討費 0 千円</p>	— — ○ —	23-03-②
<p>湖南地域の安全・安心・快適な地域づくりに向け、湖南広域行政組合の議会総務費に係る必要経費を負担しました。その結果、効果的な広域行政の推進を図ることができました。</p> <p>◆湖南広域行政組合負担金 134,874 千円</p>	—	
<p>各ネットワーク機器、パソコンの維持管理及び電子申請システムなどのシステムの運用を行うとともに、草津市情報化推進計画の実行計画である草津市情報化アクションプランを推進しました。その結果、市民サービスの向上や行政サービスの効率化を図りました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 ICT等利活用推進費(電子申請システム導入・運用費)については、市民サービスの向上や行政サービスの効率化のため、申請手続においてインターネットを利用した電子的なシステムの運用を行いました。その結果、電子収納機能やマイナンバーカードを用いた公的個人認証サービス機能を付加したことで、新たに転出届や住民票の交付など、対象拡大により市民サービスの向上につながりました。(当初予算2,621千円/決算2,552千円)</p> <p>◆情報化推進費 7,956 千円 (概) ◇電子申請システム導入・運用費 2,552 千円 ◇システムの運用費(メール配信・地図情報) 4,624 千円 ◇情報セキュリティ監査業務委託費 407 千円 ◇情報化アクションプラン推進費 33 千円 ◆コンピューター管理費 111,355 千円 ◇パソコン賃借料 30,368 千円 ◇システムサポートセンター管理委託費 24,420 千円 ◇基幹システムの運用費 20,655 千円 ◇サーバ管理・運用費 18,935 千円 ◇内部情報システム使用料 5,866 千円 ◇拠点間ネットワーク回線使用料 5,657 千円 ◇タブレット端末利用料 880 千円 ◇おうみ自治体クラウド協議会システム共同化支援業務委託費 825 千円 ◆広域ネットワーク管理費 26,614 千円 ◇セキュリティクラウド利用料 19,800 千円 ◇番号制度に係る交付金 5,285 千円 ◇LGWAN、おうみ自治体ネットの運用費 1,497 千円</p>	○ —	23-03-①

2 総務費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
	行政経営改革推進費 (経営戦略課) [総合]	17,622	15,872	一	15,872	90.1%
	草津未来研究所運営費 (草津未来研究所) [総合]	27,414	25,071	国 一	727 24,344	91.5%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>草津市行政経営改革プラン(令和3年度～令和6年度)に掲げるアクション・プラン18項目について、工程表を作成し、進捗管理を行いました。その結果、事務事業の効率化のための「業務見直し工程表」の策定や、公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針等を定めた「草津市公共施設等総合管理計画」を改訂することができました。</p> <p>また、複数の部局から分野横断的に職員が参加した「業務改善推進チーム」を設置し、RPA等の先端技術の活用や、デジタル化・ペーパーレス化へ向けた取組を推進しました。その結果、新たに13の業務プロセスを改善するとともに、ペーパーレス化に向けた実施要領を策定し、行政事務の効果・効率の向上を図ることができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】</p> <p>働き方改革推進費・ICT等利活用推進費については、市民サービスの向上と業務の効率化を図るため、RPAをはじめとした先端技術の導入・運用を行いました。その結果、RPAやAI-OCRの導入による業務時間の短縮や、会議録作成支援システムの活用による作成時間の短縮、ビジネスチャットの活用による職員間の連絡調整や会議資料の共有等、様々な業務の改善を図ることができました。また、多言語通訳サービスの運用やくらしの手続きガイド等の導入により、窓口対応やウェブサイトにおける市民サービスの向上を図ることができました。</p> <p>(RPA・AI-OCR導入・運用費:当初予算4,930千円/決算2,931千円) (会議録作成支援システム運用費:当初予算1,056千円/決算1,056千円) (ビジネスチャット導入・運用費:当初予算2,822千円/決算2,819千円) (多言語通訳サービス運用費:当初予算1,439千円/決算1,439千円) (チャットボット導入・運用費:当初予算3,267千円/決算1,738千円) (くらしの手続きガイド運用費:当初予算995千円/決算876千円)</p>		
<p>◆行政経営改革推進費 15,872 千円</p> <p>(概) ◇ RPA・AI-OCR導入・運用費 2,931 千円 (概) ◇ 会議録作成支援システム運用費 1,056 千円 (概) ◇ ビジネスチャット導入・運用費 2,819 千円 (概) ◇ 多言語通訳サービス運用費 1,439 千円 (概) ◇ チャットボット導入・運用費 1,738 千円 (概) ◇ くらしの手続きガイド運用費 876 千円 ◇ 草津市公共施設等総合管理計画改訂費 4,125 千円</p>	○	23-03-①
<p>草津市の政策課題を分析し課題解決を目指す調査研究活動を行いました。その結果、草津市の中長期的な政策形成の向上に寄与しました。また、UDCBKでは、新型コロナウイルスの影響で施設を閉鎖する時期もありましたが、オンラインを活用しながら、産学公民の連携によるまちづくりに関する取組を行いました。その結果、事業参加者の中から、新たにまちづくりを考える学習会が提案されてUDCBKや企業ならびに大学と共同研究する機会ができました。</p>		
<p>◆草津未来研究所運営費 5,664 千円</p> <p>草津市における関係人口の創出・拡大と定住促進の可能性に関する調査研究 草津市の出産・子育てに関わる支援についての調査研究 ◇将来推計人口算定業務 605 千円</p> <p>◆アーバンデザインセンター運営費 19,407 千円</p> <p>◇アーバンデザインセンターびわこ・くさつ事業運営懇話会運営費 305 千円 実施回数:3回 (当初:3回/R2:3回)</p> <p>◇アーバンデザインスクール開催費 292 千円 実施回数:10回 参加延べ人数:175人 (当初:10回/R2:5回)</p> <p>◇アーバンデザインセミナー開催費 161 千円 実施回数:10回 参加延べ人数:196人 (当初:12回/R2:12回)</p> <p>◇UDCBK社会実験準備事業等委託費 1,000 千円 実施事業数:5事業(立命館大学3件、滋賀大学1件、滋賀県立大学1件) (当初:5事業/R2:6事業)</p> <p>◇UDCBKテナント賃借料(光熱水費含む) 9,156 千円</p>	○	22-02-①

2 総務費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
	シティセールス推進費 (広報課) [総合]	248,319	234,439	繰 一	1,990 232,449	94.4%
6 男女共同参画費 (予算額) 11,633 (決算額) 10,622	男女共同参画推進費 (男女共同参画センター) [総合]	11,633	10,622	国 一	6,469 4,153	91.3%
7 消費者行政費 (予算額) 18,389 (決算額) 17,236	消費者行政推進費 (生活安心課) [まち]	1,271	1,163	県 一	300 863	91.5%
	消費者指導啓発費 (生活安心課) [まち]	17,118	16,073	県 一	5,513 10,560	93.9%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>KUSATSU BOOSTERSやたび丸を活用し、市の魅力を発信しました。ふるさと寄附では、草津ならではの返礼品の充実を図るとともに、広告を活用し、戦略的なPRを行いました。その結果、市の魅力発信と本市への寄附につながりました。</p> <p>◆シティセールス推進費 6,439 千円 ◇KUSATSU BOOSTERS活動費 30 千円 ◇たび丸PR活動費 3,660 千円 ◆ふるさと寄附運営費 228,000 千円 ポータルサイト数 5件(当初:5件/R2:5件) 寄附金額 465,379千円(当初:400,000千円/R2:317,469千円)</p>	○	22-01-②
<p>男女共同参画社会を実現するため、市民総合交流センター「キラリエ草津」にて、男女共同参画センター「あい・ふらっと」の運営を開始し、啓発事業、女性の起業支援、女性の総合相談など女性の活躍推進事業等を実施しました。その結果、男女共同参画についての意識啓発やコロナ禍における女性支援、DV対策の強化などが図れました。</p> <p>◆男女共同参画推進費 3,470 千円 ◇市民総合交流センター管理負担金等 598 千円 ◇次世代育成事業(デートDV講座) 2回 参加者 418人(R2:230人) 120 千円 ◇男女共同参画啓発 137 千円 人権・同和問題職員研修 参加者 192人(R2:200人) ジェンダーに関する学習会 2回 参加者 33人(R2:25人) 啓発紙「みんなで一歩」印刷 5,500部</p> <p>◆女性活躍推進費 7,152 千円 (コ) ◇女性の総合相談 相談件数:延べ310件(R2:延べ276件) 3,185 千円 (コ) ◇カウンセリング業務委託 相談件数:延べ 25件 342 千円 (コ) ◇つながりサポート事業 生理用品提供数 947セット 2,512 千円 ◇女性のチャレンジ応援塾(起業塾等) 起業塾参加者 13人[うち修了13人] 540 千円 (R2:12人[うち修了12人]) ◇女性のチャレンジ支援助成金 交付件数 5件(R2: 5件) 250 千円 ◇男女共同参画・女性活躍推進フォーラム 参加者 100人(R2:57人) 300 千円</p>	○	2-01-①
<p>消費者トラブルの未然防止のため、出前講座の実施やセンターニュースの発行など、消費者教育・啓発活動を実施しました。その結果、トラブル回避のための注意点や消費生活相談窓口の周知を図ることができ、消費者教育の推進と消費者トラブルに対する早期対応につなげることができました。</p> <p>◆消費者教育推進費 出前講座・イベント等での啓発 17回(R2:14回) 1,150 千円 ◇消費生活相談弁護士等委託事業 528 千円 市民に食の安全に関する知識を持っていただくため、地域イベントにおいて展示や資料配布などを行いました。その結果、食の安全に関する情報の周知、啓発を行うことができました。</p> <p>◆食の安全推進費 13 千円</p>	○	13-01-②
<p>消費生活相談員4名を配置し、消費生活相談の中で、消費生活問題の解決に向けた丁寧かつ適切な助言、あっせんを行いました。その結果、相談のあった契約金額5億576万円のうち約1割近くの4,678万円を取り戻すことができました。</p> <p>◆消費生活相談啓発費 相談件数 1,052件(R2:1,081件) 16,073 千円</p>	○	13-01-②

2 総務費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
8 交通対策費 (予算額) 246,270 (決算額) 231,648	職員費 (職員課)	52,576	47,021	—	47,021	89.4%
	交通安全対策調整費 (交通政策課) [都市]	2,685	2,599	—	2,599	96.8%
	交通安全推進費 (交通政策課) [都市]	10,263	9,661	—	9,661	94.1%
	放置自転車対策費 (交通政策課) [都市]	9,819	9,783	諸 —	243 9,540	99.6%
	交通対策調整費 (交通政策課) [都市]	107,798	99,691	国 —	8,600 91,091	92.5%
	(前年度繰越)	48,070	48,070	越	48,070	100.0%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員7人 (R2:7人) ◆一般職員費 (交通対策費) 47,021 千円	—	
交通安全推進団体と共に交通安全啓発活動を推進しました。その結果、参加された団体の交通安全に対する意識が高まりました。 ◆草津栗東地区交通対策協議会事業費 611 千円 草津栗東地区交通対策協議会推進団体数 102団体 (R2:102団体) ◆草津栗東交通安全協会補助金 1,505 千円 ◆交通安全事務費 483 千円 ◇草津・栗東安全運転管理者協会補助金 174 千円	○	15 - 02 - ①
幼児、児童、高齢者等を対象に、体験型教室や掛け合い寸劇などの交通安全教室を開催しました。その結果、市民の交通安全に対する意識が高まりました。 ◆交通安全啓発費 9,661 千円 交通安全教室の開催回数と参加人数 39回、2,028人 (R2:23回、1,254人)	○	15 - 02 - ①
JR草津駅・JR南草津駅周辺の自転車等放置禁止区域において、自転車等の啓発監視と「草津市自転車等駐車秩序の確立に関する条例」に基づく放置自転車の撤去等を行いました。その結果、違法駐輪抑止の啓発および公共の場所の良好な環境の確保が図れました。 ◆放置自転車対策費 9,783 千円 自転車撤去台数と返還台数 撤去178台、返還80台 (R2:撤去157台、返還68台)	○	15 - 01 - ②
草津市地域公共交通網形成計画に基づき、市内のバス交通不便地における移動手段を確保し、地域の活性化を図るため、コミュニティバス「まめバス」の運行および実証運行や、デマンド型タクシー「まめタク」の実証運行を行うとともに、市内で公共交通を運行するバス事業者等に対し、公共交通運行維持対策補助金を交付しました。その結果、バス交通不便地の解消に向けた交通まちづくりの推進を図るとともに、市内の公共交通の維持ができました。また、令和3年6月14日から7月9日までJR南草津駅東口ロータリーの混雑の緩和や公共交通の定時性の確保に向けた2回目の社会実験を実施し、短期対策案について検討しました。その結果、東西ロータリーの機能分担、バス待ち環境の改善、駅周辺交通の円滑化のために対策案を進めていくことで関係機関等の合意を得ることができました。 【当初予算概要掲載事業】 まめバス実証運行費については、バス交通不便地の解消や公共施設への移動手段を確保するため、新規路線としてJR草津駅西口から下笠方面までを運行するコミュニティバス「まめバス」の実証運行を行いました。その結果、地域住民の移動手段の確保に寄与することができました。(当初予算8,796千円/決算4,441千円) ◆公共交通対策費 99,691 千円 ◇まめバス運行費補助金(6路線7系統) まめバス等年間利用者数(4月～3月) 120,193人 69,342 千円 (R2:108,853人) (概) ◇まめバス運行費補助金(草津駅下笠線) まめバス等年間利用者数(11月～3月) 1,499人 3,849 千円 ◇まめバス車両購入補助金 11,719 千円 (概) ◇まめバスマップ等印刷費 498 千円 (概) ◇まめバス停留所設置費 94 千円 ◇まめタク運行補助金 1,225 千円 (コ) ◇公共交通運行維持対策補助金 8,600 千円	○	15 - 01 - ①
◆公共交通対策費 48,070 千円 ◇JR南草津駅周辺交通対策社会実験事業費 48,070 千円 ※JR南草津駅周辺交通対策社会実験事業費については、令和2年度に引き続き社会実験を実施しました。	○	15 - 01 - ①

2		総務費					
科 目 (千円)	事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	左の財源内訳		執行率	
	自転車安全安心利用推進費 (交通政策課) [都市]	15,059	14,823	一	14,823	98.4%	
9 自治振興費 (予算額) 810,426 (決算額) 759,986	職員費 (職員課)	14,340	13,864	一	13,864	96.7%	
	市政連絡調整費 (まちづくり協働課) [まち]	75,135	73,268	一	73,268	97.5%	
	コミュニティ活動推進費 (まちづくり協働課) [まち]	216,972	198,343	県 諸 一	4,802 3,900 189,641	91.4%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>「草津市自転車の安全で安心な利用の促進に関する条例」に基づき、草津警察署等と連携し、自転車安全安心利用指導員による街頭指導や街頭啓発のほか、スクエアドストレート方式や出前講座方式による自転車安全安心利用教室を開催しました。その結果、市民の自転車の安全な利用に対する意識の向上が図れました。</p> <p>また、自転車駐車場施設や自転車利用者の多い大型商業施設等での防犯診断や指導活動を行うとともに、徒歩による街頭指導を実施しました。その結果、自転車盗難の防止を中心とした市民の自転車利用マナーに対する意識の向上が図れました。</p> <p>◆自転車安全安心利用推進費 14,823 千円</p> <p>街頭指導・啓発回数 1,301回 (R2:1,205回)</p> <p>防犯診断回数 851回 (R2:902回)</p> <p>徒歩による街頭指導 313回 (R2:313回)</p> <p>◇自転車安全安心利用教室開催費 880 千円</p> <p>自転車安全安心利用教室開催費(スクエアドストレート方式) 2回 (R2:2回)</p> <p>自転車安全安心利用教室開催費(出前講座) 2回 (R2:3回)</p>	○	15 - 02 - ①
<p>職員2人 (R2:2人)</p> <p>◆一般職員費(自治振興費) 13,864 千円</p>	—	
<p>行政事務の一部を町内会長に委託した結果、地域と市の橋渡し役を担っていただき、地域のニーズ把握や地域住民に対する市政情報の定期的な提供が行われました。また、市自治連合会は組織の在り方について1年間議論した結果、令和3年度末で解散しました。</p> <p>◆行政事務委託料 73,157 千円</p> <p>◆草津市自治連合会活動費補助金 111 千円</p>	○ —	6 - 02 - ①
<p>町内会が行う地域の住民福祉の推進を図るための事業に対して補助を行うとともに、まちづくり協議会の活動や運営に対し、財政的な支援や助言などを行いました。その結果、良好な地域コミュニティの維持と形成を図ることができました。また、コミュニティ振興を図るために設立された(公財)草津市コミュニティ事業団の運営費に対して補助を行った結果、市民活動の活性化を図ることができました。</p> <p>◆コミュニティハウス整備事業費補助金 3町内会(当初:3町内会/R2:3町内会) 10,062 千円</p> <p>◆掲示板設置事業費補助金 4箇所(当初: 15箇所/R2:6箇所) 56 千円</p> <p>◆(公財)草津市コミュニティ事業団運営費補助金 61,622 千円</p> <p>◆コミュニティ振興費 11,599 千円</p> <p>◇広報紙配送料 2,763 千円</p> <p>◇コミュニティ助成事業 2町内会(当初:2町内会/R2:1町内会) 3,900 千円</p> <p>◆コミュニティ活動初期備品整備事業費補助金 1町内会(当初:1町内会/R2:0町内会) 90 千円</p> <p>◆自治会活動保険加入補助金 167町内会(当初:173町内会/R2: 173町内会) 3,142 千円</p> <p>◆まちづくり協議会推進費 111,772 千円</p> <p>◇地域まちづくり一括交付金 91,077 千円</p> <p>◇地域課題解決応援交付金 8学区(当初:14学区/R2: 3学区) 9,350 千円</p>	○ — ○ ○ ○ — — ○	6 - 02 - ① 6 - 03 - ① 22 - 01 - ① 6 - 01 - ①

2 総務費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率
	防犯対策推進費 (危機管理課) [総合]	29,559	29,090	繰上 1,000 一 28,090	98.4%
	市民活動推進費 (まちづくり協働課) [まち]	1,205	1,079	一 1,079	89.5%
	まちづくりセンター管理 運営費 (まちづくり協働課) [まち]	85,110	62,655	諸 84 一 62,571	73.6%
	協働のまちづくり条例推 進費 (まちづくり協働課) [まち]	2,021	1,820	一 1,820	90.1%
	地域まちづくりセンター 管理運営費 (まちづくり協働課) [まち]	273,148	272,785	使 2,810 諸 316 一 269,659	99.9%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>地域の防犯ボランティアや草津栗東防犯自治会等による啓発活動および市の補助制度を活用した町内会等による防犯灯や防犯カメラの設置等により、犯罪防止を図りました。その結果、犯罪率(人口1万人当たりの犯罪認知件数)は47.8件となり、前年度よりも減少し、目標を達成することができました。</p> <p>◆防犯対策事業費 12,371 千円</p> <p>◇草津栗東防犯自治会負担金 2,021 千円</p> <p>◇防犯街頭啓発活動費 各種街頭啓発活動1回実施 (R2:2回) 100 千円</p> <p>◇街頭防犯カメラ設置費補助金 14台(当初:14台/R2:14台) 3,885 千円</p> <p>◇駐輪場巡回啓発業務 636 千円</p> <p>◇防犯灯設置費補助金16灯(当初:16灯/R2:15灯) 287 千円</p> <p>集落と集落をつなぎ、不特定多数の者が通行する市管理道路における歩行者、自転車等の夜間の通行の安全を確保するため、学区要望に基づき防犯灯の整備を進めた結果、夜間時の安全な通行環境の構築につながりました。</p>	○	13-02-①
<p>◆防犯灯維持管理費 16,719 千円</p> <p>◇防犯灯の新設12灯(当初:14灯/R2:15灯) 1,360 千円</p> <p>◇防犯灯の維持管理 3,301灯(R2:3,289灯) 15,359 千円</p>	○	13-02-②
<p>市内で活動する団体の活動情報を、広く収集し発信する事業を市民活動団体と協働で実施しました。また、子どもの教育を切り口とした市民対象のまちづくり講演会を実施しました。その結果、市民活動への参加を促進することができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】</p> <p>地域協働型キャリア教育推進事業費(講演会・養成講座実施費)については、市民が主体的に社会と関わり、自分らしく生きる力を育む原動力を発見するため、市民対象の講演会を行いました。また、講演会の受講者が、学校で実施するプログラムのサポートができる技術を習得するため、市民サポーター養成講座を行いました。その結果、教育の視点から地域を支える人材の発掘・育成に繋げることができました。(当初予算656千円/決算580千円)</p> <p>◆市民活動推進費 1,079 千円</p> <p>(概) ◇地域協働型キャリア教育推進事業費(講演会参加者数:41名、養成講座参加者数:20名) 580 千円</p>	-	
<p>令和3年5月から市民総合交流センターに機能を移したため、まちづくりセンターの解体工事を進めました。</p> <p>◆まちづくりセンター管理運営費 62,655 千円</p> <p>◇まちづくりセンター指定管理料 1,710 千円</p> <p>◇まちづくりセンター解体工事費 58,160 千円</p>	-	
<p>協働のまちづくりおよび市民参加を推進するため、第2次草津市協働のまちづくり推進計画、市民参加の進捗および達成状況について附属機関において確認を行いました。その結果、施策の見直しやさらなる施策展開につながりました。</p> <p>また、令和3年5月に開所した市民総合交流センターを活用し、対話による意見交換の場となるラウンドテーブルや協働ひろばの運営サポートを行いました。その結果、市民が活躍できる環境の整備を進めることができました。</p> <p>◆協働のまちづくり条例推進費 1,820 千円</p> <p>◇草津市協働のまちづくり・市民参加推進評価委員会運営費 59 千円</p> <p>◇協働のまちづくり推進支援委託費 1,650 千円</p>	○	6-01-①
<p>各まちづくり協議会を指定管理者とし、市内全14の地域まちづくりセンターの管理運営を行いました。その結果、地域のまちづくり拠点として、地域が豊かになる学びを提供し、地域コミュニティの推進を図ることができました。</p> <p>◆地域まちづくりセンター管理運営費 272,785 千円</p> <p>◇地域まちづくりセンター指定管理料(14施設) 264,378 千円</p> <p>◇施設の修繕、維持管理等 4,975 千円</p> <p>◇老上まちづくりセンター屋根・外壁改修工事实施設計業務 1,617 千円</p> <p>◇市内まちづくりセンター空調設備改修工事实施設計業務 1,815 千円</p>	○	6-01-①

2		総務費					
科 目 (千円)	事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	左の財源内訳		執行率	
	地域まちづくりセンター 整備費 (まちづくり協働課) [まち]	29,229	28,793	—	28,793	98.5%	
	市民総合交流センター 管理運営費 (まちづくり協働課) [まち]	83,707	78,289	使 諸 —	38,111 7,819 32,359	93.5%	
10 公平委員会費 (予算額) 350 (決算額) 82	委員会運営費 (総務課) [総務]	350	82	—	82	23.4%	
2 徴税費 1 税務総務費 (予算額) 233,926 (決算額) 226,450	職員費 (職員課)	233,877	226,450	県 —	135,575 90,875	96.8%	
	固定資産評価審査委員 会運営費 (総務課) [総務]	49	0		0	0.0%	
2 賦課徴収費 (予算額) 177,895 (決算額) 158,459	賦課徴収費 (税務課) [総務]	140,136	125,672	使 県 諸 —	8,945 59,250 576 56,901	89.7%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>令和3年3月に竣工を迎えた志津まちづくりセンターについて、旧センターの解体と外構工事を完了しました。その結果、工作室やサロン室などを備えた地域のまちづくりの拠点となるのにふさわしい施設となりました。</p> <p>◆地域まちづくりセンター整備費 28,793 千円 ◇志津まちづくりセンター整備費 28,793 千円</p>	—	
<p>市民や各種団体と行政が互いに交流・協働し、社会的・公益的なまちづくり活動を推進するため、市民総合交流センターの管理運営を行いました。その結果、各入居団体の連携が図られ、多様な市民活動の展開を支援することができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 市民総合交流センター管理運営費については、既存の公共施設を集約し、活動分野の異なる様々な団体が入居する複合施設として、令和3年5月に供用開始し、指定管理者制度による管理運営を行いました。その結果、多様な主体の連携や交流を促進することができました。(当初予算83,307千円/決算78,289千円)</p> <p>(概) ◆市民総合交流センター管理運営費 78,289 千円 ◇市民総合交流センター指定管理料 60,454 千円 ◇市民総合交流センター電話機等一式購入費 3,740 千円 ◇市民総合交流センター管理組合負担金 9,886 千円</p>	○	6-01-①
<p>職員団体の登録を行いました。その結果、公平委員会事務を適正に執行することができました。</p> <p>◆公平委員会事務費 公平委員会開催 1回(R2:2回) 82 千円</p>	—	
<p>職員35人 (R2:35人) ◆一般職員費(税務総務費) 226,450 千円</p>	—	
<p>固定資産課税台帳に登録された価格について、固定資産評価審査委員会に対する審査の申出はありませんでした。その結果、固定資産評価審査委員会の開催はありませんでした。</p> <p>◆固定資産審査委員会事務費 固定資産評価審査委員会開催 0回(R2:0回) 0 千円</p>	—	
<p>市税(固定資産税・市民税・軽自動車税等)の賦課業務と税務証明業務を行いました。その結果、適正な課税を行うとともに、税務証明を発行することができました。</p> <p>◆固定資産税台帳等整備費 20,138 千円 ◆市民税賦課費 課税件数 76,124 件(R2:75,557件) 56,826 千円 ◆資産税賦課費 課税筆数 89,380 筆(R2:88,836筆) 30,719 千円 課税家屋数 49,069 棟(R2:48,967棟) 償却資産 納税義務者数 1,525 人(R2:1,673人) ◆軽自動車税賦課費 課税台数 41,875 台(R2:41,667台) 8,918 千円 ◆税務証明等事務費 諸証明の発行件数 9,071 千円 本 庁 22,717 件(R2:22,981件) 手紙申請 1,460 件(R2:1,430件) コンビニ交付 3,241 件(R2:1,928件) 合 計 27,418 件(R2:26,339件)</p>	— — — — — — —	

2 総務費		予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率
科 目 (千 円)	事 業 名				
	賦課徴収費 (納税課) [総務]	37,759	32,787	使 1,649 県 31,133 諸 5	86.8%
3 戸籍住民基本台帳費 1 戸籍住民基本台帳費 (予算額) 341,731 (決算額) 292,015	職員費 (職員課) 戸籍住民基本台帳事務 管理費 (市民課) [まち]	84,698	78,412	国 1,241 一 77,171	92.6%
		257,033	213,603	使 43,187 国 102,660 県 276 諸 2,039 一 65,441	83.1%

事業の成果	施策評価に基づく																									
	成果達成度	施策番号																								
<p>市税(固定資産税・市民税・軽自動車税等)の徴収事務に努めました。その結果、適正な徴収を行うことができました。</p> <p>◆税徴収事務費 32,787 千円</p> <p>◇会計年度任用職員人件費 3人(R2:3人) 8,201 千円 (徴収・口座振替・還付充当担当)</p> <p>◇郵便料(督促状・催告状・差押関係通知等) 5,553 千円 督促発送件数 22,009 件(R2:23,002件)</p> <p>◇コンビニエンスストア収納代行業務 4,798 千円 うちモバイル決済収納件数 9,496 件(R2:389件(10月開始))</p> <p>◇クレジット収納手数料 277 千円 3,047 件(R2:4,234件)</p> <p>◇収納消込・滞納整理システム使用料 7,128 千円</p>	—																									
<p>職員14人(R2:13人)</p> <p>◆一般職員費(戸籍住民基本台帳費) 78,412 千円</p>	—																									
<p>出生・死亡・婚姻・離婚等の戸籍関係の届出状況を保健所に送付しました。その結果、データが統計資料として多方面に活用されています。</p> <p>◆基幹統計調査費 109 千円</p> <p>転出・転入などの人口異動件数を、人口推計のためのデータとして県に送付しました。その結果、データが統計資料として多方面に活用されています。</p> <p>◆毎月人口推計調査費 167 千円</p> <p>市内に居住する中長期在留者および特別永住者について、在留カード等の情報を把握し、諸証明の発行を行いました。その結果、居住関係の適正な管理を図ることができました。</p> <p>◆中長期在留者住居地届出等事務費 7 千円</p> <p>戸籍法、住民基本台帳法などにに基づき、戸籍に関する届出の相談や受付、編製業務、住民に関する住所異動の受付や台帳整備業務、印鑑登録業務、それらの各種証明書の交付業務などを行いました。その結果、戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等の適正な管理運用を図ることができました。</p> <p>◆戸籍住民票等受付証明書交付費 136,942 千円</p> <p>◇戸籍住民票等受付証明書交付事務費 71,083 千円</p> <p>諸証明の発行件数</p> <table border="0"> <tr> <td>窓口申請</td> <td>88,254 件</td> <td>(R2:102,903件)</td> </tr> <tr> <td>手紙申請</td> <td>9,460 件</td> <td>(R2:9,805件)</td> </tr> <tr> <td>公用申請</td> <td>9,420 件</td> <td>(R2:11,587件)</td> </tr> <tr> <td>コンビニ交付</td> <td>30,525 件</td> <td>(R2:20,442件)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137,659 件</td> <td>(R2:144,737件)</td> </tr> </table> <p>各種届出処理件数</p> <table border="0"> <tr> <td>戸籍関係</td> <td>5,215 件</td> <td>(R2:5,043件)</td> </tr> <tr> <td>住基関係</td> <td>15,381 件</td> <td>(R2:15,411件)</td> </tr> <tr> <td>印鑑登録関係</td> <td>5,071 件</td> <td>(R2:5,042件)</td> </tr> </table> <p>◇戸籍入力事務等業務委託料 35,792 千円</p> <p>◇戸籍・住民記録・コンビニ交付システム等使用料・保守料 30,067 千円</p> <p>マイナンバーカード交付予約システムの導入とマイナンバーカード交付端末の増設を行い、円滑にマイナンバーカードを交付することができました。また、新たに運転免許センターや税務署と連携したイベントを開催し、マイナンバーカードの普及に努めました。その結果、マイナンバーカードを保有する市民が増加し、諸証明のコンビニ交付など、多くの市民がマイナンバーカードによる各種サービスを利用することができました。</p> <p>◆個人番号カード交付費 76,378 千円</p> <p>◇個人番号カード交付事務費 32,841 千円</p> <p>諸証明発行のコンビニ交付利用率 22.2 % (R2:14.1%)</p> <p>◇個人番号カード交付事業費 43,537 千円</p> <p>マイナンバーカード交付数 19,510 件 (R2:21,943件)</p> <p>H27～R3累計交付数 71,213 件 (H27～R2:51,703件)</p>	窓口申請	88,254 件	(R2:102,903件)	手紙申請	9,460 件	(R2:9,805件)	公用申請	9,420 件	(R2:11,587件)	コンビニ交付	30,525 件	(R2:20,442件)	合計	137,659 件	(R2:144,737件)	戸籍関係	5,215 件	(R2:5,043件)	住基関係	15,381 件	(R2:15,411件)	印鑑登録関係	5,071 件	(R2:5,042件)	—	
窓口申請	88,254 件	(R2:102,903件)																								
手紙申請	9,460 件	(R2:9,805件)																								
公用申請	9,420 件	(R2:11,587件)																								
コンビニ交付	30,525 件	(R2:20,442件)																								
合計	137,659 件	(R2:144,737件)																								
戸籍関係	5,215 件	(R2:5,043件)																								
住基関係	15,381 件	(R2:15,411件)																								
印鑑登録関係	5,071 件	(R2:5,042件)																								

2 総務費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
4 選挙費	職員費 (職員課)	13,921	13,187	一	13,187	94.7%	
1 選挙管理委員会費 (予算額) 179,829 (決算額) 16,715	委員会運営費 (総務課) [総務]	3,908	3,528	県 一	23 3,505	90.3%	
2 衆議院議員選挙費 (予算額) 46,050 (決算額) 46,043	衆議院議員選挙執行費 (総務課) [総務]	46,050	46,043	県	46,043	100.0%	
5 統計調査費	統計調査事務処理費 (企画調整課)	95	79	県 一	66 13	83.2%	
1 統計調査総務費 (予算額) 95 (決算額) 79	[総合]						
2 基幹統計費 (予算額) 8,127 (決算額) 7,175	基幹統計調査事務費 (企画調整課) [総合]	8,127	7,175	県 一	5,458 1,717	88.3%	
6 監査委員費	職員費 (職員課)	39,041	38,854	一	38,854	99.5%	
1 監査委員費 (予算額) 42,935 (決算額) 42,056	監査執行費 (監査委員事務局) [総務]	3,894	3,202	一	3,202	82.2%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員2人 (R2:2人) ◆一般職員費(選挙管理委員会費) 13,187 千円	—	
選挙事務の執行に係る選挙人名簿への登録、抹消などを行いました。その結果、選挙管理委員会事務を適正に執行することができました。 ◆選挙管理委員会運営費 選挙管理委員会開催 7回(R2:4回) 3,525 千円 ◆選挙常時啓発費 3 千円	— —	
投票環境の向上に努めるとともに、市内各所において投開票の準備、ポスター掲示場の設置等を行いました。その結果、令和3年10月31日執行の衆議院議員総選挙および最高裁判所裁判官国民審査を適正に行うことができました。 ◆衆議院議員選挙執行費 46,043 千円 ◇期日前投票所運営費 10,297 千円 期日前投票者数 23,846人(前回 平成29年:23,638人) 全体の投票率 21.94%(前回 平成29年:22.15%) 10代の投票率 13.78%	—	
統計調査を円滑に進めるため、草津市統計調査員登録制度に基づき登録調査員を募集しました。その結果、調査に必要な調査員を確保することができました。 ◆調査員確保対策費 66 千円 調査員登録者数 102人(R2:95人) ◆統計調査諸費 13 千円 草津市統計書(令和3年版)冊子による配布 31冊(R2:31冊) 草津市統計書(令和3年版)CD-ROMによる配布 13枚(R2:13枚)	— —	
統計法に基づく基幹統計調査を市民や事業所の協力を得て実施しました。その結果、調査等を完了することができ、国に対して適正な調査結果を報告することができました。 ◆基幹統計調査費 7,175 千円 ◇経済センサス活動調査 5,423 千円 ◇経済センサス調査区管理 35 千円 ◇会計年度任用職員人件費 1,717 千円	—	
職員4人 (R2:4人) ◆一般職員費(監査委員費) 38,854 千円	—	
法令により定められた権限に基づき、市の財務に関する事務の執行および経営に係る事業の管理等について監査を実施しました。 監査の結果、全般を通じて概ね適正に執行されていましたが、一部に改善、検討を要する事項が見受けられたため、意見・指摘事項を付し措置を講じることを求めました。 ◆監査執行費 3,202 千円 定期監査 33所属(R2:30所属) 工事監査 1件(R2:1件) 財政援助団体等監査 3団体(R2:7団体) 例月出納検査(会計課、上下水道総務課)毎月1回 決算審査(一般会計、各特別会計、公営企業会計) 健全化判断比率等審査	—	

3 民生費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
1 社会福祉費 1 社会福祉総務費 (予算額) 3,324,812 (決算額) 2,662,605	職員費 (職員課)	607,953	603,937	国 諸 一	17,521 17,005 569,411	99.3%	
	国民年金事務処理費 (保険年金課) [健康]	16,512	16,072	国	16,072	97.3%	
	民生児童委員費 (健康福祉政策課) [健康]	30,140	25,899	県 一	14,749 11,150	85.9%	
	社会福祉事業振興費 (健康福祉政策課) (人とくらしのサポート センター) [健康]	62,245	56,856	国 県 一	965 553 55,338	91.3%	
	社会福祉行政推進費 (健康福祉政策課) (人とくらしのサポート センター) [健康]	15,389	11,056	県 諸 一	288 350 10,418	71.8%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員77人 (R2:79人) ◆一般職員費(社会福祉総務費) 603,937 千円	-	
国民年金への加入・喪失、学生納付特例、免除・猶予等の申請受付および年金相談等を実施しました。その結果、被保険者の受給権を確保することができました。 ◆国民年金事務費 16,072 千円 被保険者数 1号 14,698人(R2:14,861 人) 3号 10,829人(R2:10,918人) 任意 170人(R2:163人)	○	7-02-①
地域福祉の担い手である民生委員児童委員の活動支援を行いました。その結果、地域福祉の増進が図られました。 ◆民生委員児童委員協議会活動費補助金 委嘱委員数 249人 (R2:247人) 23,564 千円 ◆民生委員児童委員諸費 2,335 千円	○ -	7-01-①
地域福祉の中核である草津市社会福祉協議会、他社会福祉関係6団体の活動を補助することにより、福祉の推進を図りました。その結果、各団体の安定した活動、運営が行われました。 ◆社会福祉協議会活動費補助金 52,005 千円 ◇役職員給与等 42,200 千円 ◇事務局管理経費 3,780 千円 ◇事務所移転経費 4,728 千円 ◇地域福祉権利擁護事業 年度末利用者数 47人 (R2:38人) 621 千円 ◇総合相談事業 心配ごと相談件数 269件 (R2:199件) 676 千円 ◆社会福祉関係団体補助金 6団体 (R2:6団体) 4,851 千円	○ ○	7-01-① 7-01-②
災害時要援護者の登録事務、福祉バス運行、行旅病人の救護や特別弔慰金の受付事務等を行いました。その結果、地域で安心して暮らせるよう、地域福祉を推進することができました。 ◆福祉バス運行費 運行回数 39回 (R2:18回) 3,393 千円 ◆戦没者遺族等援護推進費 797 千円 ◇草津市平和祈念のつどい 参加者数 約110人 (R2:約50人) 414 千円 ◇忠魂碑市有地管理費 272 千円 ◆災害被災者見舞金 2件 (R2:1件) 60 千円 ◆行旅病人・行旅死亡人扶助費 死亡人件数 4件 (R2:4件) 909 千円 病人件数 0件 (R2:0件) ◆社会を明るくする運動啓発推進費 120 千円 ◆福祉事務所運営費 3,105 千円 ◆地域福祉計画推進費 2,195 千円 (以下、草津市社会福祉協議会事業への補助) ◇地域支え合い運送支援事業 5学区(志津南、山田、老上・老上西(合同)、南笠東) (R2:5学区) 523 千円 ◇福祉活動推進員育成事業(福祉教養大学) 5講座 延べ 221人 (R2:152人) 397 千円 (福祉教養大学大学院) 延べ 92人 (R2:107人) ◇災害ボランティアセンター事業 コロナにより中止(R2:コロナにより中止) 49 千円 ◇ボランティア団体活動支援事業 参加者 65人(R2:38人) 329 千円 ◇地域福祉活動推進実践事業 地域福祉活動計画策定委員会開催 4回(R2:3回) 608 千円 ◇草津フードバンクセンター設置事業 寄付件数 156件 (R2:93件) 73 千円 ◆災害時要援護者登録制度推進費 登録者 3,998人 (R2:3,919人) 477 千円	- - ○ ○	 7-01-②

3 民生費		予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
科 目 (千 円)	事 業 名			国	県 一	
	国民健康保険事業特別 会計繰出金 (保険年金課) [健康]	974,042	974,041	国 98,685 県 319,667 一 555,689		100.0%
	生活困窮者自立支援費 (人とくらしのサポート センター) [健康]	34,374	27,767	国 25,027 一 2,740		80.8%
	新型コロナウイルス感染 症生活困窮者自立支援 金給付費 (人とくらしのサポート センター) [健康]	43,274	31,730	国 31,730		73.3%
	住民税非課税世帯等臨 時特別支援事業費 (人とくらしのサポート センター) [健康]	1,540,883	915,247	国 915,247		59.4%
2 障害者福祉費 (予算額) 3,506,886 (決算額) 3,340,148	補装具給付費 (障害福祉課) [健康]	47,094	40,237	国 24,770 県 10,059 一 5,408		85.4%
	訪問系介護給付費 (障害福祉課) [健康]	431,754	430,325	国 213,447 県 107,581 諸 10,332 一 98,965		99.7%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>国民健康保険事業特別会計に繰り入れるため、一般会計から繰り出しました。その結果、国民健康保険事業の財政運営を適正に行うことができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆福祉医療制度実施による国保波及分相当額繰出金 112,762 千円 ◆保険基盤安定繰出金(保険税軽減分) 360,433 千円 ◆保険基盤安定繰出金(保険者支援分) 197,370 千円 ◆出産育児一時金繰出金 27,440 千円 ◆職員費繰出金 55,133 千円 ◆事務費繰出金 94,678 千円 ◆財政安定化支援事業繰出金 126,225 千円 		
<p>福祉の総合相談窓口「人とくらしのサポートセンター」として、生活困窮者だけでなく複合的な課題に対し相談支援を行いました。また、生活保護に至る前段階の支援として生活困窮者自立相談支援事業に取り組みました。その結果、生活困窮者の自立を支援することができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆生活困窮者自立支援費 27,767 千円 <ul style="list-style-type: none"> ◇相談業務 相談人数:1,043人(生活困窮:1,024人、総合相談:19人) (R2相談人数:1,079人(生活困窮:1,027人、総合相談:52人)) ◇生活困窮者自立相談支援員配置費 会計年度任用職員 2人(R2:2人) 6,277 千円 ◇就労準備支援事業委託費 利用者 11人 (R2:9人) 8,177 千円 ◇一時生活支援事業シェルター賃借料 利用者 6人 (R2:8人) 842 千円 (コ) ◇住居確保給付金給付費 利用者 37人 (R2:94人) 12,062 千円 	○	7-02-②
<p>新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、社会福祉協議会が実施する緊急小口資金等の特例貸付を終了するなどした世帯で、一定の要件を満たす生活困窮世帯を対象に、生活困窮者支援金の給付を行いました。その結果、生活困窮世帯の就労等による自立を支援することができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> (コ) ◆新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付費 31,730 千円 <ul style="list-style-type: none"> ◇相談支援員配置費 会計年度任用職員 1人 1,997 千円 ◇新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 28,620 千円 申請件数:176件(当初:433件) 	—	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々へ速やかに生活・暮らしの支援を行う必要があるため、住民税非課税世帯などに対して、1世帯あたり10万円の現金給付を行いました。その結果、様々な困難に直面した方々の支援を行うことができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> (コ) ◆住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付費 915,247 千円 <ul style="list-style-type: none"> ◇給付金事業費 対象世帯 8,967世帯(当初:15,000世帯) 896,700 千円 ◇給付金事務費(システム運用他費用) 18,547 千円 	—	
<p>補装具の購入や修理費の給付を行った結果、障害者(児)の身体機能の補完や代替が図れました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆補装具給付費 延べ 283人 (R2:273人) 40,237 千円 	—	
<p>訪問系サービスを提供し、生活全般にわたる支援を行った結果、障害者(児)の在宅サービスの向上が図れました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆居宅介護費 延べ 4,198人 (R2:3,890人) 287,820 千円 ◆重度訪問介護費 延べ 240人 (R2:211人) 44,955 千円 ◆行動援護費 延べ 685人 (R2:583人) 61,244 千円 ◆サービス利用計画費 延べ 1,924人 (R2:1,668人) 26,393 千円 計画作成率 100% (R2:100%) ◆同行援護費 延べ 306人 (R2:266人) 9,395 千円 ◆地域相談支援給付費 延べ 47人 (R2:47人) 518 千円 	○	11-01-①

3 民生費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
				国	県 一		
	短期入所費 (障害福祉課) [健康]	63,747	54,953	国 29,907 県 13,738 一 11,308		86.2%	
	共同生活援助費 (障害福祉課) [健康]	227,412	217,197	国 102,261 県 54,410 一 60,526		95.5%	
	援護施設費 (障害福祉課) [健康]	1,637,382	1,597,687	国 785,858 県 403,805 一 408,024		97.6%	
	自立支援医療費 (障害福祉課) [健康]	150,088	143,399	国 74,127 県 35,805 一 33,467		95.5%	
	相談支援費 (障害福祉課) [健康]	27,585	20,074	国 6,916 県 2,714 一 10,444		72.8%	
	コミュニケーション支援費 (障害福祉課) [健康]	10,812	10,366	国 4,519 県 2,152 一 3,695		95.9%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>介護者の理由で自宅で介護ができない場合に、障害者(児)が短期間施設に入所した結果、介護者の負担軽減が図れました。</p> <p>◆短期入所費 延べ 871人 (R2:781人) 54,953 千円</p>	—	
<p>地域において共同生活を行う障害者に対して、安心した地域生活が送れるよう支援を行った結果、生活基盤の充実が図れました。</p> <p>◆共同生活援助費 217,197 千円</p> <p>◇グループホーム 延べ 1,205人 (R2:1,015人) 216,813 千円</p> <p>◇自立生活支援ホーム 延べ 0人 (R2:0人) 0 千円</p> <p>◇医療的グループホーム 延べ 1人 (R2:1人) 384 千円</p>	—	
<p>障害者総合支援法に基づき、生活介護、施設入所支援費等の給付を行うとともに、事業所運営費を補助し、個別支援が必要な障害者が安心して通所できるよう支援を行った結果、障害者の地域生活をサポートすることができました。</p> <p>◆生活介護費 延べ 2,746人 (R2:2,635人) 672,213 千円 ○ 11-01-①</p> <p>◆施設入所支援費 延べ 696人 (R2:699人) 116,864 千円 —</p> <p>◆自立訓練費 延べ 226人 (R2:214人) 28,989 千円 —</p> <p>◆就労移行支援費 延べ 718人 (R2:672人) 83,703 千円 ○ 11-01-①</p> <p>◆就労継続支援費 延べ 4,623人 (R2:4,139人) 629,401 千円 ○ 11-01-①</p> <p>◆障害者施設家賃補助金 9箇所 (R2:8箇所) 3,366 千円 —</p> <p>◆障害者自立支援事業所運営費補助金 20,901 千円 —</p> <p>◇就労継続支援A型設置促進特別加算 0箇所 (R2:0箇所) 0 千円</p> <p>◇重症心身障害者特別加算 2箇所 (R2:2箇所) 7,920 千円</p> <p>◇重症心身障害者対応人員体制配置加算 2箇所 (R2:2箇所) 5,900 千円</p> <p>◇強度行動障害加算 2箇所 (R2:5箇所) 594 千円</p> <p>◇重症心身障害者入浴サービス加算 2箇所 (R2:2箇所) 6,488 千円</p> <p>◇障害者就労移行強化モデル事業 0人 (R2:0人) 0 千円</p> <p>◆療養介護費 延べ 152人 (R2:144人) 42,250 千円 —</p> <p>◆人材育成研修受講支援事業費 0人 (R2:0人) 0 千円 —</p>		
<p>更生医療、育成医療、療養介護医療の対象となる医療費を給付した結果、障害者(児)の身体機能障害の軽減または改善が図れました。</p> <p>◆更生医療給付費 延べ 430人 (R2:347人) 129,782 千円 —</p> <p>◆育成医療給付費 延べ 68人 (R2:58人) 2,448 千円 —</p> <p>◆療養介護医療給付費 延べ 158人 (R2:146人) 11,169 千円 —</p>		
<p>相談員が実施した認定調査に基づき障害者総合支援法に基づく認定審査会を開催し、障害支援区分の認定を行った結果、適正なサービスの提供につなげることができました。また、障害等により判断能力が不十分な方に対して、電話・訪問等による相談・申立支援を行った結果、成年後見制度の利用につなげるとともに、障害者虐待防止対策を行い障害者の権利擁護が図れました。</p> <p>◆相談支援機能強化費 (相談員) 3人 (R2:3人) 8,836 千円 —</p> <p>◆成年後見制度利用支援費 6,914 千円 ○ 11-01-②</p> <p>◇成年後見制度利用支援委託料 1箇所 (R2:1箇所) 1,782 千円</p> <p>◇成年後見制度利用支援補助金 20人 (R2:24人) 5,132 千円</p> <p>◆障害支援区分認定事務費 320件 (R2:220件) 3,875 千円 —</p> <p>◆障害者虐待防止対策支援費 449 千円 ○ 11-01-②</p>		
<p>手話通訳者を市役所に配置するとともに、要約筆記者・手話通訳者の手配および派遣を行った結果、聴覚障害者等のコミュニケーション保障や生活支援が図れました。</p> <p>◆コミュニケーション支援費 手話通訳:延べ400件、要約筆記:延べ21件 (R2:手話通訳:延べ459件、要約筆記:延べ11件) 2,251 千円 ○ 11-01-③</p> <p>◆手話通訳員配置費 (手話通訳者) 2人 (当初:2人) (R2:2人) 8,115 千円 —</p>		

3 民生費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
				国	県 一	
	日常生活用具給付費 (障害福祉課) [健康]	34,581	33,329	国 県 一	8,677 4,619 20,033	96.4%
	移動支援費 (障害福祉課) [健康]	65,984	59,056	国 県 一	17,304 8,191 33,561	89.5%
	地域活動支援センター費 (障害福祉課) [健康]	120,086	120,054	使 国 県 諸 一	798 3,485 1,887 816 113,068	100.0%
	地域生活支援費 (障害福祉課) [健康]	69,861	66,684	国 県 一	19,560 10,329 36,795	95.5%
	在宅福祉サービス事業費 (障害福祉課) [健康]	55,790	55,729	国 一	38,457 17,272	99.9%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
日常生活用具費の給付を行った結果、障害者(児)の日常生活の便宜が図れ、在宅生活をサポートすることができました。 ◆日常生活用具給付費 2,911件 (R2:2,899件) 33,329千円	—	
障害者(児)が移動の際に必要とするサービスの提供を行った結果、社会参加の促進が図れました。 ◆障害者等個別移動支援費 延べ 2,070人 (R2:1,987人) 59,056千円	○	11-01-③
障害者福祉センターの運営および地域活動支援センターへの支援により、障害者(児)の社会参加の促進や生活相談支援を行った結果、障害者福祉の増進が図れました。 ◆障害者福祉センター管理運営費 1箇所 (R2:1箇所) 112,979千円 ◇障害者福祉センター管理運営費 100,249千円 ◇基幹相談支援コーディネータ配置費 1人 (R2:1人) 6,000千円 ◇特定相談支援体制強化費補助金 227件 (R2:104件) 3,478千円 ◇障害者福祉センター入浴設備リース 961千円 ◆湖南地域地域活動支援センター費 1箇所 (R2:1箇所) 7,075千円	○	11-01-②
各種事業を実施した結果、障害者(児)の地域生活を支援することができました。 ◆訪問入浴サービス費 延べ 194人 (R2:183人) 1,747千円 ◆生活支援費 (福祉機器リサイクル) 139件 (R2:164件) 148千円 ◆日中一時支援費 延べ 12,548人 (R2:11,644人) 59,730千円 ◆社会参加促進費 1,041千円 ◇障害者活動支援センター運営費補助金 1箇所 (R2:1箇所) 841千円 ◇いきいきふれあい大運動会開催委託料 (参加者) 0人 (R2:0人) 0千円 ◇自動車改造費補助金(本人運転) 2人 (当初:2人) 200千円 ◇自動車操作訓練費助成金 0人 (当初:2人) 0千円 (R2:4人) ◆精神保健福祉対策費 52千円 ◆重度障害者大学就学支援費 1人 (当初:1人) 141千円 ◆重度障害者等就労支援費 1人 (当初:1人) 3,825千円	—	
各種の在宅サービスを提供した結果、障害者(児)の経済的負担や心身への負担の軽減が図れました。 ◆特別障害者手当等給付費 延べ 2,357人 (R2:2,253人) 51,445千円 ◆障害者紙おむつ助成費 延べ 187人 (当初:214人) 4,284千円 (R2:191人) ◆在宅重度障害者訪問診査費 0人 (当初:1人) 0千円 (R2:0人) ◆緊急通報システム支援費 0人 (当初:2人) 0千円 (R2:0人)	—	

3 民生費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率
	社会参加促進事業費 (障害福祉課) [健康]	17,873	16,211	県 709 繰 9,510 一 5,992	90.7%
	地域サポート促進事業費 (障害福祉課) [健康]	3,983	3,792	国 46 県 1,190 一 2,556	95.2%
	在宅重度障害者支援事業費 (障害福祉課) [健康]	23,521	21,240	県 1,928 諸 13,911 一 5,401	90.3%
	障害者福祉推進事業費 (障害福祉課) [健康]	28,685	27,297	国 1,109 県 552 一 25,636	95.2%
	心身障害者福祉医療助成費 (保険年金課) [健康]	471,852	404,848	県 88,316 諸 85,277 一 231,255	85.8%

事業の成果				施策評価に基づく	
				成果達成度	施策番号
各種事業を実施した結果、障害者(児)の社会参加の促進が図れました。					
◆自動車燃料・福祉タクシー運賃助成費	1,387人	(当初:1,436人) (R2:1,392人)	14,849千円	—	
◆自動車改造支援費	2件	(当初:3件) (R2:5件)	150千円	—	
◆点字新聞購読費助成費	1人	(当初:3人) (R2:1人)	14千円	—	
◆精神障害者生活支援推進費			1,198千円	—	
◇精神障害者支援施設等通所者交通費補助金	28人	(当初:24人) (R2:25人)	1,174千円	—	
◇精神障害者就業促進事業補助金	2人	(当初:4人) (R2:4人)	24千円	—	
地域での当事者による相談や障害者総合支援法に基づく新体系へ移行できなかった施設の支援等を行った結果、障害者の暮らしを支えるサービスの提供ができました。					
◆各種団体活動費補助金	8団体	(R2:8団体)	367千円	—	
◆障害者相談員活動費 (相談員)	23人	(R2:23人)	1,070千円	—	
◆滋賀型地域活動支援センター運営費補助金	1箇所	(R2:1箇所)	972千円	—	
◆社会的事業所運営費補助金	1箇所	(R2:1箇所)	900千円	—	
◆軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成費	10件	(当初:8件) (R2:4件)	483千円	—	
各種事業を実施した結果、在宅重度障害者(児)の地域生活を支援することができました。					
◆在宅重度障害者住宅改造費補助金	1件	(当初:2件) (R2:1件)	408千円	—	
◆重症心身障害者通所施設運営費補助金	1箇所	(R2:1箇所)	18,666千円	—	
◆重度障害児(者)訪問看護利用助成費	0人	(当初:1人) (R2:0人)	0千円	—	
◆24時間対応型利用制度支援事業費	5人	(R2:15人)	616千円	—	
◆医療的ケア児保護者支援事業費	7人	(R2:7人)	1,550千円	—	
システム運用や障害福祉推進の事務を総合的に行った結果、効率的な事務の推進が図れました。また、障害者の就労促進のための費用を補助した結果、障害者の就労支援が図れました。					
◆障害者生活支援システム運用費			6,978千円	—	
◆障害者福祉計画推進費			84千円	—	
◆障害福祉推進事務費			15,284千円	—	
◆障害者就労促進費			1,008千円	○	11-01-①
◆孤立化防止対策費			3,943千円	—	
障害者(児・老人)の健康の保持と福祉の増進を図ることを目的に医療費を助成しました。その結果、対象者やその家族の経済的負担を軽減できました。					
◆心身障害者福祉医療助成費			268,226千円	○	8-02-③
医療助成費	助成件数	45,332件 (R2:42,841件)			
◆重度心身障害者老人等福祉医療助成費			117,913千円	○	8-02-③
医療助成費	助成件数	31,879件 (R2:29,960件)			
◆心身障害者福祉医療事務費			18,709千円	—	

3 民生費							
科 目 (千円)	事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	左の財源内訳		執行率	
	精神障害者精神科通院 医療助成費 (保険年金課) [健康]	17,270	16,422	県 諸 一	7,083 232 9,107	95.1%	
	高額障害福祉サービス 等給付費 (障害福祉課) [健康]	1,526	1,248	国 県 一	763 312 173	81.8%	
3 老人福祉費 (予算額) 3,257,630 (決算額) 3,223,741	老人福祉医療助成費 (保険年金課) [健康]	31,393	21,194	県 諸 一	6,940 7,947 6,307	67.5%	
	老人福祉施設措置費 (長寿いきがい課) [健康]	68,842	67,074	分 一	21,847 45,227	97.4%	
	老人福祉法施行事務費 (長寿いきがい課) [健康]	276	143	一	143	51.8%	
	老人福祉推進費 (長寿いきがい課) (介護保険課) [健康]	24,064	22,240	県 寄 諸 一	1,690 1,000 1,578 17,972	92.4%	
	老人福祉センター等管 理運営費 (長寿いきがい課) [健康]	154,233	153,587	使 諸 債 一	1,421 327 8,600 143,239	99.6%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>精神障害者(児・老人)の健康の保持と福祉の増進を図ることを目的に医療費を助成しました。その結果、対象者やその家族の経済的負担を軽減できました。</p> <p>◆精神障害者精神科通院医療助成費 14,377 千円</p> <p>医療助成費 助成件数 9,298件 (R2:8,523件)</p> <p>◆精神障害老人精神科通院医療助成費 1,841 千円</p> <p>医療助成費 助成件数 1,011件 (R2:992件)</p> <p>◆精神障害者精神科通院医療事務費 204 千円</p>	—	
<p>同一世帯に障害福祉サービス等を利用する者が複数いる場合等に対象となる高額障害福祉サービス等給付費を支給した結果、世帯における利用者負担額の軽減が図れました。</p> <p>◆高額障害福祉サービス等給付費 延べ 268人 (R2:290人) 1,248 千円</p>	—	
<p>65～74歳老人(低所得者)の健康の保持と福祉の増進を図ることを目的に医療費を助成しました。その結果、対象者やその家族の経済的負担を軽減できました。</p> <p>◆老人福祉医療助成費 20,882 千円</p> <p>医療助成費 助成件数 17,271件 (R2:19,092件)</p> <p>◆老人福祉医療事務費 312 千円</p>	—	
<p>居宅において、環境上の理由や経済的理由により、養護を受けることが困難な高齢者に対し、養護老人ホーム等への措置を実施しました。その結果、支援が必要な高齢者の生活や安全を確保することができました。</p> <p>◆老人福祉施設入所措置費 67,074 千円</p> <p>養護老人ホーム 33人 (R2:33人)</p> <p>特別養護老人ホーム 0人 (R2:3人)</p>	—	
<p>入所判定委員会の開催および入所措置のための調整を行い、老人ホーム等への入所手続きを進めました。その結果、適切に入所措置することができました。</p> <p>◆老人福祉施設入所判定費 66 千円</p> <p>◆老人福祉施設行事務費 77 千円</p>	—	
<p>高齢者がいきいきと充実した生活が送れるよう補助金交付等を行うとともに、地域サロンの活動支援やフレイル予防の健康教室の開催等を行いました。その結果、高齢者の健康づくりと高齢者福祉の増進を図ることができました。また、低所得者に対して施設入所に関するサービス等を提供する社会福祉法人に助成を行いました。その結果、低所得者の自己負担額を軽減することができました。</p> <p>◆老人クラブ活動費補助金 42クラブ (R2:54クラブ) 2,657 千円</p> <p>◆老人福祉推進事務費 7,389 千円</p> <p>◆地域サロン推進費 86箇所 (R2:82箇所) 5,575 千円</p> <p>◆社会福祉法人助成費 対象法人 6法人 (R2:3法人) 404 千円</p> <p>◆ねんりんピック出場選手激励金 0 千円</p> <p>◆シルバーほっとカード発行費 82 千円</p> <p>◆高齢者フレイル予防事業費 参加者 989人 (R2:1,046人) 1,578 千円</p> <p>◆高齢者成年後見制度利用支援費 NPO法人への委託 4,555 千円</p>	— — ○ — — — ○ —	10-01-② 10-01-②
<p>長寿の郷ロクハ荘およびなごみの郷の運営を行い、高齢者を中心とした生涯学習や健康・生きがいがづくり、多世代交流の場づくりを進めました。その結果、高齢者福祉の増進を図ることができました。</p> <p>◆ロクハ荘管理運営費 76,697 千円</p> <p>◇指定管理料 (利用者内訳) 63,096 千円</p> <p>利用者延べ人数 41,198人 (R2:34,087人)</p> <p>うち60歳以上 31,775人 (R2:28,250人)</p> <p>うち60歳未満 9,423人 (R2:5,837人)</p> <p>◇ろ過機ユニット更新工事 9,559 千円</p> <p>◆なごみの郷管理運営費 76,890 千円</p> <p>◇指定管理料 (利用者内訳) 76,674 千円</p> <p>利用者延べ人数 51,520人 (R2:35,118人)</p> <p>うち60歳以上 45,511人 (R2:30,047人)</p> <p>うち60歳未満 6,009人 (R2:5,071人)</p>	○ ○	10-01-① 10-01-①

3	民生費	科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
			在日外国人老齢福祉金 支給費 (保険年金課) [健康]	176	154	県 一	83 71	87.5%
			在宅生活支援費 (長寿いきがい課) [健康]	2,975	2,715	使 一	295 2,420	91.3%
			在宅介護支援費 (長寿いきがい課) (介護保険課) [健康]	8,023	7,038	使 県 繰 一	164 1,610 314 4,950	87.7%
			老人福祉施設整備費 (介護保険課) [健康]	13,301	0		0	0.0%
			長寿祝金等支給費 (長寿いきがい課) [健康]	6,235	5,985	一	5,985	96.0%
			介護保険事業特別会計 繰出金 (長寿いきがい課) (介護保険課) [健康]	1,593,076	1,593,076	国 県 繰 一	58,759 29,379 10,000 1,494,938	100.0%
			草津あんしんいきいきプ ラン推進費 (長寿いきがい課) (介護保険課) [健康]	381	250	一	250	65.6%
			介護保険適正利用促進 費 (介護保険課) [健康]	89	0		0	0.0%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>大正15年4月1日以前に生まれた在日外国人に対して、老齢福祉金を支給し、無年金の在日外国人高齢者の生活の安定を図る事業です。対象者2名のうち、所得制限により支給停止となった1名を除き、1名に対して福祉金を支給しました。その結果、対象者やその家族の経済的負担を軽減できました。</p> <p>◆在日外国人老齢福祉金支給費 支給者数</p> <p style="text-align: right;">154 千円 1 人(R2:0人)</p>	-	
<p>在宅で援助を必要とする高齢者を支援するため、福祉サービス等を提供しました。その結果、在宅生活支援の充実を図ることができました。</p> <p>◆生活管理指導短期宿泊費 ◆ふとんクリーンサービス費 ◆日常生活用具給付費</p> <p style="text-align: right;">利用者 7人 (R2:2人) 1,540 千円 延べ 200件 (R2:211件) 1,139 千円 延べ 4件 (R2:12件) 36 千円</p>	- - -	
<p>在宅の介護や支援が必要な高齢者、介護者を支援するため、福祉サービス等を提供しました。その結果、在宅介護支援の充実を図ることができました。</p> <p>◆すっきりさわやかサービス費 ◆老人小規模住宅改造費補助金 ◆福祉理髪サービス費 ◆外出支援サービス費 ◆自動車改造支援費</p> <p style="text-align: right;">延べ 335件 (R2:302件) 2,653 千円 30件 (R2:30件) 3,476 千円 延べ 8件 (R2:8件) 32 千円 対象者数 219人 (R2:181人) 854 千円 延べ 1件 (R2:1件) 23 千円</p>	- - - - -	
<p>高齢者施設等が国の補助を活用して行う非常用自家発電などの設備投資について、当初協議、追加協議ともに国からの内示がなかったため、交付実績はありませんでした。</p> <p>◆施設整備費補助金</p> <p style="text-align: right;">0 千円</p>	-	
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大を考慮し、10月に長寿祝金等を支給しました。その結果、高齢者福祉の推進を図ることができました。</p> <p>◆長寿祝金等支給費 支給対象者数</p> <p style="text-align: right;">5,985 千円 587人 (R2:521人)</p>	-	
<p>介護保険事業特別会計の事業のため特別会計へ繰り出しを行いました。その結果、介護保険事業特別会計の事業を円滑に実施することができました。</p> <p>◆介護給付費繰出金 ◆職員給与費等繰出金 ◆一般事務費繰出金 ◆介護認定事務費繰出金 ◆低所得者保険料軽減繰出金 ◆地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活支援総合事業) ◆地域支援事業繰出金(包括的支援事業・任意事業) ◆特別給付費繰出金</p> <p style="text-align: right;">1,044,375 千円 175,292 千円 35,835 千円 98,171 千円 108,526 千円 22,770 千円 50,728 千円 57,379 千円</p>	- - - - - - - -	
<p>草津市あんしんいきいきプラン委員会において、第8期計画に基づき、介護保険事業等の進捗管理を行うとともに、地域密着型サービス運営委員会において、市内地域密着型事業所の運営について確認を行いました。その結果、介護保険事業等を適正に運営・推進することができました。</p> <p>◆介護保険事業計画推進費 ◆地域密着型サービス等推進費</p> <p style="text-align: right;">136 千円 114 千円</p>	- -	
<p>障害福祉の訪問介護サービスを利用していたときに軽減措置を受けていた人が、介護保険制度の訪問介護サービスを利用するときに引き続き負担軽減を受けられる制度で、利用はありませんでした(R2:0件)。</p> <p>◆訪問介護利用者負担軽減費</p> <p style="text-align: right;">0 千円</p>	-	

3 民生費		予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
科 目 (千 円)	事 業 名					
	後期高齢者医療推進費 (保険年金課) [健康]	1,078,543	1,078,541	—	1,078,541	100.0%
	後期高齢者医療保健事業費 (保険年金課) [健康]	16,449	12,171	諸 —	8,851 3,320	74.0%
	後期高齢者医療特別会計繰出金 (保険年金課) [健康]	259,544	259,543	県 —	154,027 105,516	100.0%
	介護・福祉人材確保定着支援費 (介護保険課) [健康]	30	30	—	30	100.0%
4 地域改善対策費 (予算額) 93,798 (決算額) 88,713	職員費 (職員課)	81,873	81,854	—	81,854	100.0%
	総合調整推進費 (人権政策課) [総合]	1,923	1,363	—	1,363	70.9%
	環境改善事業費 (人権政策課) [総合]	5,149	3,888	—	3,888	75.5%
	住民交流啓発費 (人権政策課) (人権センター) [総合]	4,853	1,608	県 —	190 1,418	33.1%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>滋賀県後期高齢者医療広域連合への事務経費の負担金を支払いしました。その結果、連合の適正な事務運営に寄与することができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆広域連合事務負担金 34,288 千円 ◆広域連合医療費負担金 998,240 千円 ◆広域連合審査手数料負担金 46,013 千円 	—	
<p>後期高齢者医療制度に加入している人を対象に、県後期高齢者医療広域連合から委託を受け健康診査を実施しました。その結果、受診者の健康の保持、増進を図ることができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆後期高齢者健康診査費 12,171 千円 受診券送付者4,438人のうち受診者 1,309 人 (R2:受診券送付者4,362人のうち受診者 1,317 人) 	○	8-02-②
<p>後期高齢者医療の事務執行に必要な経費を特別会計へ繰り出しました。その結果、後期高齢者医療制度の適正な運営に繋がりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆基盤安定繰出金 205,369 千円 ◆事務費繰出金 26,048 千円 ◆職員費繰出金 28,126 千円 	—	
<p>第8期計画に基づき、事業の一環として近隣の教育機関で委託契約先から講師を派遣し、介護の仕事についての出前講座を開催することで、介護の仕事に対する魅力を伝え、若年層の介護人材の確保を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆介護・福祉人材確保定着支援費 30 千円 	—	
<p>職員9人 (R2:10人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆一般職員費(地域改善対策費) 81,854 千円 	—	
<p>人権施策の総合的かつ効果的な推進に努めました。その結果、人権意識の醸成が図れました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆隣保館等運営審議会運営費 347 千円 ◆滋賀県市町人権問題連絡会等事務費 508 千円 ◆人権総合調整推進事務費 508 千円 	—	
<p>市の所管地等、必要な維持管理を行いました。その結果、所管地の適正な管理が図れました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆環境改善維持整備費 3,888 千円 ◇除草作業委託 1,486 千円 ◇立木剪定・害虫駆除委託 653 千円 ◇土地分筆等委託料 1,589 千円 	—	
<p>草津市同和事業促進協議会に住民交流啓発事業を委託しました。その結果、地域住民による主体的なまちづくりと交流の活性化が図れました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆住民交流啓発費 1,027 千円 ◇住民交流啓発事業委託 61 千円 ◇住民交流啓発事業補助金 958 千円 <p>同和問題の解決と人権が尊重された平和な社会の実現をめざした「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」は、新型コロナウイルスの影響により、クレアホールでの開催を中止しましたが、その代替として、インターネットで動画配信により開催しました。その結果、いつでも誰もが参加し、部落差別等について考える機会を持っていただくことができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆市民のつどい開催費 581 千円 人権尊重と部落解放をめざす市民のつどいをインターネットでの動画配信により開催(視聴者数:292人) 配信期間:令和4年2月11日～2月25日 講演内容:「人の世に熱と光を」 講師:清原 隆宣さん 	○	1-01-①

3 民生費		事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	左の財源内訳	執行率
科目 (千円)						
5 社会福祉施設費		隣保館等運営費 (人権政策課) [総合]	167,767	167,173	使 274	99.6%
(予算額)	167,767				諸 134	
(決算額)	167,173				債 1,400	
					一 165,365	

事業の成果		施策評価に基づく				
		成果達成度	施策番号			
<p>隣保館において、生活上の各種相談や人権課題の解決のための各種事業ならびに支援を行った結果、地域福祉の向上と住民の主体的なまちづくりに資することができました。</p> <p>また、教育集会所において、相談や各種講座等を実施した結果、教育文化の向上を図ることができました。</p>						
◆西一会館等管理運営費	37,751 千円	—				
◇西一会館等指定管理料	37,036 千円					
◆橋岡会館等管理運営費	36,823 千円	—				
◇橋岡会館等指定管理料	36,522 千円					
◆新田会館等管理運営費	58,793 千円	—				
◇新田会館等指定管理料	56,977 千円					
◇4館分保守点検業務等委託料	1,283 千円					
◆常盤東総合センター等管理運営費	33,806 千円	—				
◇常盤東総合センター等指定管理料	32,109 千円					
講座・教室等						
	回数	延人数				
西一会館	200 (R2:198)	2,460 (R2:2,378)				
橋岡会館	96 (R2:73)	1,455 (R2:1,131)				
新田会館	209 (R2:193)	711 (R2:793)				
常盤東総合センター	164 (R2:155)	1,643 (R2:1,176)				
相談事業						
	延人数計	人権	福祉	就労	教育	生活・その他
西一会館	336 (R2:216)	1(R2:0)	12(R2:0)	23(R2:12)	161(R2:92)	139(R2:112)
橋岡会館	1,465 (R2:1,304)	183(R2:98)	365(R2:442)	247(R2:263)	512(R2:408)	158(R2:93)
新田会館	1,562 (R2:1,839)	6(R2:5)	485(R2:604)	241(R2:409)	280(R2:350)	550(R2:471)
常盤東総合センター	262 (R2:222)	1(R2:0)	4(R2:0)	25(R2:38)	221(R2:170)	11(R2:14)

3 民生費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
2 児童福祉費	児童健全育成事業費	786,474	753,338	分	121,262	95.8%	
1 児童福祉総務費	(子ども・若者政策課)			使	1,426		
(予算額) 1,311,947	(子ども家庭・若者課)			国	205,211		
(決算額) 1,255,078	(家庭児童相談室)			県	184,224		
	(子育て相談センター)			諸	6		
	[子ども]			一	241,209		

事業の成果				施策評価に基づく	
				成果達成度	施策番号
<p>児童健全育成のため、民設児童育成クラブの募集などの受け皿整備や児童育成クラブの運営、病児・病後児保育等を実施しました。また、子育て支援施設の運営、子育てアプリの運用による子育て情報発信の強化、子育てサークルに対する補助金交付等を実施しました。その結果、安心して子育てができる環境づくりを促進することができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】</p> <p>民設児童育成クラブ施設整備費補助金については、待機児童解消のため、定員に不足が見込まれる小学校区(志津小学校区)において1施設の設置・運営者の公募を行いました。その結果、1施設新規開設しました。</p> <p>なお、当初予算では3か所の整備を予定していましたが、令和4年4月の児童数や申込数を踏まえて検証したところ1か所の整備となり、さらに、改修が不要な施設での開設であったため、初年度備品の購入に係る補助のみとなりました。(当初予算7,500千円/決算500千円)</p> <p>病児・病後児保育運営費については、保育士や看護師等がいる病児保育室で一時的に児童を預かるほか、令和3年度から保育所等で急に児童が体調不良となった際、すぐに迎えに行くことのできない保護者に代わり、病児保育室へ送迎を行うサービスを新たに導入しました。その結果、子育てと仕事の両立支援の充実を図ることができました。(当初予算34,406千円/決算27,722千円)</p> <p>結婚新生活支援費については、少子化対策として、経済的理由で結婚に踏み出せない世帯を対象に、婚姻に伴う新生活に係る支援を行いました。当初予算では、30件の申請を見込んでいましたが、申請数が急増したため増額補正し、その結果、49世帯に補助金を交付しました。(当初予算16,343千円/決算19,077千円)</p> <p>子育て支援拠点施設運営費については、子育て支援の充実を図るため、既存の施設に加え、令和3年5月に市北部地域の中核拠点となる新たな子育て支援拠点施設「ココクル♥ひろば」を開設しました。その結果、総合的な子育て支援を推進し、子育ての不安を軽減するとともに、子どもの健やかな育ちを促進できました。(当初予算55,014千円/決算53,802千円)</p> <p>多胎児家庭ホームヘルパー派遣費については、多胎児を妊娠または養育している家庭に対して、ホームヘルパーを派遣し、家事、育児等に関する支援を行いました。また、対象者を3歳までに拡大し、継続的な支援を行いました。その結果、妊娠や育児に負担や不安のある保護者の身体的、精神的負担の軽減を図ることができました。(当初予算2,412千円/決算1,893千円)</p>					
◆児童育成クラブ運営費			588,012 千円	○	9-03-④
◇公設児童育成クラブ指定管理料	延べ児童数	13,252人 (R2:13,678人)	322,496 千円		
「のびっ子」笠縫	(月平均児童数)	59人 (R2:65人)			
「のびっ子」矢倉	〃	85人 (R2:86人)			
「のびっ子」玉川	〃	65人 (R2:71人)			
「のびっ子」笠縫東	〃	86人 (R2:86人)			
「のびっ子」志津	〃	122人 (R2:116人)			
「のびっ子」草津	〃	61人 (R2:62人)			
「のびっ子」常盤	〃	83人 (R2:76人)			
「のびっ子」山田	〃	83人 (R2:81人)			
「のびっ子」南笠東	〃	53人 (R2:60人)			
「のびっ子」志津南	〃	58人 (R2:71人)			
「のびっ子」渋川	〃	58人 (R2:71人)			
「のびっ子」大路	〃	90人 (R2:92人)			
「のびっ子」老上	〃	92人 (R2:97人)			
「のびっ子」老上西	〃	110人 (R2:108人)			
◇「のびっ子」笠縫東保育室増築工事			39,989 千円		
◇民設児童育成クラブ施設運営費補助金	20件交付 (当初:20件/R2:18件交付)		185,782 千円		
	延べ児童数	7,721人 (R2:7,038人)			
(概) ◇民設児童育成クラブ施設整備費補助金	1件交付 (当初:3件/R2:4件交付)		500 千円		
(コ) ◇新型コロナウイルス感染症対策保育料減免事業			6,560 千円		
(コ) ◇新型コロナウイルス感染症拡大防止事業			17,813 千円		
(コ) ◇新型コロナウイルス感染症ICT推進事業			3,041 千円		
(コ) ◇放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業			2,776 千円		
(概) ◆病児・病後児保育運営費	2箇所 延べ利用者数	593人(当初:1,182人、R2:260人)	27,722 千円	—	
(概) ◇送迎サービス業務委託費			1,818 千円		
(コ) ◇新型コロナウイルス感染症拡大防止事業			363 千円		
◆児童館運営費	延べ利用者数	8,125人 (R2:7,286人)	9,407 千円	—	
◆子育て支援会議運営費			818 千円	—	

3 民生費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率
	児童扶養手当等給付費 (子ども家庭・若者課) [子ども]	368,472	339,808	国 110,953 諸 244 一 228,611	92.2%
	子育て世帯生活支援 特別給付金給付費 (子ども家庭・若者課) [子ども]	157,001	131,932	国 131,932	84.0%

事業の成果					施策評価に基づく	
					成果達成度	施策番号
◆つどいの広場事業費	1箇所	延べ利用者数	1,754人 (R2:1,441人)	4,060 千円	○	9-01-③
◆育児等支援家庭訪問費		訪問人数	994人 (R2:928人)	10,393 千円	○	9-01-③
◆子育て支援センター運営費				27,622 千円	○	9-01-③
◇子育て支援センター「ほかほかタウン」運営事業		延べ利用者数	7,923人 (R2:14,630人)	8,963 千円		
◇地域子育て支援センター運営事業	2箇所	延べ利用者数	6,878人 (R2:8,161人)	16,304 千円		
(コ) ◇新型コロナウイルス感染症拡大防止物品購入費				63 千円		
◆子育て支援事業費				5,775 千円	-	
◇ファミリー・サポート・センター運営事業		活動件数	2,485件 (R2:2,117件)	4,431 千円		
(コ) ◇ファミリー・サポート・センター利用料助成事業		延べ助成件数	35件 (R2:34件)	69 千円		
◇子育てサークル活動支援補助金		交付件数	37件 (R2:当初:35件、実績:30件)	1,243 千円		
◆養育支援ヘルパー派遣費				671 千円	○	9-03-①
◇要支援児童家庭ヘルパー派遣業務	4世帯	226時間 (当初:6世帯、824時間)		671 千円		
			(R2:282時間)			
◆総合相談事業費				2,966 千円	○	9-01-①
◇切れ目のない子育て支援対策費 (草津市版ネウボラ)				2,966 千円		
		相談人数 (延べ)	180人 (R2:193人)			
◆草津っ子サポート事業費	74世帯	295時間 (当初:92世帯 276時間/R2:61世帯 172時間)		871 千円	○	9-01-③
(概) ◆結婚新生活支援費		交付件数	49件 (当初:30件、R2:18件)	19,077 千円	-	
(概) ◆子育て支援拠点施設運営費		延べ利用者数	55,868人 (R2:24,337人)	53,802 千円	○	9-01-③
◆子どもの貧困対策連携強化事業				42 千円	-	
◆子ども・若者育成支援推進費		リーフレット	1,500部 (当初:2,000部)	207 千円	○	9-04-①
◆多胎児養育支援ヘルパー派遣費				1,893 千円	-	
(概) ◇多胎児家庭ホームヘルパー派遣費				1,893 千円		
			16世帯 675時間 (当初:17世帯 791時間、R2:8世帯 407.5時間)			
<p>身体や精神に中度以上の障害のある児童を監護している保護者の特別児童扶養手当の申請について、受給資格の認定にかかる事務を行いました。その結果、これらの児童の福祉の増進を図ることができました。また、18歳未満の児童を養育するひとり親家庭等の保護者に対して児童扶養手当を支給しました。その結果、対象家庭の経済的負担を軽減できました。</p>						
◆特別児童扶養手当給付事務費				377 千円	-	
		支給手続人数	254人 (R2:241人)			
◆児童扶養手当給付費				339,431 千円	○	9-03-②
		受給者数				
		母子家庭	617人 (R2:642人)			
		父子家庭	22人 (R2:20人)			
		養育者	0人 (R2:0人)			
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯および、令和3年度非課税世帯に対し、子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、臨時特別給付金を早期に支給しました。その結果、対象家庭の経済的負担を軽減できました。</p>						
(コ) ◆子育て世帯生活支援特別給付金給付費				131,932 千円	-	
		ひとり親世帯	761世帯 (当初:918世帯)			
		児童数	1,155人 (当初:1,416人)			
		その他世帯	751世帯			
		児童数	1,305人 (当初:2,571人)			

3 民生費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
2 児童措置費 (予算額) 12,188,144 (決算額) 11,267,910	職員費 (職員課)	211,121	200,071	国 県 諸 一	5,970 5,570 985 187,546	94.8%	
	新生児特別給付金 給付費 (子育て相談センター) [子ども]						
	(前年度繰越)	13,100	10,946	国 越	8,000 2,946	83.6%	
	障害児通所給付費 (発達支援センター) [子ども]	803,865	767,800	国 県 一	398,715 189,684 179,401	95.5%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員27人 (R2:31人) ◆一般職員費(児童措置費)	200,071 千円	—
新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、社会情勢への不安を抱えながら出産を迎えることに対して、国の「特別定額給付金」の対象とならない者の経済的負担を和らげるための支援として、1人あたり10万円の給付を行いました。その結果、新生児のいる世帯の経済的負担を軽減できました。		
(ロ) ◆新生児特別給付金給付費 ◇新生児特別給付金	給付児数 109人 10,900 千円	10,946 千円 —
障害児通所支援事業所からの請求に基づき、国民健康保険団体連合会を通じて障害児通所給付費等を支給しました。その結果、多様な発達支援のニーズに対応し、発達支援の必要な子どもへ支援を行うことができました。		
◆障害児通所給付費 ◇児童発達支援 実人数: 165人 延べ人数: 10,285人 (当初実人数: 151人 延べ人数: 9,329人/R2実人数: 118人 延べ人数: 8,374人)	767,800 千円 130,272 千円	—
◇医療型児童発達支援 実人数: 2人 延べ人数: 80人 (当初実人数: 8人 延べ人数: 310人/R2実人数: 3人 延べ人数: 110人)	337 千円	
◇放課後等デイサービス 実人数: 408人 延べ人数: 57,186人 (当初実人数: 390人 延べ人数: 54,611人/R2実人数: 356人 延べ人数: 52,016人)	611,452 千円	
◇保育所等訪問支援 実人数: 33人 延べ人数: 270人 (当初実人数: 21人 延べ人数: 169人/R2実人数: 24人 延べ人数: 191人)	4,437 千円	
◇居宅訪問型児童発達支援 実人数: 1人 延べ人数: 1人 (当初実人数: 7人 延べ人数: 92人/R2実人数: 0人 延べ人数: 0人)	17 千円	
◇高額障害児通所給付費 実人数: 78人 延べ人数: 844人 (当初実人数: 49人 延べ人数: 533人/R2実人数: 52人 延べ人数: 466人)	1,827 千円	
◇障害児相談支援給付費 実人数: 313人 延べ人数: 618人 (当初実人数: 356人 延べ人数: 704人/R2実人数: 321人 延べ人数: 682人)	10,393 千円	
◇肢体不自由児通所医療費 実人数: 0人 延べ人数: 0人 (当初実人数: 8人 延べ人数: 96人/R2実人数: 0人 延べ人数: 0人)	0 千円	
◇利用者負担軽減分 実人数: 35人 延べ人数: 327人 (当初実人数: 60人 延べ人数: 493人/R2実人数: 29人 延べ人数: 261人)	1,774 千円	
◇手数料 延べ人数: 10,798人 (当初延べ人数: 11,057人/R2延べ人数: 9,892人)	2,106 千円	
◇民間事業所利用者負担分補助 実人数: 13人 延べ人数: 552人 (当初実人数: 22人 延べ人数: 939人/R2実人数: 15人 延べ人数: 1,004人)	389 千円	
◇障害児相談支援体制強化費補助 実人数: 91人 延べ人数: 181人 (当初実人数: 86人 延べ人数: 141人/R2実人数: 62人 延べ人数: 102人)	4,796 千円	

3 民生費		予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率
科 目 (千 円)	事 業 名				
	乳幼児福祉医療助成費 (保険年金課) [健康]	308,446	271,824	県 132,211 諸 6,385 一 133,228	88.1%
	家庭児童相談室運営費 (家庭児童相談室) [子ども]	41,672	38,763	国 17,070 県 397 一 21,296	93.0%
	児童福祉援護費 (子ども家庭・若者課) (家庭児童相談室) [子ども]	19,643	16,107	分 114 国 9,171 県 4,170 一 2,652	82.0%
	児童手当給付費 (子ども家庭・若者課) [子ども]	2,463,388	2,413,394	国 1,675,791 県 362,578 諸 205 一 374,820	98.0%
	障害児対策費 (発達支援センター) [子ども]	68,894	63,950	国 952 県 512 諸 7,437 一 55,049	92.8%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>子育ての支援と少子化対策の推進のため、未就学児の医療費を助成しました。その結果、対象者世帯の経済的負担を軽減できました。</p> <p>◆乳幼児福祉医療助成費 271,609 千円 医療助成費 助成件数 131,145件 (R2:118,319件)</p> <p>◆乳幼児福祉医療事務費 215 千円</p>	○	9-03-⑤
<p>家庭児童福祉に関する相談や指導および関係機関と連携を図ることにより、要保護児童等の早期発見および適切な支援を行いました。その結果、子どもの安全を守り、児童虐待防止を図ることができました。</p> <p>◆家庭児童相談指導費 38,763 千円 ◇家庭相談員の配置 34,671 千円 相談員 9人 (R2:8人) 相談件数 2,184件 (R2:2,197件) うち児童虐待相談対応件数 1,420件 (R2:1,396件) ◇要保護児童対策地域協議会の活動 4,092 千円</p>	○	9-03-①
<p>支援を必要とする方に児童福祉施設等の入所に対する措置等を行いました。その結果、児童の安全と母子の経済的、社会的な自立を図ることができました。</p> <p>◆助産施設入所措置費 3人 (当初:4人/R2:0人) 2,063 千円 ◆児童福祉援護事務費 70 千円 ◆母子生活支援施設入所措置費 5世帯 (当初:5世帯/R2:6世帯) 12,695 千円 ◆子育て短期支援事業費 利用者数:15児童 利用日数:延べ154日 1,279 千円 (当初 利用者数:21児童 利用日数:延べ178日) (R2 利用者数:21児童 利用日数:延べ121日)</p>	—	9-03-②
<p>児童を養育する家庭の児童福祉の増進を図るために、中学校卒業までの児童がいる家庭について、児童手当を支給しました。その結果、対象家庭の経済的負担を軽減できました。</p> <p>◆児童手当および特例給付費 2,396,195 千円 対象児童数 延べ230,629人 (R2:231,925人) ◆児童手当給付事務費 17,199 千円</p>	○	9-03-⑤
<p>発達支援センターにおいて、発達に支援が必要な子どもの早期発見や就学および福祉サービスの利用にかかる相談業務等を実施しました。その結果、家庭や保育所、学校等の集団生活において子どもの理解を深め、適切な支援につなげることができました。</p> <p>◆発達支援センター運営費 63,950 千円 ◇発達支援センターの運営 30,005 千円 実人数:866人 延べ人数:3,798人 (当初実人数:974人 延べ人数:4,272人/R2実人数:970人 延べ人数:3,473人) ◇巡回相談 3,527 千円 実人数:51人 延べ人数:56人 44ヶ所 (当初実人数:82人 延べ人数:106人/R2実人数:81人 延べ人数:102人 26ヶ所) ◇5歳相談 6,694 千円 実人数:41人 延べ人数:44人 (当初実人数:45人 延べ人数:48人/R2実人数:47人 延べ人数:51人) ◇保育所等訪問支援 2,992 千円 実人数:15人 延べ人数:78人 (当初実人数:9人 延べ人数:90人/R2実人数:6人 延べ人数:50人) ◇障害児相談支援 11,198 千円 実人数:226人 延べ人数:1,355人 (当初実人数:256人 延べ人数:1,535人/R2実人数:249人 延べ人数:1,084人) ◇発達支援センター執務室等改修工事 9,534 千円</p>	○	9-03-③

3 民生費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率
	保育振興事業費 (幼児課) (幼児施設課) [子ども]	5,241,819	5,006,388	分 159,272 国 2,155,542 県 1,042,277 繰 2,000 諸 21,786 一 1,625,511	95.5%

事業の成果		施策評価に基づく	
		成果達成度	施策番号
<p>私立認可保育所等に対して給付費支弁、補助を行うとともに、幼児教育・保育の無償化により、児童の健全育成を図りました。また、待機児童の解消を図るため、保育士確保に対して支援を行いました。その結果、良質な教育・保育環境の提供ができました。</p>			
◆民間保育所・認定こども園運営費補助金	760,146 千円	○	9 - 02 - ②
◇私立認可保育所等運営補助金	585,451 千円		
低年齢児加配保育士補助	私立22か園 (当初:24か園/R2:19か園) 172,523 千円		
障害児加配保育士補助	私立24か園 (当初:26か園/R2:21か園) 123,510 千円		
延長保育事業費補助	私立27か園 (当初:26か園/R2:22か園) 33,424 千円		
一時預かり事業費補助	私立19か園 (当初:20か園/R2:13か園) 33,617 千円		
保育費	私立27か園 (当初:27か園/R2:23か園) 128,721 千円		
加配保育士特別配置補助	私立15か園 (当初:19か園/R2:14か園) 47,089 千円		
その他調理員配置、年度途中児童受入準備保育士配置等への補助	私立19か園 (当初:27か園/R2:15か園) 46,567 千円		
(ㇿ) ◇私立認可保育所等運営補助金(特例措置分)	8,638 千円		
延長保育事業費補助	私立23か園 (当初:26か園/R2:17か園) 5,083 千円		
一時預かり事業費補助	私立14か園 (当初:12か園/R2:8か園) 3,555 千円		
◇保育士宿舍借り上げ支援事業補助金	私立11か園 (当初:15か園/R2:11か園) 17,018 千円		
◇保育体制強化事業補助金	私立20か園 (当初:24か園/R2:18か園) 24,383 千円		
◇保育補助者雇上強化事業補助金	私立14か園 (当初:13か園/R2:8か園) 24,234 千円		
◇保育士等処遇改善費補助金	私立27か園 (当初:27か園/R2:23か園) 71,462 千円		
◇保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金	私立27か園 15,291 千円		
(ㇿ) ◇保育環境改善等事業補助金	私立27か園 (当初:27か園/R2:23か園) 13,669 千円		
◆民間保育所・認定こども園運営費	3,461,371 千円	○	9 - 02 - ②
◇私立認可保育所への委託費	私立11か園、月平均入所児童993人 (当初:11か園、1,025人/R2:11か園、1,366人) 1,131,473 千円		
◇私立認定こども園への施設型給付費	私立16か園、月平均入所児童2,531人 (当初:16か園、2,532人/R2:12か園、1,915人) 2,323,371 千円		
◆他自治体広域入所運営費	56,156 千円	-	
◇他自治体広域入所負担金	10自治体62人 (当初:56人/R2:6自治体71人) 56,156 千円		
◆家庭的保育事業費	46,996 千円	○	9 - 02 - ②
◇家庭的保育施設への地域型給付費	4施設、月平均入所児童17人 (当初:5施設、22人/R2:5施設、22人) 45,415 千円		
◇保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金	4施設 339 千円		
(ㇿ) ◇保育環境改善等事業補助金	4施設 (当初:5施設/R2:5施設) 1,200 千円		
◆小規模保育事業費	654,020 千円	○	9 - 02 - ②
◇小規模保育施設への地域型給付費	21施設、月平均入所児童272人 (当初:21施設、358人/R2:18施設、288人) 580,244 千円		
◇小規模保育施設運営補助金	18施設 (当初:17施設/R2:15施設) 56,437 千円		
(ㇿ) ◇小規模保育施設運営補助金(特例措置分)	655 千円		
延長保育事業費補助	2施設 (当初:14施設/R2:2施設) 214 千円		
一時預かり事業費補助	2施設 441 千円		
◇保育士宿舍借り上げ支援事業補助金	2施設 (当初:3施設/R2:2施設) 1,191 千円		
◇保育補助者雇上強化事業補助金	5施設 (当初:13施設/R2:5施設) 2,916 千円		
◇保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金	21施設 3,002 千円		
(ㇿ) ◇保育環境改善等事業補助金	21施設 (当初:21施設/R2:18施設) 6,241 千円		
◆施設等利用給付費	27,699 千円	○	9 - 02 - ①
◇子育てのための施設等利用給付費	認定者数428人(R2:415人) 利用者数385人(R2:346人) (当初:利用者数335人) 24,267 千円		

3 民生費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
	小中学生医療助成費 (保険年金課) [健康]	109,979	95,241	繰 上 一	9,091 1,092 85,058	86.6%	
	湖の子園運営費 (発達支援センター) [子ども]	71,916	68,921	国 諸	486 68,435	95.8%	
	子育て世帯等臨時 特別支援事業費 (子ども家庭・若者課) [子ども]	2,707,164	2,199,531	国	2,199,531	81.2%	
	子育て世帯応援給付金 給付費 (子ども家庭・若者課) [子ども]	127,137	114,974	国 一	113,927 1,047	90.4%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>子育ての支援と少子化対策の推進のため、小中学生の医療費を助成しました。その結果、対象者世帯の経済的負担を軽減できました。</p> <p>◆小中学生医療助成費 95,104 千円</p> <p>◇小学1年生～小学3年生 入院・通院医療費 助成件数 44,822件 (R2:41,463件)</p> <p>◇小学4年生～中学3年生 入院医療費 助成件数 79件 (R2:78件)</p> <p>◆小中学生医療事務費 137 千円</p>	○	9-03-⑤
<p>療育の参加が望まれる乳幼児とその保護者を対象に親子体験通園教室を行い、早期に前向きな療育参加に結びました。そして、障害児および障害の疑いがある子どもの発達支援とその保護者の育児支援のため、湖の子園において通所による療育を行いました。その結果、子どもは発達や生活の基礎的な力を蓄え、保育所、幼稚園、こども園等での集団生活に向かう土台づくりができました。また、保護者は、障害に対する理解を深めるとともに保護者同士のつながりを深めることができました。</p> <p>◆湖の子園運営費 68,921 千円</p> <p>◇「発達支援センター湖の子園」の運営 実人数:42人 延べ日数:4,745日 (当初実人数:45人 延べ日数:5,779日/R2実人数:37人 延べ日数:3,625日)</p> <p>◇親子体験通園教室 実人数:23人 延べ人数:137人 (当初実人数:20人 延べ人数:80人/R2実人数:19人 延べ人数:56人)</p>	○	9-03-③
<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、18歳未満の児童のいる子育て世帯のうち、児童手当相当の所得である世帯に、臨時特別給付金を支給しました。その結果、対象家庭の経済的負担を軽減できました。</p> <p>(コ) ◆子育て世帯への臨時特別給付金給付費 2,199,531 千円</p> <p>対象世帯数 12,841 世帯 (当初:14,200世帯)</p> <p>対象児童数 21,886 人 (当初:23,140人)</p>	—	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得の子育て世帯の生活を支援するため、「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活特別給付金」を受給した世帯に草津市独自で再支給しました。その結果、対象家庭の経済的負担を軽減できました。</p> <p>(コ) ◆子育て世帯応援給付金給付費 114,974 千円</p> <p>対象世帯数 1,404 世帯 (当初:1,636世帯)</p> <p>対象児童数 2,294 人 (当初:2,534人)</p>	—	

3 民生費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
3 母子父子福祉費 (予算額) 118,626 (決算額) 99,945	母子家庭等福祉医療助 成費 (保険年金課) [健康]	87,611	69,509	県 諸 一	31,879 4,708 32,922	79.3%	
	母子・父子福祉対策費 (子ども家庭・若者課) [子ども]	31,015	30,436	使 国 県 諸 一	1 14,159 2,161 96 14,019	98.1%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>母子・父子家庭、ひとり暮らし寡婦、ひとり暮らし高齢寡婦の健康の保持と福祉の増進を図ることを目的に医療費を助成しました。その結果、対象者やその家族の経済的負担を軽減できました。</p> <p>◆母子家庭福祉医療助成費 64,447 千円</p> <p>医療助成費 助成件数 22,934件 (R2:21,298件)</p> <p>◆母子家庭等福祉医療事務費 258 千円</p> <p>◆父子家庭福祉医療助成費 2,753 千円</p> <p>医療助成費 助成件数 772件 (R2:803件)</p> <p>◆ひとり暮らし寡婦福祉医療助成費 1,301 千円</p> <p>医療助成費 助成件数 386件 (R2:460件)</p> <p>◆ひとり暮らし高齢寡婦福祉医療助成費 750 千円</p> <p>医療助成費 助成件数 608件 (R2:486件)</p>	○	9-03-②
<p>ひとり親家庭の生活課題に対する相談や就業支援等によって、母子・父子家庭の生活の安定と経済的自立を促進しました。その結果、母子・父子家庭の子どもの健やかな成長と福祉の増進を図ることができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】</p> <p>養育費確保推進費については、ひとり親家庭における確実な養育費の受け取りを促進するため、養育費の取り決めにかかる公正証書等の作成に必要な費用を支援しました。その結果、ひとり親家庭の生活安定を図り、子どもの健やかな成長に寄与しました。(当初予算440千円/決算147千円)</p> <p>◆ひとり親家庭等支援費 14,873 千円</p> <p>◇母子・父子自立支援員の配置 3人 10,107 千円</p> <p>◇子どもの居場所づくり事業費 参加者16人 (当初:40人/R2:13人) 4,564 千円</p> <p>(概) ◇養育費確保推進費 補助件数7件 (当初:13件) 147 千円</p> <p>◆母子等福祉活動費補助金 21 千円</p> <p>◆母子福祉資金等貸付事業費 116 千円</p> <p>◆ひとり親家庭等就業支援費 15,426 千円</p> <p>◇自立支援教育訓練給付事業 5人 (当初:4人/R2:3人) 282 千円</p> <p>◇高等職業訓練促進事業 14人 (当初:15人/R2:15人) 15,144 千円</p>	○	9-03-②

3 民生費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
4 児童福祉施設費 (予算額) 1,212,206 (決算額) 1,116,533	職員費 (職員課)	560,899	531,603	使 22,174 国 7,583 県 11,786 一 490,060		94.8%	
	保育所・認定こども園運 営費 (子ども・若者政策課) (幼児課) (幼児施設課) [子ども]	651,307	584,930	分 150 使 25,390 国 10,602 県 15,394 諸 40,597 一 492,797		89.8%	

事業の成果		施策評価に基づく	
		成果達成度	施策番号
職員92人 (R2:95人) ◆一般職員費(児童福祉施設費) 531,603 千円		—	
<p>公立保育所・認定こども園の適切な運営や維持管理等を行うとともに、コロナ禍における保育内容の創意工夫や幼児教育・保育の無償化、職責に応じた保育者の人材育成により、児童の健全育成を図りました。また、就学前の教育・保育の充実のために、幼保一体化に向けた取り組みを進めました。その結果、良質な教育・保育環境の提供ができました。</p> <p>◆保育所・認定こども園管理運営費 64,056 千円 保育所の維持管理等 公立3か所、月平均入所児童 327人 (当初:公立3か所、月平均入所児童 376人) (R2:公立3か所、月平均入所児童 357人) 認定こども園の維持管理等 公立2か所、月平均入所児童 319人 (当初:公立2か所、月平均入所児童 342人) (R2:公立2か所、月平均入所児童 340人)</p> <p>(コ) ◇感染症対策事業費 512 千円 保育所3か所、幼保連携型認定こども園2園 新型コロナウイルス感染症などの感染予防対策として、使用済みオムツ処理の一時保管に必要な備品を購入し、保育環境の整備に努めました。</p> <p>◆保育所・認定こども園運営支援費 366,651 千円 公立保育所等において保育士等を配置しました。</p> <p>◆保育所・認定こども園指導研修費 4,644 千円 職員研修を通して保育の質の向上および人権保育の推進を図りました。</p> <p>◆幼保一体化推進費 416 千円 ◇園名等選定委員会開催費 297 千円</p> <p>◆家庭支援活動費 1,074 千円 家庭環境に配慮の必要な児童や家庭への支援(個別懇談会や電話相談等)を行うとともに、各施設において職員研修を実施しました。</p> <p>◆保育所・認定こども園給食事業費 114,163 千円 ◆保育所・認定こども園健康管理費 31,122 千円 健康診断の実施により、児童の健康の保持増進を図るとともに、職員(調理師、看護師等)への保菌検査の実施により、安全・安心な給食提供に努めました。</p> <p>(コ) ◇保育環境改善等事業費 5施設 (R2:5施設) 2,500 千円 新型コロナウイルス感染症予防対策として、マスクや消毒液等を購入し、保育環境の整備に努めました。</p> <p>(コ) ◇地域子ども・子育て支援事業費 2施設 600 千円 認定こども園における、預かり保育において、新型コロナウイルス感染症予防対策として、マスクや消毒液等を購入し、保育環境の整備に努めました。</p> <p>◆利用者負担額管理回収費 2,583 千円 保育料等の滞納整理を行い、債権管理の適正化を図りました。</p> <p>◆就学前教育サポート事業費 221 千円 心理の専門家(保育カウンセラー・スーパーバイザー)を活用して、保護者や保育者に対し指導・助言を行い、保育環境の質的向上に努めました。</p>		○	9 - 02 - ②
		—	
		—	
		—	
		—	
		—	
		—	
		—	
		—	
		—	
		○	9 - 02 - ①

3 民生費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
3 生活保護費	職員費	82,816	79,258	—	79,258	95.7%	
1 生活保護総務費	(職員課)						
(予算額) 115,429							
(決算額) 109,366	生活保護法施行事務費	32,613	30,108	国	15,943	92.3%	
	(生活支援課)			—	14,165		
	[健康]						
2 扶助費	生活保護費	1,859,278	1,752,793	国	1,339,459	94.3%	
(予算額) 1,859,278	(生活支援課)			県	30,480		
(決算額) 1,752,793	[健康]			諸	24,800		
				—	358,054		

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員12人 (R2:11人) ◆一般職員費(生活保護総務費) 79,258 千円	—	
面接相談員、医療事務専任者、就労支援相談員、年金等調査員、健康管理支援員および生活保護費返還金債権管理業務員の適正配置を行いました。その結果、事務を円滑に進めるとともに、被保護者の自立に向けて就労支援および健康管理支援を実施することができました。(就労収入の増加等による自立件数:18件(R2:15件))		
◆生活保護法施行事務費 27,401 千円	—	
◇面接相談員配置費 会計年度任用職員 1人 (R2: 1人) 2,893 千円		
◇医療事務専任者配置費 会計年度任用職員 1人 (R2: 1人) 2,992 千円		
◇就労支援相談員配置費 会計年度任用職員 2人 (R2: 2人) 5,671 千円		
◇年金等調査員配置費 会計年度任用職員 1人 (R2: 1人) 2,320 千円		
◇健康管理支援員配置費 会計年度任用職員 1人 (R2: 1人) 3,439 千円		
◆生活保護費返還金債権管理回収費 2,707 千円	—	
◇生活保護費返還金債権管理業務員配置費 会計年度任用職員 1人 (R2: 1人) 2,481 千円		
生活保護法に基づき、またはその取扱いに準じ、被保護者の状況に応じた適切な援助を実施しました。その結果、被保護者の生活安定の支援を行うことができました。		
◆生活保護費 1,752,793 千円	○	7-02-①
世帯数 841世帯 人員 1,075人 保護率 7.44% (3月末時点)		
うち、日本国籍を有しないもの 36世帯 人員 46人		
(R2:世帯数 830世帯 人員 1,090人 保護率 7.65% (3月末時点))		
世帯類型別世帯数の割合		
高齢者 43.9 % (R2:42.3%)		
母子 5.3 % (R2: 5.4%)		
障害 13.6 % (R2:14.0%)		
傷病 21.2 % (R2:22.5%)		
その他 16.0 % (R2:15.8%)		

4 衛生費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
1 保健衛生費	職員費 (職員課)	424,332	403,245	国	14,460	95.0%	
1 保健衛生総務費				県	2,292		
(予算額) 426,849 (決算額) 404,731				一	386,493		
	保健師活動費 (健康増進課) (地域保健課) [健康]	2,412	1,436	国	973	59.5%	
				諸	156		
				一	307		
	精神保健福祉対策費 (健康増進課) [健康]	105	50	一	50	47.6%	
2 予防費	健幸都市づくり推進費 (健康福祉政策課) [健康]	3,238	2,533	国	832	78.2%	
(予算額) 2,134,561				寄	410		
(決算額) 2,071,616				一	1,291		

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員55人 (R2:47人) ◆一般職員費(保健衛生総務費) 403,245 千円	—	
保健師活動に係る研修会や会議等に参加しました。その結果、専門能力の向上、政策形成能力の獲得を図ることができました。 地域の特性に応じた健康づくりの推進として、健診受診率の向上や生活習慣病の発症予防に向けた取組を進めました。その結果、地域の健康づくりの推進につながりました。 また、各地区担当保健師用にタブレット端末を導入しました。その結果、ペーパーレスや業務の効率化につながりました。 ◆保健師活動費 138 千円 ◆地域保健活動費 1,298 千円 (コ) ◇ タブレット端末導入費 973 千円	— ○	8-01-①
医療・保健・福祉・就労支援機関等と連携し、こころの健康に関する相談支援を行いました。その結果、こころの健康の維持、向上を図ることができました。また、相談スキル向上や困難事例の対応検討のため、事例検討会を開催し、よりよい支援の充実を図りました。 ◆精神保健福祉対策費 50 千円 訪問 延べ 100人 (R2:117人) 来所 延べ 128人 (R2:159人) 電話・メール 延べ 320人 (R2:386人)	—	
【当初予算概要掲載事業】 健康都市づくり推進費については、市民が生きがいを持ち、住む人も訪れる人も健やかで幸せになれる「健幸都市くさつ」の実現を目指す「草津市健幸都市基本計画」に基づき、行政や市民、地域、大学、企業・団体等、あらゆる主体が連携し、市の総合政策として健幸都市づくりを進めるため、草津川跡地公園健幸イベントの開催や啓発看板の作成等を行いました。その結果、健幸都市の啓発・周知につなげることができました。(当初予算2,003千円/決算1,814千円) ◆健幸都市づくり推進費 2,533 千円 ◇健幸都市づくり推進委員会報酬等 719 千円 (概) ◇啓発看板や啓発マグネットシートの作成等 看板1枚、マグネットシート120枚 534 千円 (概) ◇草津川跡地公園健幸イベント開催費 1,280 千円 来場者数 748人 (R2:コロナにより中止)	—	

4 衛生費		予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率
科 目 (千 円)	事 業 名				
	保健衛生推進費 (健康増進課) (新型コロナウイルス ワクチン対策室) [健康] (子育て相談センター) [子ども]	1,599,906	1,564,086	使 5 国 1,098,545 県 247 繰 5,455 諸 32,784 一 427,050	97.8%
	(前年度繰越)	78,750	78,561	国 78,561	99.8%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>乳幼児を含む子どもと、65歳以上の高齢者を対象とした予防接種や、風しん予防接種費用の助成を行いました。その結果、感染症のまん延、重症化等の防止、先天性風しん症候群の発生予防につながりました。</p> <p>救急医療を推進するため、湖南広域行政組合の運営経費の一部を負担しました。その結果、休日急病診療所の運営や二次救急および小児救急医療提供体制の充実に寄与しました。</p> <p>新型コロナウイルスワクチンの円滑な接種に向けて、接種券の印刷・発送およびコールセンターの設置、集団接種会場の運営や地域医療機関への接種委託等を行いました。その結果、新型コロナウイルスワクチンを希望する対象者に接種を行うことができました。</p>		
<p>◆予防接種費</p> <p style="text-align: right;">431,589 千円</p> <p style="text-align: center;">[接種者数]</p> <p>◇不活化ポリオ 0人 (R2:1人)</p> <p>◇BCG 1,117人 (R2:1,125人)</p> <p>◇ジフテリア・破傷風混合 1,046人 (R2:1,286人)</p> <p>◇ジフテリア・百日咳・破傷風・不活化ポリオ混合 4,512人 (R2:4,645人)</p> <p>◇日本脳炎 3,963人 (R2:7,088人)</p> <p>◇麻しん風しん混合 2,425人 (R2:2,487人)</p> <p>◇ヒブ(インフルエンザ菌b型)ワクチン 4,476人 (R2:4,601人)</p> <p>◇小児用肺炎球菌 4,471人 (R2:4,512人)</p> <p>◇子宮頸がん予防 982人 (R2:365人)</p> <p>◇水痘 2,163人 (R2:2,487人)</p> <p>◇B型肝炎 3,376人 (R2:3,331人)</p> <p>◇ロタウイルス 2,687人 (R2:1,000人)</p> <p>◇高齢者の肺炎球菌感染症 1,007人 (R2:1,065人)</p> <p>◇高齢者(季節性)インフルエンザ 17,256人 (R2:19,900人)</p> <p>◇風しん(第5期)予防追加対策費 抗体検査2,111人 (R2:2,486人) 予防接種534人 (R2:495人)</p> <p>◇風しん予防接種費助成 93人 (R2:95人) 511 千円</p> <p>◆献血推進費 181 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">献血の実施 延べ 152人 (R2:157人)</p> <p>◇骨髄等移植ドナー助成金 助成件数 1件 (R2:2件) 140 千円</p> <p>◆湖南広域行政組合負担金 37,392 千円</p> <p>◆救急医療情報システム運営負担金 469 千円</p> <p>(コ) ◆感染症対策費 1,094,455 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">◇新型コロナウイルスワクチン接種 接種率 1,092,887 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">1回目 79.60%</p> <p style="padding-left: 40px;">2回目 78.60%</p> <p style="padding-left: 40px;">3回目 42.70%</p>	○	8-01-②
<p>(コ) ◆感染症対策費 78,561 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">◇新型コロナウイルスワクチン接種 78,561 千円</p>	○	8-01-②

4 衛生費		予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率
科 目 (千 円)	事 業 名				
	母子保健衛生費 (子育て相談センター) [子ども]	201,064	190,509	使 387 国 13,797 県 6,547 繰 9,360 一 160,418	94.8%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
妊娠、出産、新生児期、乳幼児期を通じて、一貫した体系のもとに総合的な母子保健対策を実施しました。その結果、母と子の健康保持および増進を図ることができました。		
【当初予算概要掲載事業】 特定不妊治療助成費については、出産を希望する世帯を広く支援するため、補助対象を拡充し特定不妊治療に要する費用の一部を助成しました。(当初予算18,360千円/決算10,871千円)		
◆乳幼児健診費 40,322 千円	○	9-01-②
乳幼児健診の実施 [受診者数] [受診率]		
4か月児健診(医療機関委託) 1,111人 98.9% (R2:1,100人 98.1%)		
10か月児健診 36回 1,105人 97.1% (R2:1,205人 93.7%)		
1歳6か月児健診(歯科健診も併せて実施) 36回 1,157人 97.6% (R2:1,285人 95.1%)		
2歳6か月児健診(歯科健診も併せて実施) 35回 1,208人 97.7% (R2:1,350人 91.0%)		
3歳6か月児健診(歯科健診も併せて実施) 36回 1,221人 93.3% (R2:1,392人 91.1%)		
◇親子のステップアップ事業 実人数 73組 延べ人数 769人 2,038 千円		
◆養育支援訪問費 2,166 千円	-	
養育支援訪問件数 283件 (R2:199件)		
◆母子健康教室開催費 229 千円	-	
親子の歯の健康デーの実施(中止) 参加者数 0組 0人 (R2:中止)		
離乳食レストランの開催 19回 参加者数 182組 382人 (R2:15回 155組 327人)		
◆新生児訪問費 12,690 千円	○	9-01-②
すこやか訪問件数 1,108人 (R2:1,033人)		
小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付件数 4人 (R2:1人)		
◆妊婦健診費 101,891 千円	-	
妊婦健診の助成		
妊娠届出者数 1,132人 (R2:1,155人)		
妊婦健診受診者数 延べ 13,313人 (R2:13,343人)		
(概)◆不妊・不育治療助成費 11,226 千円	-	
不妊治療助成費 延べ 276人 (R2:258人)		
不育治療助成費 延べ 5人 (R2:6人)		
◆未熟児養育医療費 16,261 千円	-	
申請者数 40人 (R2:43人)		
◆総合相談事業費 718 千円	○	9-01-①
◇切れ目のない子育て支援対策費(草津市版ネウボラ) 718 千円		
相談人数 延べ 833人 (R2:763人)		
母子健康手帳交付時相談人数(転入含む) 延べ 1,252人 (R2:1,270人)		
マタニティキーホルダー配布数 1,142人 (R2:1,155人)		
◆妊娠・出産包括支援費 5,006 千円	○	9-01-②
◇切れ目のない子育て支援対策費(草津市版ネウボラ) 5,006 千円		
産前・産後サポート事業(産後電話相談事業) 実施数 859人 (R2:849人)		
実施率 99.0% (R2:99.2%)		
産後ケア事業 宿泊 15人43日(R2:当初:40日/実績:10人33日)		
訪問 0人 0回(R2:当初:12回/R2:1人4回)		

4 衛生費		予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
科 目 (千 円)	事 業 名			国	県	
	市民の健康づくり推進費 (健康増進課) [健康] (子育て相談センター) [子ども]	89,664	87,151	713	330 181 85,927	97.2%
	さわやか保健センター 管理運営費 (健康増進課) [健康]	14,369	13,733	一	13,733	95.6%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
「健康くさつ21(第2次)」 「第3次草津市食育推進計画」に基づき、生活習慣の改善を始めとした健康づくりに関する取組を推進しました。また、「第2次草津市自殺対策行動計画」に基づき、総合的な自殺対策を推進しました。その結果、市民の健康づくりの推進を図ることができました。		
◆市民の健康づくり推進事務費 78,327 千円	—	
◇救急病院運営補助金 74,598 千円		
◇草津看護専門学校運営費補助金 2,900 千円		
◆健康管理システム費 2,683 千円	—	
◆健康づくり推進協議会費 239 千円	○	8-01-①
◇健康づくり推進協議会 1回(R2:2回)		
◇健康増進計画推進部会、健康増進部会、保健推進部会 計3回(R2:4回)		
◆健康推進員活動費 1,646 千円	○	8-01-①
◇健康推進員養成講座 6回 延べ 37人(R2:7回 47人)		
◇健康推進員現任研修 6回 延べ 201人(R2:18回 273人)		
◆保健事業事務委託費 1,504 千円	—	
◆自殺対策緊急強化事業費 662 千円	○	8-01-①
◇自殺対策推進会議 1回(R2:2回)		
◇ゲートキーパー養成研修 4回 延べ 139人(R2:4回 246人)		
◆食育推進事業費 1,243 千円	○	8-01-①
◇「草津・たび丸kitchen」食育推進費 年度末掲載数 158(R2末:112)		
◇食育月間・食育の日の取組 1店舗1回(R2:1店舗2回)		
◇市内飲食店と連携した食育の取組「草津ベジランチ」 協力飲食店22店舗(R1:26店舗)		
◆かかりつけ医等普及促進費 406 千円	—	
◇無料歯科相談 1回(R2:0回)		
◇おでかけドクターとお気軽トーク 2回(R2:1回)		
◇おでかけ薬剤師とお気軽トーク 4回(R2:7回)		
◆健康啓発推進費 441 千円	○	8-01-①
◇市内運動事業所と連携した身体活動の取組「くさつ運動チャレンジ」 協力事業所17店舗		
適正な管理を行った結果、さわやか保健センターの安全かつ快適な利用を提供できました。		
◆さわやか保健センター施設管理費 13,733 千円	—	

4 衛生費		予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
科 目 (千 円)	事 業 名			国	県	
	健康増進費 (健康増進課) (地域保健課) [健康]	147,570	135,043	6,035	5,590 11,361 112,057	91.5%
3 環境衛生費 (予算額) 149,735 (決算額) 92,817	環境衛生推進費 (生活安心課) [まち] (環境政策課) [環経]	16,380	15,209	3,959	1,481 235 9,534	92.9%
	火葬場等管理運営費 (生活安心課) [まち]	53,148	52,025	38,892	28 13,105	97.9%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>健康増進法等に基づき、健康診査等の保健事業を実施しました。その結果、市民の健康維持を図ることができました。</p> <p>◆健康教育費 3千円</p> <p> 集団健康教育 3回 延べ 38人 (R2:3回 40人)</p> <p>◆健康相談費 360千円</p> <p> 健康相談 110回 延べ 110人 (R2:158回 164人)</p> <p>◆健康診査費 127,825千円</p> <p style="text-align: center;">[受診者数] [受診率]</p> <p>◇メタボ予防健診 217人 — (R2:204人)</p> <p>◇胃がん検診 540人 2.0% (R2:569人)</p> <p> (うち内視鏡検診) (359人) — (R2:342人)</p> <p>◇大腸がん検診 4,366人 5.7% (R2:4,176人)</p> <p>◇子宮頸がん検診 5,020人 13.3% (R2:2,308人)</p> <p> (うち無料クーポン券) (996人) — (R2:734人)</p> <p>◇乳がん検診 3,095人 11.2% (R2:1,361人)</p> <p> (うち無料クーポン券) (1,007人) — (R2:777人)</p> <p>◇肝炎ウイルス検診 493人 — (R2:974人)</p> <p> (うち無料クーポン券) (426人) — (R2:948人)</p> <p>◇肺がん・結核検診 5,486人 7.2% (R2:5,151人)</p> <p>◇医療用等ウィッグ購入助成費 51人 (R2:29人) 495千円</p> <p>◆歯科保健指導費 6,855千円</p> <p style="text-align: center;">[受診者数] [受診率]</p> <p>◇節目歯科健康診査 417人 5.9% (R2:431人)</p> <p>◇妊婦歯科健康診査 261人 — (R2:245人)</p>	—	8-01-②
<p>畜犬登録や狂犬病予防注射をはじめ、路上喫煙防止啓発や公衆浴場への補助、公道上の犬猫等の死骸回収および焼却処理等を実施しました。その結果、生活環境や公衆衛生の保全を図ることができました。</p> <p>◆公衆浴場衛生確保対策費補助金 1浴場 (R2:1浴場) 700千円</p> <p>◆衛生害虫駆除費 害虫駆除のための情報提供 19千円</p> <p>◆畜犬対策費 犬の新規登録等(鑑札交付) 539頭 (R2:500頭) 3,224千円</p> <p> 狂犬病予防注射実施(済票交付) 4,324頭 (R2:4,226頭)</p> <p>◆路上喫煙対策費 路上喫煙禁止区域周辺の啓発 年間324回 (R2:300回) 8,484千円</p> <p>◆小動物死骸処理費 2,782千円</p> <p> ◇犬猫等死骸回収焼却処分委託料 2,781千円</p> <p> 犬猫等死骸回収頭数 109頭 (R2:101頭)</p> <p> 犬猫等死骸焼却頭数 431頭 (R2:498頭)</p>	—	13-01-③
<p>市営火葬場については、指定管理者制度による管理運営を行うとともに、火葬炉の修繕工事を実施しました。その結果、円滑な火葬業務が実施できました。また、市営墓地については、清掃や草刈りを実施しました。その結果、墓地の良好な環境が維持できました。</p> <p>◆火葬場管理運営費 47,994千円</p> <p> ◇市営火葬場指定管理料 31,684千円</p> <p> 火葬件数 市内1,009件、市外382件、合計1,391件 (R2:市内927件、市外355件 合計 1,282件)</p> <p>◆市営墓地管理費 共有部分の清掃を年間82回、草刈りを3回実施 4,031千円</p> <p> (R2:清掃年間82回、草刈り3回)</p>	○	13-01-③

4 衛生費		事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	左の財源内訳		執行率
科	目 (千円)						
		新火葬場整備費 (生活安心課) [まち]	52,082	1,558	一	1,558	3.0%
		水道事業会計繰出金 (上下水道総務課) [上下]	28,125	24,025	債 一	24,000 25	85.4%
2	清掃費	清掃事業推進費 (資源循環推進課) [環経]	12,200	10,077	県 一	26 10,051	82.6%
	1 清掃総務費 (予算額) 703,669 (決算額) 681,036	最終処分場整備費 (資源循環推進課) [環経]	3,765	3,510	一	3,510	93.2%
		湖南広域行政組合負担 金 (資源循環推進課) [環経]	91,930	87,991	一	87,991	95.7%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>令和2年度に栗東市と締結した、「草津市と栗東市との新火葬場の整備に関する基本協定書」に基づき、新火葬場整備の取組を推進しました。その結果、新火葬場の用地取得に向けた調整や、一部事務組合設立に向けた準備を行うことができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 新火葬場整備費については、栗東市と共同で、基本計画策定や用地測量、環境影響調査等を行う予定をしておりましたが、一部事務組合の設立に向けた調整や整備予定地に関する調整に時間を要したことから、関連スケジュールを変更し、事業費の一部を繰越しました。(当初予算54,614千円/決算1,558千円)</p> <p>(概) ◆新火葬場整備費 1,558 千円</p>	—	
<p>水道事業会計へ繰り出しました。その結果、水道の安定供給に資することができました。</p> <p>◆水道事業会計繰出金 25 千円 ◇配水池整備事業費(消火水量分)の企業債利息に係る繰出金 25 千円</p> <p>◆水道事業会計出資金 24,000 千円 ◇北山田浄水場耐震補強工事等に係る繰出金 24,000 千円</p>	—	
<p>駅前公衆便所の清掃等の維持管理を行いました。その結果、公衆衛生の向上を図ることができました。また、不法投棄防止パトロールなど、不法投棄抑止に向けて取り組んだ結果、生活環境の保全を図ることができました。</p> <p>◆駅前公衆便所維持管理費 4箇所 6,285 千円 ◆不法投棄対策費 3,792 千円 ◇不法投棄防止パトロール事業費 2,426 千円 不法投棄ごみ率(不法投棄ごみ量/ごみ発生量) 0.04% (R2:0.03%) 不法投棄重点監視箇所 32箇所 (R2:30箇所)</p>	— ○	14-03-③
<p>廃棄物の適正な処理を行うため、広域埋立処分場の建設費を負担しました。その結果、廃棄物を適正に最終処分することができました。また、草津市処分場跡地を継続的に監視するため、水質調査を実施しました。その結果、適正に維持管理されていることが確認できました。</p> <p>◆広域廃棄物埋立処分場建設費負担金 2,387 千円 ◆草津市処分場管理費 1,123 千円 ◇草津市処分場水質調査業務 979 千円</p>	—	
<p>し尿や浄化槽汚泥を適正に処理するため、湖南広域行政組合に係る必要経費を負担しました。その結果、公衆衛生の保全を図ることができました。</p> <p>◆湖南広域行政組合運営負担金 87,991 千円</p>	—	

4 衛生費		予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率
科 目 (千 円)	事 業 名				
	ごみ収集費 (環境政策課) (資源循環推進課) [環経]	573,392	561,810	使 63,599 県 26 諸 5,924 一 492,261	98.0%
	ごみ減量化対策推進費 (資源循環推進課) [環経]	22,382	17,648	使 251 県 293 一 17,104	78.8%

事業の成果				施策評価に基づく	
				成果達成度	施策番号
廃棄物の適正な処理および環境美化を推進するため、各家庭から排出される一般廃棄物の収集に関する事業を行いました。その結果、生活環境の保全を図ることができました。					
◆指定ごみ袋購入配布費		58,437 千円		—	
◇指定ごみ袋購入費		29,281 千円			
指定ごみ袋購入枚数	667万7千枚 (当初:713万5千枚/R2:773万3千枚)				
◇指定ごみ袋配布費		8,314 千円			
指定ごみ袋販売枚数	24万1千枚 (当初:19万3千枚/R2:23万7千枚)				
指定ごみ袋引換枚数	776万7千枚 (当初:758万1千枚/R2:779万8千枚)				
◇指定ごみ袋管理・配送費		18,744 千円			
◆ごみ収集運搬費		490,438 千円	○	14-03-②	
区分	年間収集量	当初	(R2)		
焼却ごみ (週2回)	20,054t	20,599t	20,198t		
プラスチック製容器 (月2～3回)	1,037t	1,040t	1,046t		
ペットボトル (月1回)	329t	318t	312t		
空き缶 (月1回)	246t	253t	251t		
飲・食料用ガラスびん (月1回)	715t	694t	734t		
破碎ごみ (月1回)	654t	923t	719t		
陶器・ガラス (月1回)	286t	373t	306t		
新聞・広告 (月1回)	356t	324t	345t		
雑誌・雑紙 (月1回)	379t	386t	396t		
段ボール (月1回)	506t	460t	459t		
乾電池 (週1回・月1回)	24t	24t	26t		
蛍光管 (週2回)	9t	10t	11t		
粗大ごみ (月2回)	258t	231t	250t		
◇一般廃棄物収集運搬業務(飲・食料用ガラスびん等を除く)		350,526 千円			
◇飲・食料用ガラスびん収集運搬業務および資源ごみ収集用コンテナ容器運搬業務		52,140 千円			
◇粗大ごみ収集運搬業務		19,008 千円			
◇粗大ごみリサイクル推進業務		2,481 千円			
◇し尿収集運搬業務		56,760 千円			
◇ごみステーション新設改修補助金		2,146 千円			
◆ごみ分別啓発費		12,935 千円	○	14-03-①	
◇ごみカレンダー・引換券作成費		2,043 千円			
新型コロナウイルス感染症の影響により、ごみ問題を考える草津市民会議の一部の事業を中止しましたが、代替となる啓発事業を行うとともに、資源回収活動への支援や生ごみ処理容器購入に対する補助事業等を実施しました。その結果、廃棄物の発生抑制や資源化を推進することができました。					
1人1日あたりのごみ排出量 782g/人・日 (当初:805g/人・日/R2:790g/人・日)					
◆ごみ問題を考える草津市民会議活動費補助金		896 千円	○	14-03-①	
◆ごみ減量化推進費		16,752 千円	○	14-03-①	
◇資源回収促進費補助金		12,323 千円			
年間回収量	2,466t (当初:3,198t/R2:2,586t)				
活動団体数	185団体 (R2:195団体)				
◇生ごみ処理容器購入費補助金	56件 (当初:53件/R2:26件)	612 千円			

4 衛生費		事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	左の財源内訳	執行率
科目 (千円)						
2 塵芥処理費 (予算額) 693,293 (決算額) 687,718		クリーンセンター管理運営事業費 (資源循環推進課) [環経]	693,293	687,718	使 224,927 諸 196,163 一 266,628	99.2%

事業の成果			施策評価に基づく	
			成果達成度	施策番号
市内の一般廃棄物を安定的に処理するため、クリーンセンターを適正に運営し、計画的な維持管理を行いました。その結果、市民の快適な生活環境を維持することができました。				
◆クリーンセンター管理運営費		684,718 千円	○	14-03-②
◇クリーンセンター運転管理等業務		595,110 千円		
◇一般廃棄物埋立処分業務		45,184 千円		
◇焼却灰等運搬業務		18,968 千円		
◇使用済み蛍光管・乾電池等運搬・処理・処分業務		4,190 千円		
◇小型家電再資源化業務		2,797 千円		
◇ごみ質分析業務		2,033 千円		
◇持込予約受付コールセンター等業務		1,741 千円		
◇発電および売電量				
発電量	20,315,310kWh	(R2:20,700,040kWh)		
売電量	14,508,988kWh	(R2:14,700,198kWh)		
自己消費量	5,806,322kWh	(R2:5,999,842kWh)		
平均売電単価	12.44円	(R2:12.30円)		
売電額	180,450,901円	(R2:180,799,275円)		
◆生活環境等対策費		3,000 千円	—	

4 衛生費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
3 環境保全費	職員費	77,908	77,903	一	77,903	100.0%	
1 環境保全対策費 (予算額) 112,336 (決算額) 107,116	(職員課)						
	環境対策費 (環境政策課) (温暖化対策室) [環経]	31,644	26,485	使	25	83.7%	
				県	413		
				繰	6,545		
				諸	3,001		
				一	16,501		
	生活雑排水対策費 (上下水道施設課) [上下]	2,784	2,728	一	2,728	98.0%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員9人 (R2:9人) ◆一般職員費(環境保全対策費) 77,903 千円	—	
<p>第3次草津市環境基本計画のめざす環境像「人とひと 人と自然が織りなす 琵琶湖に開かれた環境文化都市くさつ」を実現するため、各種事業を実施しました。その結果、持続可能なまちづくりの実現に向けた取組を進めることができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 環境基本計画重点事業推進費については、令和3年に策定した第3次草津市環境基本計画に基づき各種事業を実施しました。また、同計画の重点事業である「いきもの自然学校」や「地域資源健康ラリー」等の事業展開に向け、モデル地域の選定やモデルコースの検討を行いました。その結果、地域と協働で環境学習プログラム等の開発に取り組むことができました。(当初予算3,020千円/決算2,708千円) 自然環境保全地区危険木調査費については、より良好な自然環境保全地区を次世代に継承するため、16地区の危険木調査を実施しました。その結果、15地区において、危険木を特定しました。(当初予算3,432千円/決算2,178千円) 地球冷やしたいプロジェクト推進費については、第4次草津市地球冷やしたいプロジェクトに基づく各種事業を新型コロナウイルス感染症の影響にも配慮しながら実施しました。その結果、脱炭素社会への転換に向けた取組や市民への啓発を推進することができました。(当初予算1,336千円/決算797千円)</p>		
◆事業所等指導費 3,774 千円	○	14 - 01 - ②
◇工場・事業場指導員配置費 3,214 千円		
◆環境審議会運営費 105 千円	—	
環境審議会の開催 1回 (当初:3回/R2:5回)		
◆環境調査費 4,650 千円	○	14 - 01 - ②
◇定期河川水質調査費 825 千円		
市内主要河川の水質調査 5河川 (当初:5河川/R2:5河川)		
◇自動車騒音調査費 528 千円		
市内主要幹線道路を対象とした自動車騒音調査 3路線3箇所 (当初:3路線3箇所/R2:1路線3箇所)		
◆自然環境保全啓発推進費 8,120 千円	○	14 - 01 - ①
◇自然環境保全地区助成 699 千円		
16地区 (当初:17地区/R2:16地区)		
◇保護樹木等対策業務委託 748 千円		
鷹匠による有害鳥獣の追い払いの実施 10回 (当初:16回/R2:22回)		
(概) ◇環境基本計画重点事業推進費 2,708 千円		
いきもの自然学校 モデル地域選定数 2学区 (当初:1学区)		
(概) ◇自然環境保全地区危険木調査費 2,178 千円		
調査地区数 16地区 (当初:17地区)		
◆環境学習推進費 7,612 千円	○	14 - 01 - ③
◇子ども環境会議補助金 721 千円		
新型コロナウイルス感染症の影響により、一部中止 参加団体数 46団体 (当初:68団体/R2:0団体)		
◇エコミュージアム推進事業費 2,877 千円		
◇環境学習支援事業費 3,224 千円		
◇エコプラ環境学習啓発事業費 737 千円		
◆エネルギー対策費 417 千円	○	14 - 02 - ②
(概) ◇草津市エコ・アクション・ポイント事業費(登録世帯数) 76世帯 (当初:100世帯)		
◆広報啓発活動事業費 1,485 千円	○	14 - 02 - ②
◇地球温暖化防止月間推進事業 788 千円		
新型コロナウイルス感染症の影響により、地球冷やしたい推進フェアの規模を縮小して開催 (参加数) 400人 (当初:630人/R2:368人)		
(概) ◇地球冷やしたいプロジェクト推進事業 380 千円		
◆地域協議会運営費 93 千円	○	14 - 02 - ①
草津市地球冷やしたい推進協議会(会員数) 77者 (当初:77者/R2:75者)		
◆基本計画策定事業費 229 千円	—	
生活雑排水を適正に処理し、身近な水路はもとより琵琶湖の水質向上と良好な環境の保全を図るため、浄化槽の適切な維持管理を行うよう啓発・指導を行いました。その結果、浄化槽の清掃実施率が増加しました。		
◆浄化槽法等指導費 年1回以上の清掃の実施率 55.9% (R2:49.5%) 2,728 千円	—	

5 労働費		事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	左の財源内訳		執行率
科目 (千円)							
1 労働諸費		職員費 (職員課)	6,592	4,971	—	4,971	75.4%
1 労働諸費 (予算額) 112,796 (決算額) 93,752		雇用促進対策費 (商工観光労政課) [環経] (人とくらしのサポート センター) [健康]	13,868	11,945	使 県 —	2,416 385 9,144	86.1%
		勤労者福祉団体育成費 (商工観光労政課) [環経]	3,288	2,583	—	2,583	78.6%
		高齢者労働能力活用 事業費 (商工観光労政課) [環経]	15,139	15,139	—	15,139	100.0%
		市民交流プラザ管理運 営費 (商工観光労政課) [環経]	73,909	59,114	諸 —	11,960 47,154	80.0%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員1人 (R2:1人) ◆一般職員費(労働諸費) 4,971 千円	—	
事業所内において、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題に対する正しい理解と認識を深めるため、企業啓発指導員を配置し、また、草津市企業同和教育推進協議会と連携を行い、各種研修の充実に努めました。その結果、市内事業所に対し、継続的に人権問題に対する啓発を行うことができました。 就職困難者等の就労促進のため、就労支援相談員を配置しました。その結果、ハローワーク等の関係機関と連携し、就職困難者等の就労に繋げることができました。 ◆企業啓発指導員配置費 6,045 千円 事業所内公正採用選考・人権啓発推進班員が啓発した事業所数 286社(当初:280社/R2:280社) ◆企業内人権啓発推進事業費 1,155 千円 草津市企業同和教育推進協議会主催の研修会開催数 2回(当初:3回/R2:3回) 参加者数 延べ169名(当初:200名/R2:199名) ◆湖南地区職業対策推進費 130 千円 ◆就労支援相談員配置費 2,672 千円 相談実人数 20人(R2:18人)、就労者数 8人(R2:7人) ◆就労支援対策費 1,943 千円	— ○ — ○ —	— 1 - 01 - ① — 7 - 02 - ① —
新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、労働福祉団体が実施する多くの事業が中止・縮小されましたが、生活に密着した斡旋・助成事業を拡大する等、工夫して実施された勤労者福祉のための事業に対する助成を行いました。その結果、前年度よりも参加者数が増加し、勤労者の健全育成と福祉の向上に対する支援を行うことができました。 ◆勤労者福祉団体育成事業費 2,583 千円 ◇草津・栗東地区労働者福祉協議会活動費補助金 271 千円 事業参加者数 延べ179人(当初:100人/R2:延べ5人) ◇草津市勤労者福祉サービスセンター活動費補助金 2,312 千円 事業参加者数 延べ4,121人(当初:4,000人/R2:延べ3,915人)	○	19 - 05 - ①
高齢者の生きがいや社会参加の促進、就業機会の増大を図るため、公益社団法人草津市シルバー人材センターの事業や運営に対する助成を行いました。その結果、高齢者の生きがいの充実や社会参加の促進、センターの安定的な運営に対する支援を行うことができました。 ◆シルバー人材センター運営・活動費 15,139 千円 ◇公益社団法人草津市シルバー人材センター運営・活動費補助金 14,839 千円 会員数 678人(当初:671人/R2:671人) 就労延べ人員 58,977人日(当初:57,200人日/R2:57,149人日)	○	10 - 01 - ①
市民および勤労者相互の交流促進と、福祉・健康の増進を図るため、市民交流プラザを指定管理者制度の適切な運用により管理・運営を行いました。その結果、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により利用件数が低下したものの、市民活動や各種団体の活動支援を行うことができました。 ◆市民交流プラザ運営費 44,284 千円 ◇市民交流プラザ指定管理料 34,458 千円 利用件数 6,488件(当初:7,700件/R2:7,687件) 稼働率 53.2%(当初:50.0%/R2:49.2%) (コ) ◇貸館キャンセルに伴う指定管理者への支援 3,458 千円 ◆市民交流プラザ施設維持管理費 14,830 千円 ◇草津市健康増進施設他空調設備改修工事基本設計業務 6,105 千円 ◇健康増進施設空調熱源設備改修工事 7,260 千円 ◆勤労者福祉施設運営審議会費 0 千円	○ — — —	19 - 05 - ①

6 農林水産業費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
1 農業費	職員費	31,143	29,079	県	2,813	93.4%	
1 農業委員会費 (予算額) 49,796 (決算額) 46,700	(職員課)			一	26,266		
	委員会運営費 (農業委員会事務局) [環経]	18,653	17,621	使	29	94.5%	
				諸	170		
				一	17,422		
2 農業総務費 (予算額) 67,076 (決算額) 67,027	職員費 (職員課)	67,076	60,027	一	60,027	89.5%	
3 農業振興費 (予算額) 75,372 (決算額) 70,215	農業振興対策費 (農林水産課) [環経]	21,160	20,359	使	9	96.2%	
				県	10,351		
				繰	1,000		
				諸	4		
				一	8,995		
	水田営農推進費 (農林水産課) [環経]	17,463	15,869	県	5,527	90.9%	
				諸	2,188		
				一	8,154		
	農業経営基盤強化促進 対策事業費 (農林水産課) [環経]	5,362	4,541	使	1	84.7%	
				国	138		
				県	2,336		
				諸	1,020		
				一	1,046		

事業の成果				施策評価に基づく	
				成果達成度	施策番号
職員4人 (R2:3人) ◆一般職員費(農業委員会費)	29,079 千円	—			
農地法に基づく許認可の適正な執行と、地域農業の構造改革に向けて行政へ意見書の提出を行いました。 また、農地の適正な利用を図るため、『農地等の利用の最適化の推進に関する指針』に定めた「遊休農地の解消」「担い手への農地利用集積」「新規参入の促進」に向けた取組みを行いました。					
◆農地基本台帳整備費	1,448 千円	—			
◆農業者年金運営費	170 千円	—			
◆農業委員会運営費	16,003 千円	○			18-01-②
農地法に基づく許認可	214 件 (R2:169件)				
職員9人 (R2:9人) ◆一般職員費(農業総務費)	60,027 千円	—			
関係団体等と連携し、地域農業の保全や環境に配慮した営農取組、また、あおばなの普及啓発に努めました。その結果、本市の農業振興の推進を図ることができました。					
◆農業振興地域整備計画策定費	10 千円	○			18-01-②
◆有害鳥獣捕獲費	1,273 千円	—			
◆環境保全型農業支援事業費	12,714 千円	—			
◆農業振興対策事務費	5,792 千円	—			
◇草津市たんぼのこ体験事業補助金 実施小学校 全14校中14校 (当初:全14校/R2:全14校)	780 千円				
◆草津ブランド力強化費	570 千円	○			18-01-③
需給調整に応じた米づくりや、麦・大豆を中心とした戦略作物と、水田の利活用による野菜などの高収益作物の作付に努めました。その結果、水田を活用した農業生産の推進を図ることができました。					
◆水田営農推進費	15,869 千円	○			18-01-①
◇農林行政協力員委託料	732 千円				
◇会計年度任用職員報酬等	2,188 千円				
◇需給調整促進事業	7,607 千円				
高度水田営農推進事業	2,703 千円	116ha	(当初:121ha/R2:114ha)		
生産目標達成推進事業	4,904 千円	245ha	(当初:267ha/R2:249ha)		
需給調整目標面積	353ha		(当初:336ha/R2:337ha)		
需給調整実施面積	368ha		(当初:360ha/R2:346ha)		
達成率	104.5%		(当初:107.3%/R2:102.8%)		
水稲作付面積	767ha		(当初:774ha/R2:792ha)		
◇草津市農業再生協議会補助金	5,303 千円				
効率的かつ安定的な農業経営体の育成を図るため、農地の利用調整活動に対する取組や認定農業者への支援を行いました。その結果、農業経営基盤の強化に努めることができました。					
◆人・農地問題解決加速化支援事業費	12 千円	—			
◆担い手育成支援事業費	4,367 千円	○			18-01-①
◇農業経営基盤強化資金利子補給金 農業者2名(法人1含む) (当初:2名(法人1含む)/R2:2名(法人1含む))	28 千円				
◇農業次世代人材投資資金 農業者3名 (当初:3名/R2:2名)	2,250 千円				
◇経営継承・発展等支援事業 農業者2名 (当初:3名/R2:-)	1,860 千円				
(コ) ◇収入保険加入推進事業 農業者7名 (当初:12名/R2:-)	138 千円				
◆農地中間管理事業費	162 千円	—			

6 農林水産業費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
	「道の駅草津」管理運営費 (農林水産課) [環経]	31,387	29,446	使 1,543 諸 3,344 一 24,559		93.8%	
4 畜産業費 (予算額) 3 (決算額) 3	畜産業振興対策費 (農林水産課) [環経]	3	3	一 3	3	100.0%	
5 農地費 (予算額) 412,086 (決算額) 403,333	職員費 (職員課)	39,095	38,858	一 38,858		99.4%	
	土地改良事業推進対策費 (農林水産課) [環経]	81,755	76,230	県 29,444 繰 4,000 一 42,786		93.2%	
	(前年度繰越)	40,340	40,238	県 16,145 越 24,093		99.7%	
	下水道事業会計繰出金 (農林水産課) [環経]	37,067	34,992	一 34,992		94.4%	
	下水道事業会計繰出金 (上下水道総務課) [上下]	74,329	73,515	一 73,515		98.9%	
	県土地改良事業費負担金 (農林水産課) [環経]	139,500	139,500	債 115,600 一 23,900		100.0%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>『草津市立グリーンプラザからすま』を中心とした「道の駅草津」の適正な管理運営に努めました。その結果、都市住民との交流を基盤とした本市の農業振興を図ることができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 道の駅草津リニューアル構想策定費については、道路管理者や関係団体等で構成する懇話会を設置し、構想の策定に取り組みました。その結果、これまでの現状や課題を踏まえ、道の駅草津の機能や魅力を向上させ、農業振興を図るための道の駅草津リニューアル構想を策定しました。(当初予算7,442千円/決算5,714千円)</p> <p>◆「道の駅草津」管理運営費 29,446 千円 ○ 18-01-③ ◇「道の駅草津」駐車場等管理運営委託業務 16,286 千円 利用者数 170,049人 (R2:175,478人) (概) ◇道の駅草津リニューアル構想策定業務等 5,714 千円</p>		
<p>畜産農家の経営状況の調査を行い、実態把握に努めるとともに、必要な情報提供を行った結果、本市の畜産振興につながる支援を図ることができました。</p> <p>◆畜産振興対策費 3 千円 -</p>		
<p>職員6人 (R2:6人) ◆一般職員費(農地費) 38,858 千円 -</p>		
<p>農業の生産性の向上を図るため、土地改良区や地元が主体となって実施する土地改良事業や農地等を保全する取り組みに対しての支援を行いました。また、馬場山寺基盤整備については、基本設計業務や地元への支援を行いました。その結果、土地改良施策の推進に努めることができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 馬場山寺基盤整備費については、県営事業へと移行するため、滋賀県土地改良事業団体連合会へ業務委託しました。その結果、滋賀県に提出する事業施行申請および土地改良区の設立認可申請に係る諸書類の取りまとめを完了しました。(当初予算10,265千円/決算9,482千円)</p> <p>◆土地改良区事業費補助金 9,718 千円 ○ 18-01-② ◆土地改良事業費補助金 7,290 千円 ○ 18-01-② ◆ほ場整備地元負担軽減補助金 693 千円 - ◆土地改良事業推進対策事務費 20,882 千円 - ◆土地改良施設維持管理費 5,505 千円 - ◆土地改良事業関係団体負担金 264 千円 - ◆農業多面的機能発揮促進費 22,396 千円 ○ 18-01-② (概) ◆馬場山寺基盤整備費 9,482 千円 ○ 18-01-②</p>		
<p>◆土地改良区事業費補助金 45 千円 ○ 18-01-② ◆馬場山寺基盤整備費 40,193 千円 ○ 18-01-②</p>		
<p>下水道事業会計へ繰り出しました。その結果、農業集落排水処理施設の有効活用に資することができました。</p> <p>◆下水道事業会計繰出金 34,992 千円 - 農業集落排水処理施設跡地事業に係る繰出金</p>		
<p>下水道事業会計へ繰り出しました。その結果、下水道事業の経営安定化に資することができました。</p> <p>◆下水道事業会計繰出金 73,515 千円 - 農業集落排水事業の資本費および償還元金に係る繰出金</p>		
<p>県が実施する用水管の更新事業に要する事業費の一部を負担しました。その結果、農業用水の安定供給の確保に努めることができました。</p> <p>◆県土地改良事業費負担金 139,500 千円 ○ 18-01-②</p>		

6 農林水産業費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
				使			
2 水産業費	水産業振興対策費	1,253	1,205	使	808	96.2%	
1 水産業振興費	(農林水産課)			一	397		
(予算額) 1,253	[環経]						
(決算額) 1,205							

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
<p>漁港について指定管理者による管理のもとで、漁港の適正な管理運営に努めるとともに、水産振興協議会への支援を通じて、本市の水産業の普及啓発に取り組みました。その結果、水産振興に資することができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆漁港管理費 1,079 千円 ◇北山田漁港指定管理料 695 千円 ◇志那漁港指定管理料 257 千円 ◆水産振興協議会活動費補助金 126 千円 	○	18-02-①
	○	18-02-②

7 商工費		事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	左の財源内訳	執行率
科目 (千円)						
1 商工費		職員費	80,713	77,499	一 77,499	96.0%
1 商工総務費 (予算額) 80,713 (決算額) 77,499		(職員課)				
2 商工業振興費 (予算額) 346,422 (決算額) 310,319		商工業振興対策費 (商工観光労政課) [環経]	278,481	252,479	国 220,227 諸 5,396 一 26,856	90.7%

事業の成果		施策評価に基づく	
		成果達成度	施策番号
職員10人 (R2:10人) ◆一般職員費(商工総務費)	77,499 千円	—	
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対する緊急経済対策として、草津市応援チケット事業や草津市事業継続支援金等の事業を実施しました。その結果、深刻な影響を受けている事業者の経営の下支えを行うことができました。</p>			
◆小規模企業者小口簡易資金貸付事業費	5,000 千円	—	
◆商工団体等活動費補助金	9,782 千円	○	19-02-①
◇商工会議所一般事業補助金	342 千円		
特別経済講演会	1回 (当初:1回/R2:1回)		
産学連携事業	産学フォーラム1回 計74名 (当初:50人/R2:10人)		
◇中小企業相談業務事業補助金	8,700 千円		
商工会議所経営相談員	2人 (当初:2人/R2:2人)		
◇商店街連盟活動費補助金	142 千円		
加盟店舗数	167店 (当初:196店/R2:196店)		
◇みなくさまつり開催費補助金	0 千円		
新型コロナウイルス感染症の影響により中止	(当初:16,000人/R2:中止)		
◆観光物産協会物産振興活動費補助金	21 千円	—	
◆商店街活性化推進費	5,666 千円	○	19-02-①
◇草津街あかり・華あかり・夢あかり開催費補助金	668 千円		
新型コロナウイルス感染症の影響により中止	(当初:30,000人/R2:中止)		
◆商工業振興対策事務費	3,167 千円	—	
◆草津ブランド力強化費	3,769 千円	○	19-02-①
◇情報発信事業			
草津ブランドインスタグラムフォロワー数	725人 (当初:800人/R2:614人)		
◆新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業費	225,074 千円	—	
(コ) ◇草津市応援チケット事業	149,662 千円		
参加店舗数	475件 (当初:647件)		
(コ) ◇草津市テレワーク支援事業	6,981 千円		
支援件数	2,028件 (当初:900件)		
(コ) ◇草津市事業継続支援金	67,781 千円		
支援件数	891件 (当初:1,526件)		
(コ) ◇草津市酒類販売事業者支援金	650 千円		
支援件数	7件 (当初:25件)		

7 商工費		予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
科 目 (千 円)	事 業 名					
	工業振興推進費 (商工観光労政課) [環経]	63,941	53,840	一	53,840	84.2%
	中心市街地活性化推進 費 (都市地域戦略課) [都市]	4,000	4,000	国 一	1,000 3,000	100.0%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、展示会の出展中止など一部の事業に見直しがありましたが、ベンチャー企業や中小企業等の成長段階に応じた支援を実施しました。また、産業支援コーディネータの訪問活動を通じてビジネスマッチングを行いました。その結果、異分野連携を進めるとともに、企業の集積を図りました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】</p> <p>創業支援補助金については、市内における創業機運の醸成ならびに産業振興を図るため、創業・起業に要する初期経費の一部支援を行いました。その結果、1件の市内起業を支援することができました。 (当初予算:1,100千円/決算100千円)</p> <p>草津市産業振興計画策定費については、本市の産業の活性化を図り、産業全体の中長期的な方向性を示す計画として、草津市産業振興計画の策定に向けた取組を行いました。その結果、予定どおり3回の審議会を開催し、策定に向けた取り組みを進めることができました。 (当初予算:533千円/決算330千円)</p> <p>◆産業支援コーディネータ配置費 8,248 千円 ◎ 19-03-①</p> <p>◇産業支援コーディネータ業務委託費 5,500 千円</p> <p>マッチング件数 17件(当初:8件/R2:8件) 市内企業対応延べ件数 285件(当初:326件/R2:288件)</p> <p>◇草津イノベーションコーディネータ業務委託費 2,748 千円</p> <p>マッチング件数 34件(当初:45件/R2:45件) 市内企業対応延べ件数 329件(当初:250件/R2:365件)</p> <p>◆起業家育成施設入居企業賃料軽減補助金 1,719 千円 ○ 19-03-③</p> <p>補助件数 9社(12室) (当初:7社(10室)/R2:6社(9室))</p> <p>◆工業振興事業費 43,873 千円 ○ 19-03-②</p> <p>◇創業コーディネータ派遣事業 720 千円</p> <p>相談人数 12人(当初:11人/R2:11人)</p> <p>(概) ◇草津市産業振興計画策定費 330 千円</p> <p>審議会回数 3回(当初:3回)</p> <p>◇セールスプロモーション支援事業 2,863 千円</p> <p>展示会参加企業数 0社(当初:4社/R2:0社) ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を踏まえて展示会出展を中止しました。</p> <p>◇公的インキュベーション施設退去企業立地促進補助金 1,375 千円</p> <p>補助件数 6件(当初:6件/R2:5件)</p> <p>◇工場等設置助成金 38,150 千円</p> <p>補助件数 10件(当初:11件/R2:11件)</p> <p>(概) ◇草津市創業支援補助金 100 千円</p> <p>補助件数 1件(当初:7件)</p>		
<p>中心市街地活性化協議会の事業として、平成26年度から実施している「草津まちイルミ」について、JR草津駅を中心としたイルミネーションの設置に対して支援を行いました。その結果、コロナ禍に対応した企画として東口・西口の人々の往来を促すことができました。</p> <p>また、魅力店舗誘致事業補助金として新規出店者に対して補助を行いました。その結果、中心市街地エリアに魅力的な店舗を誘致することができました。</p> <p>◆中心市街地活性化推進費 4,000 千円 ○ 19-01-①</p> <p>◇草津駅前イルミネーション事業補助金 2,000 千円</p> <p>◇魅力店舗誘致事業補助金 2,000 千円</p> <p>補助件数 1件(当初:1件/R2:1件)</p>		

7 商工費		事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	左の財源内訳	執行率
科目 (千円)						
3 観光費		観光振興費 (商工観光労政課) [環経]	32,127	29,598	国 1,320	92.1%
(予算額)	32,127				一 28,278	
(決算額)	29,598					

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
市内観光のため、草津宿場まつりやびわこ・くさつグルメライドの開催支援や、フォトコンテストの支援を行いました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、各種事業の中止や緊急事態宣言の発出等があった結果、観光入込客数は2,206,676人(R2:2,130,400人)と昨年から横ばいとなりました。		
【当初予算概要掲載事業】 観光物産協会法人化推進費については、草津市観光物産協会の円滑な法人化を推進するため、法人化に伴う初期費用や新規採用職員の人件費の支援を行いました。その結果、法人化が完了し、新たな職員が2名採用されるなど、設立初期における運営の安定化を支援することができました。(当初予算11,345千円/決算10,297千円)		
◆観光物産協会観光振興活動費補助金 観光物産協会会員数 115会員 (当初:130会員/R2:114会員)	21,406 千円 ○	19-04-①
(概) ◇観光物産協会法人化推進費 10,297 千円		
◇デジタルマーケティング事業 500 千円		
#びわくさフォトコン!2021応募者数 287件 (当初:300件/R2:541)		
◇烏丸半島魅力創出事業(ヨシ松明まつり事業) 96 千円		
新型コロナウイルス感染症の影響により中止 (当初:4,000人/R2:中止)		
◇ピワイチ観光推進事業 2,640 千円		
びわこ・くさつグルメライド 参加者数199人 (当初:200人/R2:中止)		
◇草津市版ヘルスツーリズム事業 300 千円		
着地型観光プログラム 新型コロナウイルス感染症の影響により中止 (当初:9回・100人/R2:中止)		
◆宿場まつり開催費補助金 3,773 千円 ○		19-04-①
第53回草津宿場まつり 来場者数3,000人 (当初:3,000人/R2:中止)		
◆観光振興事務費 718 千円 -		
◆観光宣伝費 2,950 千円 ○		19-04-①
◇観光案内所管理運営業務委託 2,751 千円		
観光案内件数 7,552件 (当初:12,000件/R2:5,920件)		
◆広域観光費 751 千円 -		

8 土木費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
1 土木管理費	職員費	288,286	273,645	—	273,645	94.9%	
1 土木総務費 (予算額) 358,408 (決算額) 337,561	(職員課)						
	道路管理費	42,984	40,072	使	22	93.2%	
	(土木管理課)			諸	64		
	(道路課)			—	39,986		
	[建設]						
	設計監理費	16,298	15,748	—	15,748	96.6%	
	(公共建築課)						
	[都市]						
	地籍調査費	10,840	8,096	県	3,561	74.7%	
	(土木管理課)			—	4,535		
	[建設]						

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員34人 (R2:35人) ◆一般職員費(土木総務費) <p style="text-align: right;">273,645 千円</p>	-	
市道と法定外公共物(里道・水路等)の適正な管理を行うため、官地(市有地)と民地の境界確定協議、市道路台帳の更新、法定外公共物等のシステムによる財産管理および市道敷の未登記処理等を行いました。その結果、円滑な道路の維持管理につながりました。 また、道路パトロール車等の保守管理や、道路工事等の設計積算システムの保守管理等を行いました。その結果、道路の維持管理や工事等の設計積算に役立てました。 <ul style="list-style-type: none"> ◆未登記路線測量登記事務費 3,066 千円 ◆道路台帳整備費 11,990 千円 <ul style="list-style-type: none"> ◇道路台帳補正業務(現地調査・測量業務含む) 11,990 千円 ◆官民境界確定事務費 3,977 千円 ◆道路等管理事務費 17,268 千円 <ul style="list-style-type: none"> ◇法定外公共物管理システムデータ更新業務 4,433 千円 ◆道路関係団体負担金 373 千円 ◆土木設計積算システム費 3,398 千円 	-	
建築積算システムを活用し、公共施設の建築等の設計・監理事務を行いました。その結果、適正に設計・監理事務を行うことができました。 <ul style="list-style-type: none"> ◆設計監理事務費 15,748 千円 <ul style="list-style-type: none"> ◇建築積算システム使用料等 2,391 千円 ◇市有建築物工事設計監理補助業務 12,650 千円 	-	
今後想定される大規模な災害時における道路等の早期復旧等のため、国土調査法に基づく地籍調査の1つである街区境界調査を実施しました。その結果、草津市役所周辺の一部の地区において、道路境界等の位置を復元するための官民境界に関する情報等を得ました。 <ul style="list-style-type: none"> ◆地籍調査費 8,096 千円 <ul style="list-style-type: none"> ◇街区境界調査業務 4,631 千円 <ul style="list-style-type: none"> 街区境界調査業務調査面積 0.04 km² (R2:0.03km²) 	-	

8 土木費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
2 建築指導費 (予算額) 80,867 (決算額) 79,020	職員費 (職員課)	42,081	41,732	—	41,732	99.2%	
	建築確認事務費 (建築政策課) [都市]	38,786	37,288	使 国 県 諸 債 —	12,276 21,531 707 4 100 2,670	96.1%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員5人 (R2:5人) ◆一般職員費(建築指導費) 41,732 千円	—	
<p>建築基準法他法令に基づき、建築物等の指導を行い建築規制の実効性を図りました。 また、民間建築物耐震化助成および震災避難経路整備促進によるすまい・安心支援事業で災害に強いまちづくりを進めました。その結果、安全安心なまちづくりの推進につながりました。 空き家所有者への啓発・指導および相続に関するセミナーを開催し、適切な管理の推進を図りました。</p> <p>◆建築物等確認事務費 30,471 千円</p> <p>建築基準法に基づく建築確認、中間・完了検査、許可の審査件数 75件 (R2 : 74件) 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく申請書の審査件数 345件 (R2 : 311件) 特定建築物、昇降機の定期報告の受理、指導件数 1179件 (R2 : 1077件) だれもが住みたくなる福祉滋賀のまちづくり条例に基づく届出書の審査件数 15件 (R2 : 24件) 建設リサイクル法に関する届出書の審査件数 361件 (R2 : 358件) 建築物省エネルギー法に基づく届出書の審査件数 28件 (R2 : 38件) 都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく申請書の審査件数 7件 (R2 : 0件) 草津市建築物の浸水対策に関する条例に基づく届出書の審査件数 1件 (R2 : 1件) 建築許可等にかかる建築審査会の開催回数 1回 (R2 : 1回)</p> <p>◇地図情報システム更新保守業務委託 5,803 千円 (二) ◇建築確認システム情報化推進業務委託 19,910 千円</p> <p>◆特定旅館建築規制事務費 0 千円 特定旅館建築規制審議会の開催回数 0回 (R2 : 0回)</p> <p>◆民間建築物耐震化助成事業費 5,004 千円 ◇すまい・安心支援事業(耐震関係) 2,525 千円 木造住宅耐震診断員派遣事業による無料耐震診断件数 950 千円 25件(当初:25件 / R2 : 19件) 木造住宅耐震補強概算費用算出事業による補強設計・積算件数 1,575 千円 25件(当初:25件 / R2 : 19件) 木造住宅耐震改修事業補助件数 0 千円 0件(当初:2件 / R2 : 0件) アスベスト含有調査事業費補助金 0 千円 0件(当初:1件 / R2 : 2件)</p> <p>◆震災避難経路整備促進費 1,720 千円 ◇すまい・安心支援事業(狭あい道路関係) 1,720 千円 危険木造建築物の解体費補助件数 5件(当初:5件 / R2 : 5件) 1,000 千円 ブロック塀等改修促進補助の実施延長 105m(当初:144m / R2 : 234m) 382 千円 狭あい道路の拡幅整備 338 千円 登記測量実施件数 1件 (R2 : 1件) 工事实施件数 0件 (R2 : 1件)</p> <p>◆空き家対策費 93 千円 ◇空き家対策事業 93 千円 空き家対策の情報収集、事業の啓発および適正管理の指導実施 63 千円 住宅の相続セミナー開催 参加人数 19人(R2 : 9人) 30 千円</p>	○	20-01-②
	—	
	○	20-01-③

8 土木費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
2 道路橋りょう費	職員費	27,077	25,619	—	25,619	94.6%	
1 道路橋りょう維持費	(職員課)						
(予算額) 696,100							
(決算額) 655,710	道路橋りょう維持補修事業費	553,970	515,548	国債	70,161	93.1%	
	(道路課)			—	54,800		
	[建設]				390,587		
	(前年度繰越)	115,053	114,543	国越債	57,458	99.6%	
					26,585		
					30,500		
2 道路新設改良費	職員費	13,697	11,487	—	11,487	83.9%	
(予算額) 110,850	(職員課)						
(決算額) 87,477							
	道路新設改良事業費	97,153	75,990	国債	19,656	78.2%	
	(土木管理課)			—	14,400		
	(道路課)				41,934		
	[建設]						

事業の成果	施策評価に基づく		
	成果達成度	施策番号	
職員4人 (R2:4人) ◆一般職員費(道路橋りょう維持費)	25,619 千円	—	
道路の維持補修に努めました。その結果、安全で快適な道路環境の維持が図れました。 ◆道路維持補修費 ◇市道長寿命化修繕事業 市道の橋梁の詳細設計(2橋)、修繕工事(4橋)を行いました。 (当初:詳細設計5橋 修繕工事7橋) 舗装修繕事業詳細設計業務を行いました。また、舗装の修繕工事(L=1,054m)を行いました。 (当初:修繕工事L=1,200m) ◇市内点々舗装補修・維持補修工事 道路不良箇所への補修(点々舗装86件、点々維持92件)を行いました。 ◇道路路肩草刈業務 道路の路肩等の草刈(220,227㎡)を行いました。(当初:240,400㎡) ◇街路樹維持管理業務 街路樹の剪定や植栽の刈り込み等(1,611(中木含む)本)を行いました。(当初:1,320本) (二) ◇烏丸半島における市道烏丸環状線の封鎖 ◆道路パトロール事業費 ◇道路パトロール業務 道路パトロールを行い、道路不良箇所等の早期発見、補修に努めました。	485,419 千円 135,005 千円 109,116 千円 42,454 千円 61,302 千円 1,641 千円 30,129 千円 30,129 千円	○ ○	16-01-⑤ 16-01-⑤
◆道路維持補修費 ◇市道長寿命化修繕事業 市道の橋梁の点検(101橋)、調査(2橋)、詳細設計(2橋)、修繕工事(4橋)を行いました。	114,543 千円 114,543 千円	○	16-01-⑤
職員2人 (R2:2人) ◆一般職員費(道路新設改良費)	11,487 千円	—	
国、県事業の推進に向けた要望活動や事業進捗のための支援、調整を行いました。その結果、県道管理者である滋賀県により、県道下笠大路井線(野村町地先)の交差点改良工事等を実施いただきました。 また、市道の新設ならびに改良事業を進めました。その結果、安全で快適な道路環境を構築しました。 【当初予算概要掲載事業】 道路整備プログラム策定費については、プログラム策定プロセスに至る前段の基礎的な整理・検討を行いました。その結果、現況分析、将来計画の状況整理、交通量推計を行うことができました。なお、当初予算と決算の差額が生じた理由は、現況分析の調査項目を追加したことによるものです。(当初予算6,237千円/決算7,962千円) ◆道路新設改良費 (概) ◇道路整備プログラム策定費 プログラム策定に係る基礎的な整理・検討を行いました。 ◇大路野村線道路整備事業 大路野村線道路整備事業において用地交渉を行いました。 ◇志那中下物線道路整備事業 道路整備工事(L=88m)を行いました。(当初:L=70m) ◇駒井沢3号線道路整備事業 道路整備工事(L=54m)を行いました。(当初:L=50m) ◇野路3号線道路整備事業路肩改良工事 道路整備工事(L=60m)を行いました。(当初:L=100m) ◆国・県道路整備対策費 ◇天津湖南地域幹線道路整備促進協議会会費 ◇滋賀新名神高速道路建設促進期成同盟会会費 ◇滋賀県国道連絡会会費 ◇滋賀県施行土木建設事業に係る市町負担金	50,992 千円 7,962 千円 0 千円 19,004 千円 10,798 千円 6,625 千円 24,998 千円 150 千円 172 千円 26 千円 24,535 千円	○ ○	16-01-③ 16-01-①

8 土木費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
3 交通安全施設整備費 (予算額) 35,921 (決算額) 34,647	職員費 (職員課)	3,059	3,047	—	3,047	99.6%	
	交通安全施設整備事業費 (道路課) [建設]	32,862	31,600	国 債 —	5,202 3,700 22,698	96.2%	
3 河川費 1 河川維持改修費 (予算額) 63,295 (決算額) 58,381	職員費 (職員課)	13,613	12,672	—	12,672	93.1%	
	河川改修事業費 (河川課) [建設]	6,598	6,567	—	6,567	99.5%	
	河川維持補修事業費 (河川課) [建設]	35,590	33,074	債 —	6,400 26,674	92.9%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員1人 (R2:1人) ◆一般職員費(交通安全施設整備費) 3,047 千円	—	
歩道等の整備ならびに交通安全施設(防護柵、カーブミラー等)の整備・維持管理を行いました。その結果、安全で快適な道路環境の構築と維持が図れました。 ◆歩道整備費 4,873 千円 ◇北大萱志那港線道路整備事業 4,873 千円 北大萱志那港線道路整備において用地測量業務を行いました。 ◆交通安全施設整備費 5,402 千円 ◇市道路側帯カラー舗装化事業 2,858 千円 通学路となっている市道の路側帯のカラー舗装化(L=1,075m)を行いました。 (当初:L=500m) ◇交通安全施設整備工事 2,544 千円 カーブミラー、ガードレールおよび転落防止柵等の交通安全施設の設置を行いました。 ◆交通安全施設維持管理費 14,725 千円 ◇交通安全施設維持管理 14,038 千円 カーブミラー、ガードレールおよび転落防止柵等の交通安全施設の修繕等を行いました。 ◆歩行空間バリアフリー化事業費 6,600 千円 ◇駅周辺バリアフリー化事業 6,600 千円 西浜川南3号線他2線において詳細設計業務(L=500m)を行いました。(当初:L=400m)	○	16-01-④
職員2人 (R2:2人) ◆一般職員費(河川維持改修費) 12,672 千円	—	
河川・排水路の改修を行いました。その結果、生活環境の改善と排水能力の向上が図れました。 ◆河川改修費 6,567 千円 ◇市内河川改修工事 水路改修他 5,108 千円	○	12-03-①
河川・排水路の修繕および清掃を行いました。その結果、排水能力の維持と生活環境の保全が図れました。 【当初予算概要掲載事業】 緊急浚渫推進事業費については、調整池の貯水容量を確保するため、樹木伐採および来年度以降の実施に向けた設計を行いました。その結果、貯水能力の維持と生活環境の保全が図れました。(当初予算8,000千円/決算6,447千円) ◆河川維持補修費 26,842 千円 ◇市内点々河川補修工事 要望件数実施率 85.7% (R2:93%) 10,181 千円 (概) ◇調整池樹木伐採業務 2,167 千円 ◇市内河川草刈業務 2,622 千円 ◇スクリーン清掃及びゲート等操作清掃業務 712 千円 ◇みんなの川サポート協働事業 委託料 200 千円 ◇河川パトロール業務 3,185 千円 (概) ◇緊急浚渫事業設計業務 4,280 千円 ◆町内会河川清掃浚渫土運搬費 6,232 千円 ◇河川浚渫土自己搬入報奨金 実施団体数 19団体 (R2:14団体) 827 千円 ◇河川浚渫土運搬業務 3,306 千円	○	12-03-①

8 土木費		事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	左の財源内訳	執行率
科目 (千円)						
		河川愛護事業費 (河川課) [建設]	4,374	3,773	県 2,486 一 1,287	86.3%
		調整池維持管理事業費 (河川課) [建設]	3,120	2,295	繰 1,507 一 788	73.6%
4 都市計画費		職員費 (職員課)	310,395	308,084	使 1,008 一 307,076	99.3%
1 都市計画総務費 (予算額) 777,855 (決算額) 736,506		中心市街地活性化推進 費 (都市地域戦略課) [都市]	14,920	9,491	諸 8 一 9,483	63.6%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>一級河川における草刈等の愛護活動を行いました。その結果、河川環境の向上が図れました。</p> <p>◆草刈等河川愛護推進費 3,773 千円</p> <p>◇河川愛護活動報奨金 実施団体数 58団体 (R2:56団体) 3,388 千円</p> <p>◇草収集及び運搬処理業務委託 363 千円</p>	—	
<p>洪水調整池の点検・清掃等の維持管理を行いました。その結果、機能の維持と生活環境の保全が図れました。</p> <p>◆調整池維持管理事業費 2,295 千円</p> <p>◇調整池ポンプ施設 維持管理費 1,865 千円</p> <p>◇調整池ポンプ施設 保守点検・スクリーン清掃業務 355 千円</p>	—	
<p>職員40人 (R2:40人)</p> <p>◆一般職員費(都市計画総務費) 308,084 千円</p>	—	
<p>中心市街地の活性化を図るため、まちづくり会社や中心市街地活性化協議会と連携して、niwa+(ニワタス)、草津川跡地公園de愛ひろば、本陣エリア等において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じながらイベントを実施しました。また、中心市街地活性化協議会の取組を支援し、「草津まちイルミ」の開催や「まち歩き新聞」の発行等を行いました。その結果、エリア内の歩行者通行量や公共施設の利用者数の増加につながり、中心市街地における賑わいの創出を図ることができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】</p> <p>草津川ハイライン事業費については、当初JR西日本と連携し、草津川跡地公園de愛ひろばと梅小路ハイライン両施設の相互利用促進を図るため、連携イベントの開催に向けて準備を進めておりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、中止となりました。(当初予算3,798千円/決算1,809千円)</p> <p>◆中心市街地活性化推進費 9,491 千円</p> <p>◇中心市街地活性化基本計画フォローアップ業務委託料 1,274 千円</p> <p>◇中心市街地公共空間賑わい創出事業費 3,306 千円</p> <p>◇中心市街地活性化協議会運営負担金 1,000 千円</p> <p>◇草津駅東口緑化広場清掃業務委託料 869 千円</p> <p>◇草津駅東口緑化広場植栽管理委託業務 552 千円</p> <p>(概) ◇草津川ハイライン事業費 1,809 千円</p>	○	20-02-①

8 土木費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
	都市計画推進費 (都市計画課) (都市地域戦略課) [都市] (道路課) [建設]	81,166	67,202	使 7,140 国 11,379 諸 326 債 1,000 一 47,357		82.8%	
	(前年度繰越)	13,235	13,234	国 3,000 越 10,234		100%	
	土地取引規制等対策事 務費 (都市計画課) [都市]	72	66	県 66		91.7%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>JR駅前広場等の維持管理に努めました。その結果、安全で快適な道路・広場環境の維持が図れました。</p> <p>本市の都市計画に関する総合的な方針を示すための草津市都市計画マスタープランや、南草津エリアのまちづくりの推進の方向性を定めるための南草津エリアまちづくり推進ビジョンの策定に取り組みました。その結果、都市計画マスタープランについては、令和4年1月に、南草津エリアまちづくり推進ビジョンについては令和3年10月に策定・公表を行いました。</p> <p>草津宿本陣通り周辺の良い景観を守るため、建築物の規制となる地区計画の策定を行いました。また、景観形成重点地区におけるファサード補助として、宿場街道景観形成事業交付金および東海道草津宿本陣通り景観形成事業交付金の交付を行いました。その結果、本陣通りでの建物や工作物の新築に当たり景観に配慮したものにすることができました。</p> <p>また、大津市と本市共通の計画である、びわこ東海道景観基本計画を基に、屋外広告物の共通基準を検討しました。その結果、景観を生かした魅力あるまちづくりを推進するための方向性を示すことができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】</p> <p>地域再生推進費については、草津市版地域再生計画に基づき、対象7学区のうち常盤学区・山田学区・笠縫学区・志津学区では地域別プランの推進を図り、また、笠縫東学区・老上西学区では地域別プランを作成・公表することができました。その結果、地域コミュニティの維持・生活利便性の向上に向けて取組を進めることができました。</p> <p>(当初予算3,111千円/決算2,754千円)</p> <p>東海道沿道無電柱化整備費については、草津宿本陣通りの無電柱化の実施に向けて、既存ストックを活用するため、NTTインフラネット(株)との委託契約を締結しました。その結果、詳細設計を作成することができました。</p> <p>(当初予算17,194千円/決算12,583千円)</p>	<p>◆草津駅前広場等維持管理費 12,332 千円</p> <p>◆都市計画審議会運営費 161 千円</p> <p>◆都市計画推進費 15,166 千円</p> <p>◇都市計画図修正業務 1,122 千円</p> <p>◇草津市都市計画マスタープラン策定費 530 千円</p> <p>◇都市再生整備計画策定支援等業務 4,021 千円</p> <p>(概) ◆地域再生推進費 2,754 千円</p> <p>◆南草津駅前広場等維持管理費 16,158 千円</p> <p>◆都市計画推進事務費 356 千円</p> <p>◆屋外広告物管理費 7,090 千円</p> <p>草津市屋外広告物条例に基づく許可審査物件数 3,113件 (R2:2,928件)</p> <p>◆景観を生かしたまちづくり推進費 13,185 千円</p> <p>(概) ◇東海道沿道無電柱化整備費 12,583 千円</p>	<p>—</p> <p>—</p> <p>○ 20-02-①</p> <p>○ 20-02-②</p> <p>—</p> <p>○ 20-03-①</p> <p>○ 20-03-①</p>
<p>本市の都市計画に関する総合的な方針を示すための草津市都市計画マスタープランや、南草津エリアのまちづくりの推進の方向性を定めるための南草津エリアまちづくり推進ビジョンの策定に取り組みました。その結果、都市計画マスタープランについては令和4年1月に、南草津エリアまちづくり推進ビジョンについては令和3年10月に策定・公表を行いました。</p> <p>本陣周辺の良い景観を守るため、景観形成重点地区におけるファサード補助として、宿場街道景観形成事業交付金および東海道草津宿本陣通り景観形成事業交付金の交付を行いました。その結果、本陣通りでの建物や工作物の新築に当たり景観に配慮したものにすることができました。</p>	<p>◆都市計画推進費 10,234 千円</p> <p>◇草津市都市計画マスタープラン策定費 2,864 千円</p> <p>◇南草津エリアまちづくり推進ビジョン策定費 7,370 千円</p> <p>◆景観を生かしたまちづくり推進費 3,000 千円</p> <p>◇宿場街道景観形成事業交付金 1件 (R2:1件) 1,500 千円</p> <p>◇東海道草津宿本陣通り景観形成事業交付金 1件 (R2:2件) 1,500 千円</p>	<p>○ 20-02-①</p> <p>○ 20-03-①</p>
<p>国土利用計画法の規定に基づき、一定規模以上の土地取引について審査を行いました。その結果、適正かつ合理的な土地利用が進み、良好な都市環境の計画的な整備に寄与しました。</p>	<p>◆土地取引届出勧告事務費 66 千円</p> <p>国土利用計画法に基づく届出 24件 (R2:15件)</p>	<p>○ 20-01-①</p>

8 土木費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
	緑化推進費 (公園緑地課) [建設]	1,197	974	—	974	81.4%	
	開発行為等指導費 (開発調整課) [都市]	8,415	7,364	使 諸 —	4,077 6 3,281	87.5%	
	自転車駐車場管理運営 費 (交通政策課) [都市]	70,803	68,075	使 諸 —	55,582 43 12,450	96.1%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>「ガーデンシティくさつ」の実現に向けて、「第3次草津市みどりの基本計画」の策定について、パブリックコメントを実施し、当該計画を策定しました。また、ガーデニングサークルの支援等を行い、市民主体による花と緑のまちづくりを進めました。その結果、公共空間の緑化と自主的な市民活動の推進につなげることができました。</p> <p>◆ガーデニング推進費 636 千円 サークル登録会員 121人(令和4年3月31日現在)(R2:199人)</p> <p>◆緑化推進費 338 千円 ◇第3次草津市みどりの基本計画策定費 303 千円</p>	○	21 - 01 - ③
<p>都市計画法に基づく開発行為に対する審査、許可および検査を行いました。また、特定開発行為等に関する指導要綱に対する審査、協議および検査を行いました。それらの結果、良好な都市環境の確保と調和の取れた秩序ある街の形成に寄与しました。</p> <p>◆開発審査事務費 7,364 千円 開発許可件数 61件 (R2:68件) 要綱協議件数 39件 (R2:20件)</p>	○	20 - 01 - ①
<p>JR草津駅周辺において、自転車駐車場施設の適正な運営および維持管理に努めました。その結果、違法駐輪の抑制および都市景観の維持と、市民の利便性の向上に資することができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 草津駅西口自転車駐車場建替事業費については、草津駅西口自転車駐車場の老朽化が進んでいるため、施設の建替に向けて、草津駅西口自転車駐車場建替工事基本設計業務および草津駅西口自転車仮設駐車場建設工事実施設計業務を実施しました。その結果、需要調査結果を踏まえてゾーニングの検討を行い、施設配置計画を示すことができました。(当初予算19,560千円/決算10,931千円)</p> <p>◆草津駅西口周辺自転車駐車場運営費 53,492 千円 ◇草津駅西口・西口第2・西口第3自転車駐車場指定管理料 32,016 千円 [利用実績] 西口(自転車) 一時利用件数 80,029台、定期利用契約件数 9,885台 (R2 西口(自転車) 一時利用件数 76,061台、定期利用契約件数 8,853台) 西口第2(自転車) 一時利用件数 42,602台、定期利用契約件数 7,641台 (R2 西口第2(自転車) 一時利用件数 42,610台、定期利用契約件数 7,666台) 西口第2(バイク) 一時利用件数 14,599台、定期利用契約件数 1,978台 (R2 西口第2(バイク) 一時利用件数 14,853台、定期利用契約件数 1,832台) 西口第3(自転車) 定期利用契約件数 2,390台 (R2 西口第3(自転車) 定期利用契約件数 3,406台) ◇草津駅西口第2・第3自転車駐車場機器メンテナンス業務 871 千円 ◇草津駅西口第3自転車駐車場オペレーションサービス業務 2,112 千円 ◇草津駅西口第2自転車駐車場ブロック塀改修工事 1,520 千円 (概) ◇草津駅西口自転車駐車場建替工事基本設計業務 6,531 千円 (概) ◇草津駅西口自転車仮設駐車場建設工事実施設計業務 4,400 千円</p> <p>◆草津駅東自転車駐車場運営費 14,583 千円 ◇草津駅東自転車駐車場指定管理料 14,000 千円 [利用実績] 自転車 一時利用件数20,516台、定期利用契約件数 8,418台 (R2 自転車 一時利用件数 18,043台、定期利用契約件数 8,651台) バイク 一時利用件数 1,176台、定期利用契約件数 1,594台 (R2 バイク 一時利用件数 1,137台、定期利用契約件数 1,623台) ◇草津駅東自転車駐車場空調設備更新工事 325 千円</p>	○	15 - 01 - ②

8 土木費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
	南草津駅自転車自動車 駐車場管理運営費 (交通政策課) [都市]	42,193	41,094	使	41,094	97.4%	
	草津川跡地整備事業費 (草津川跡地整備課) [建設]	28,685	26,381	県 一	11,609 14,772	92.0%	
	(前年度繰越)	18,447	18,447	国 越 債	10,146 901 7,400	100.0%	
	草津川跡地公園運営費 (草津川跡地整備課) [建設]	111,721	110,014	使 諸 一	23,052 114 86,848	98.5%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>JR南草津駅周辺において、自転車自動車駐車場施設の適正な運営および維持管理に努めました。その結果、違法駐輪の抑制および都市景観の維持と、市民の利便性の向上に資することができました。</p> <p>◆南草津駅駐輪・駐車場運営費 41,094 千円 ◇南草津駅自転車自動車駐車場指定管理料 28,838 千円</p> <p>〔利用実績〕 自転車 一時利用件数 71,545台、定期利用契約件数 24,929台 (R2 自転車 一時利用件数 61,400台、定期利用契約件数 22,717台) バイク等 一時利用件数 21,403台、定期利用契約件数 1,685台 (R2 バイク等 一時利用件数 21,269台、定期利用契約件数 1,442台) 自動車 一時利用件数 26,030台、定期利用契約件数 1,654台 (R2 自動車 一時利用件数 23,175台、定期利用契約件数 1,558台) ※フェリエ南草津利用件数(自転車・バイク) 67,707台 (R2 ※フェリエ南草津利用件数(自転車・バイク) 59,354台) ※フェリエ南草津利用件数(自動車) 132,227台 (R2 ※フェリエ南草津利用件数(自動車) 108,333台) ◇南草津駅自転車自動車駐車場設備メンテナンス業務 1,098 千円 ◇南草津駅自転車自動車駐車場管理ソフト(自動車)更新業務 2,420 千円 ◇南草津駅自転車自動車駐車場ゲート設備制御アプリケーション他更新業務 5,060 千円</p>	○	15 - 01 - ②
<p>草津川跡地公園をより快適に利用していただくため、必要な設計等を行いました。その結果、利用者の利便性向上に寄与することができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 草津川跡地整備費・公園運営費(草津川跡地整備事業費)については、次期整備区間である区間6の整備に係る用地取得を行うため、用地鑑定に着手するとともに、区間4JR琵琶湖線上部の道路拡幅を行うため、滋賀県とともに詳細設計を実施し、完了しました。その結果、用地取得や道路拡幅に向けた事業進捗を図ることができました。 (当初予算29,998千円/決算26,381千円)</p> <p>(概) ◆草津川跡地整備費 26,381 千円 ◇区間4JR琵琶湖線上部実施設計業務 21,780 千円</p>	○	21 - 02 - ①
<p>草津川跡地公園をより快適に利用していただくため、公園周辺の交通状況改善を目的として草津川跡地公園(区間2)周辺の下笠25号線の拡幅工事を令和2年度に引き続き行いました。その結果、町内道路の交通アクセスが改善され、利用者の利便性向上に寄与することができました。</p> <p>◆草津川跡地整備費 18,447 千円 ◇下笠25号線拡幅工事 18,447 千円 延長 約100m 幅員 6m</p>	○	21 - 02 - ①
<p>草津川跡地公園をより快適に利用していただくため、維持管理・運営を行いました。その結果、多くの方に来園して利用いただくとともに、各種イベント等の取組みや活動により、にぎわいを創出できました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 草津川跡地整備費・公園運営費(草津川跡地公園運営費)については、指定管理者による管理・運営を行いました。その結果、公園の良好な環境を維持するとともに、市民等の活動の広がりにより、にぎわいを創出できました。 (当初予算111,860千円/決算110,014千円)</p> <p>(概) ◆草津川跡地公園運営費 110,014 千円 ◇草津川跡地公園(区間2および区間5)指定管理料 105,274 千円 「草津川跡地の空間整備」に満足している市民の割合 40.6% (R2:41.7%)</p>	○	21 - 02 - ①

8 土木費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
	草津駅前地下駐車場管理運営費 (交通政策課) [都市]	76,606	66,080	使 諸 債 一	44,327 656 13,100 7,997	86.3%	
2 土地区画整理費 (予算額) 92,124 (決算額) 91,847	土地区画整理事業費 (都市地域戦略課) [都市]	92,124	91,847	—	91,847	99.7%	
3 街路事業費 (予算額) 390,953 (決算額) 331,818	職員費 (職員課)	34,817	32,842	—	32,842	94.3%	
	都市計画街路事業費 (道路課) [建設]	74,065	16,905	国 債 一	8,168 7,300 1,437	22.8%	
	(前年度繰越)	282,071	282,071	国 越 債	141,035 7,536 133,500	100.0%	
4 公共下水道費 (予算額) 1,173,480 (決算額) 1,166,933	下水道事業会計繰出金 (河川課) [建設] (上下水道総務課) [上下]	1,173,480	1,166,933	—	1,166,933	99.4%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>草津駅前地下駐車場施設の適正な運営および維持管理に努めました。その結果、路上駐車抑制および市街地における交通の円滑化と、市民の利便性の向上に資することができました。</p> <p>◆草津駅前地下駐車場運営費 66,080 千円 ◇草津駅前地下駐車場指定管理料 39,102 千円</p> <p>[利用実績] 一時利用件数 78,497台(東口 65,360台、西口 13,137台) (R2 一時利用件数 78,277台(東口 64,614台、西口 13,663台)) 定期利用契約件数 2,277台(東口 1,466台、西口 811台) (R2 定期利用契約件数 2,076台(東口 1,312台、西口 764台))</p> <p>◇草津駅前地下駐車場発券機・精算機等メンテナンス業務 1,115 千円 ◇草津駅前地下駐車場便所改修工事施設計業務 1,320 千円 ◇草津駅前地下駐車場電気設備改修工事 17,105 千円 ◇草津駅前地下駐車場建具改修工事 3,628 千円 ◇草津駅前地下駐車場配管改修工事 364 千円</p>	—	
<p>健全な市街地の形成を図るため、土地区画整理法に基づく組合施行の土地区画整理事業の支援を行いました。その結果、土地区画整理事業の推進に寄与しました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 南草津プリムタウン土地区画整理事業費補助金については、南草津プリムタウン土地区画整理組合が実施する区画街路工事、埋蔵文化財調査について、引き続き支援を行いました。その結果、事業の進捗を図ることができました。(当初予算91,729千円/決算91,729千円)</p> <p>◆土地区画整理事業事務費 91,847 千円 (概) ◇南草津プリムタウン土地区画整理事業費補助金 91,729 千円</p>	—	
<p>職員4人 (R2:4人)</p> <p>◆一般職員費(街路事業費) 32,842 千円</p>	—	
<p>【当初予算概要掲載事業】 大江霊仙寺線(南笠工区)整備費については、土地区画整理事業区域内における都市計画道路大江霊仙寺線(南笠工区)その1区間について、工事協定を締結しました。その結果、整備を進めることができました。なお、国庫補助金の採択時期の関係などで事業費の一部を繰越しました。(当初予算53,465千円/決算16,905千円)</p> <p>◆大江霊仙寺線整備費 16,905 千円 (概) ◇大江霊仙寺線(南笠工区)整備費 16,905 千円 南草津プリムタウン土地区画整理事業における工事協定</p>	○	16-01-②
<p>土地区画整理事業区域内における都市計画道路大江霊仙寺線(南笠工区)その1区間について、工事協定を締結しました。その結果、整備を進めることができました。</p> <p>◆大江霊仙寺線整備費 282,071 千円 (概) ◇大江霊仙寺線(南笠工区)整備費 282,071 千円 南草津プリムタウン土地区画整理事業における工事協定</p>	○	16-01-②
<p>下水道事業会計へ繰り出しました。その結果、下水道事業の経営安定化に資することができました。</p> <p>◆下水道事業会計繰出金(河川課) 26,677 千円 ◆下水道事業会計繰出金(上下水道総務課) 1,140,256 千円 ◇汚水処理、資本費および償還元金に係る繰出金 944,185 千円 ◇償還元金に係る貸付金 179,810 千円 ◇建設改良費に係る出資金 16,261 千円</p>	— —	

8 土木費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
5 公園費 (予算額) 4,038,515 (決算額) 3,356,088	職員費 (職員課)	67,552	67,547	—	67,547	100.0%	
	公園整備事業費 (公園緑地課) [建設]	1,437	725	—	725	50.5%	
	都市公園等維持管理費 (公園緑地課) [建設]	326,209	279,087	使 国 諸 債 —	17,385 52,046 2,062 19,000 188,594	85.6%	
	(前年度繰越)	23,157	23,157	国 越 債	11,578 79 11,500	100.0%	

事業の成果		施策評価に基づく	
		成果達成度	施策番号
職員7人 (R2:7人) ◆一般職員費(公園費) 67,547 千円		-	
快適な都市公園の整備のため、地元関係者と協議調整を行いました。 ◆野路公園整備費 725 千円 ◇野路公園用地草刈業務 385 千円		○	21 - 01 - ①
公園施設の適正な運営・維持管理および地元町内会と調整を重ね再整備工事を行いました。その結果、公園施設における安全性・快適性を向上することができました。			
◆ロクハ公園運営費 177,526 千円 ◇ロクハ公園等指定管理料 97,175 千円 ロクハ公園 プール利用者 33,791 人 (R2:2,113人)		○	21 - 01 - ②
◇ロクハ公園駐車場用地借地料 5,956 千円 ◇ロクハ公園受変電設備取替工事 21,127 千円 ◇ロクハ公園自動火災報知設備改修工事 776 千円 (コ) ◇指定管理者休業協力金支援事業交付金 51,826 千円			
◆児童公園等維持管理費 27,254 千円 ◇児童公園等維持管理報償金 4,841 千円 ◇児童公園等再整備工事(8箇所) 13,761 千円 青地大定木児童遊園 南笠第二児童遊園 他		○	21 - 01 - ②
◇健康遊具設置工事(1箇所) 2,464 千円 ◇長寿命化対策事業遊具更新工事(1箇所) 462 千円 ◇狼川河川公園防犯灯設置工事 660 千円 ◇狼川河川公園側溝蓋設置工事 513 千円			
◆弾正公園運営費 24,066 千円 ◇弾正公園指定管理料 18,336 千円 弾正公園 グリーンスタジアム利用者 20,620 人 (R2:15,610人) テニスコート利用者 28,190 人 (R2:27,488人)		○	21 - 01 - ②
◇草津グリーンスタジアム整備車両購入 3,135 千円 ◇弾正公園テニスコート照明設備改修工事 90 千円 (コ) ◇貸館キャンセルに伴う指定管理者への支援 1,214 千円			
◆野村公園運営費 50,149 千円 ◇野村公園指定管理料 49,592 千円 野村公園 くさつシティアリーナ利用者 209,698 人 (R2:142,201人)		○	21 - 01 - ②
◆公園関係団体負担金 92 千円		-	
◆弾正公園運営費 23,157 千円 ◇弾正公園テニスコート照明設備改修工事 23,157 千円 弾正公園テニスコートの照明設備を11基改修しました。その結果、照度が高くなり、利用環境を改善することができました。		○	21 01 ②

8 土木費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
	水生植物公園管理 運営費 (公園緑地課) [建設]	216,921	215,330	国	1,722	99.3%	
				諸	1,299		
				債	1,700		
				一	210,609		
	(仮称)草津市立プール 整備事業費 (プール整備事業推進室) [建設]	2,360,173	1,727,177	国	1,536,937	73.2%	
				県	125,388		
				一	64,852		
	(前年度繰越)	1,043,066	1,043,065	国	1,024,573	100.0%	
				県	5,228		
				越	11,664		
				債	1,600		
6 市街地再開発費 (予算額) 16,285 (決算額) 15,371	職員費 (職員課)	15,616	15,297	一	15,297	98.0%	
	草津駅前市街地再開発 事業費 (都市地域戦略課) [都市]	669	74	一	74	11.1%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>利用者へのサービスを向上するため、指定管理者による管理を行いました。その結果、民間活力を活かし、各種イベントを実施するなど魅力的な施設運営を行い、水生植物の普及・啓発につなげることができました。</p> <p>◆みずの森管理運営費 187,348 千円</p> <p>◇水生植物公園みずの森指定管理料 177,095 千円</p> <p>入園者数 92,061 人 (R2:78,331人)</p> <p>◇みずの森非常用放送設備工事 2,525 千円</p> <p>◇みずの森地下トイレ排水ポンプ取替工事 919 千円</p> <p>◇みずの森鑑賞池ろ材取替修繕 660 千円</p> <p>◇みずの森アトリウム照明マルチハロゲン灯交換修繕 803 千円</p> <p>◆烏丸半島維持管理費 27,982 千円</p> <p>◇烏丸半島維持管理負担金 25,160 千円</p>	○	21 - 01 - ②
<p>【当初予算概要掲載事業】</p> <p>(仮称)草津市立プール整備費については、令和2年度中に仮契約を締結した事業者と本契約を締結し、関係団体等と調整の上、本プールに係る設計業務を進めるとともに、本プール整備計画地確保のため、県道下笠大路井線の付替等工事に着手しました。その結果、本プール施設に係る建築工事の着手に向け、着実に事業進捗を図ることができました。</p> <p>また、「スポーツ環境の充実」「新たなにぎわいの創出」「スポーツ健康づくりの推進」の実現を図るため、本施設の運営に係る事業者からの提案内容について、事業者や関係部署等と協議を行いました。その結果、事業者や関係部署等と提案内容の実現に向けた協力体制の構築を図ることができました。(当初予算1,757,541千円/決算1,727,177千円)</p> <p>(概)◆(仮称)草津市立プール整備費 1,727,177 千円</p> <p>◇PFIサービス購入料(設計等) 1,536,937 千円</p> <p>◇道路付替等整備費 179,913 千円</p> <p>◇PFIモニタリング業務委託費等 10,327 千円</p>	○	4 - 02 - ②
<p>(概)◆(仮称)草津市立プール整備費 1,043,065 千円</p> <p>◇PFIサービス購入料(設計等) 881,473 千円</p> <p>◇用地取得費 151,285 千円</p> <p>(仮称)草津市立プール整備計画地確保のため、県有地の取得を行いました。</p>	○	4 - 02 - ②
<p>職員2人 (R2:2人)</p> <p>◆一般職員費(市街地再開発費) 15,297 千円</p>	—	
<p>市街地再開発に関する様々な事例等について、調査・研究を行いました。その結果、草津駅前の市街地再開発における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新のあり方について検討することができました。</p> <p>◆市街地街づくり推進費 74 千円</p>	—	

8 土木費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
5 住宅費	職員費	71,104	71,052	—	71,052	99.9%	
1 住宅管理費 (予算額) 679,268 (決算額) 648,569	(職員課)						
	住宅管理費 (住宅課) [建設]	542,868	514,817	使 53,700 国 170,435 諸 417 債 132,900 — 157,365		94.8%	
	住宅譲渡推進費 (住宅課) [建設]	65,296	62,700	—	62,700	96.0%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員11人 (R2:7人) ◆一般職員費(住宅管理費) 71,052 千円	—	
<p>市営住宅の法定点検や改修工事等を適切に行うとともに、空き室については新たな入居者募集に努めました。その結果、入居者の安全な生活の確保と住宅に困窮される市民へ住宅の供給を行うことができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 常盤団地長寿命化事業については、建物の安全性確保や入居者の居住性向上を実現するため、A棟(24戸)の耐震性、断熱性の向上や給排水管等の更新などを行いました。その結果、今後の公営住宅ニーズに対応した住宅として活用していくことができるようになりました。(当初予算325,312千円/決算297,086千円)</p>		
<p>◆市営住宅運営費 514,817 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇西草津団地2階改修工事 6戸 (当初:12戸/R2:7戸) 9,405 千円 ◇空室修繕 2戸 (当初:3戸/R2:1戸) 5,441 千円 ◇エレベータ保守点検業務委託 5基 (当初:5基/R2:5基) 2,336 千円 ◇市営住宅日常修繕業務委託 9,953 千円 ◇市営住宅明渡訴訟・弁護士報酬 4件 (当初:3件/R2:1件) 1,430 千円 (概) ◇常盤団地長寿命化工事(建築) 182,413 千円 (概) ◇常盤団地長寿命化工事(電気) 32,758 千円 (概) ◇常盤団地長寿命化工事(機械) 68,200 千円 (概) ◇常盤団地長寿命化工事(工事監理、移転補償費等) 13,715 千円 ◇市営住宅屋根改修工事实施設計業務 2,200 千円 ◇市営住宅屋根改修工事 38戸 (当初:40戸/R2:48戸) 136,946 千円 	△	7-02-①
<p>住み慣れた地域で誰もが安心して暮らし続けられるまちづくりに向けて改良住宅譲渡事業に取り組みました。その結果、11名(13戸)の譲渡を完了することができました。</p> <p>◆改良住宅譲渡推進費 62,700 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇改良住宅分離適合工事(後払金)【その2】6棟 (当初:6棟) 22,927 千円 ◇改良住宅分離適合工事【その3】 3棟 (当初:4棟) 23,862 千円 ◇改良住宅分離適合工事实施設計【その3】【その4】 10棟 (当初:9棟) 5,710 千円 ◇改良住宅電気引込改修工事 2棟 (当初:5棟/R2:6棟) 215 千円 ◇更正登記申請業務 1,114 千円 	—	

9 消防費		事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	左の財源内訳	執行率
科目 (千円)						
1 消防費		湖南広域行政組合負担金 (危機管理課) [総合]	1,290,534	1,290,534	一 1,290,534	100.0%
1 常備消防費 (予算額) 1,290,534 (決算額) 1,290,534						
2 非常備消防費 (予算額) 47,126 (決算額) 34,274		消防団活動費 (危機管理課) [総合]	47,126	34,274	諸 2,341 債 1,200 一 30,733	72.7%
3 消防施設費 (予算額) 23,506 (決算額) 21,456		消防施設整備費 (危機管理課) [総合]	12,202	11,817	一 11,817	96.8%
		コミュニティ防災組織促進費 (危機管理課) [総合]	10,552	8,958	県 396 一 8,562	84.9%
		コミュニティ防災センター 管理運営費 (危機管理課) [総合]	752	681	一 681	90.6%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>消防・防災体制に係る人的資源の充実を図るとともに、消防活動に必要な設備の整備や維持を行った結果、迅速・確実な活動の確保ができました。</p> <p>◆湖南広域行政組合負担金(消防費負担金) 1,290,534 千円</p>	○	12-02-①
<p>消防団の資機材、車両等の計画的な整備を行った結果、迅速な消防・防災体制の確保ができました。消防団員については、地域での各団員による勧誘や広報くさつでの活動紹介および団員募集等を行った結果、新たに4名が入団しました。</p> <p>◆消防団活動費 34,274 千円</p> <p>消防団員数 230人 (R2:230人)</p> <p>火災・警備・捜索等出動延べ人員 386人 (R2:353人)</p> <p>訓練・広報活動等出動延べ人員 2910人 (R2:2927人)</p> <p>◇団員報酬 4,610 千円</p> <p>◇退職報償金 (6人分) 2,341 千円</p> <p>◇出動旅費 5,758 千円</p> <p>◇活動服等被服費 512 千円</p> <p>◇第2分団小型動力ポンプ更新 1,650 千円</p> <p>◇消防団車両維持管理費 2,192 千円</p> <p>◇消防用ホース購入費 1,274 千円</p> <p>◇消防団員等公務災害補償等共済基金掛金 6,262 千円</p> <p>◇消防団活動事業補助金 1,633 千円</p> <p>◇消防団員互助会事業補助金 1,986 千円</p>	○	12-02-①
<p>地域の火災防衛活動のため、消防水利や消防用機材の維持管理に努めました。その結果、迅速な消火活動を行う体制が維持できました。</p> <p>◆消防水利維持管理費 10,687 千円</p> <p>◆消防車両等整備費 1,130 千円</p>	—	—
<p>地域防災体制の整備・充実を図るため、自主防災組織や学区を対象に、運営事業、防災備品等購入事業の補助金を交付した結果、組織の育成強化が図れ、共助の促進につながりました。</p> <p>◆自主防災組織出初式開催費 11 千円</p> <p>◆自主防災組織育成費 8,947 千円</p> <p>◇自主防災組織に対する補助(自主防災組織育成事業補助金を含む) 4,999 千円</p> <p>運営補助144組織(当初:160組織R2:136組織)、資機材補助76組織(R2:69組織)</p> <p>◇消防ホース更新整備費補助金 3,629 千円</p> <p>ホース補助30組織、294本(当初:160本、R2:21組織、229本)</p> <p>◇減災協働事業に対する補助 6学区(当初:8学区/R2:4学区) 182 千円</p>	— ○	12-01-①
<p>地域の防災活動の拠点としてコミュニティ防災センターの適正な維持管理に努めた結果、地域の防災意識の普及啓発を図ることができました。</p> <p>◆コミュニティ防災センター運営費 681 千円</p> <p>◇コミュニティ防災センター電気水道使用料 583 千円</p>	—	—

9 消防費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
4 防災諸費 (予算額) 62,222 (決算額) 55,388	防災対策費 (危機管理課) [総合] (河川課) [建設]	62,222	55,388	使 国 寄 繰 諸 債 一	1 11,388 595 1,240 1,331 8,900 31,933	89.0%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>災害対応で最も重要な「自助」、「共助」の取り組みを推進するため、常盤学区および南笠東学区での地区防災計画作成を支援し、その実践として、出前講座でのシェイクアウト訓練や、救助資機材の取扱い・段ボールベット組立訓練等、コロナ禍の中感染対策を十分講じた上で住民参加型訓練を実施しました。</p> <p>また、老上中学校、新堂中学校にマンホールトイレの整備を実施するなど、避難所環境の継続的な整備を実施しました。その結果、ソフト・ハードの両面から災害に対する備えを総合的に進めることができました。</p> <p>市民の生命と財産を守るため水防活動を実施しました。その結果、水防体制の強化が図れました。</p>		
<p>◆防災対策費</p> <p>◇FM緊急割込放送設備管理業務 49,279 千円</p> <p>◇防災ヘリコプター運行連絡協議会負担金 1,848 千円</p> <p>◇災害用備蓄食糧購入費 アルファ米9,000食(当初:9,000食/R2:8,040食) 6,489 千円</p> <p>◇市内中学校マンホールトイレ設置工事(老上中学校、新堂中学校) 1,750 千円</p> <p>◇地域で創る地区防災計画策定支援費(常盤学区、南笠東学区) 22,154 千円</p> <p>◆水防訓練事業費 4,046 千円</p> <p>◇水防訓練使用資機材購入 35 千円</p> <p>草津市水防訓練参加者 35 千円</p> <p>(市職員、NPO市内業者会、消防団 等) 246名</p> <p>◆大雨警報警戒体制事業費 6,074 千円</p> <p>◇大雨遠隔監視カメラシステム 維持管理費 93 千円</p> <p>◇水防体制支援業務 2,772 千円</p> <p>◇防災ステーション 維持管理費 2,084 千円</p> <p>◇雨量計システム 維持管理費 869 千円</p>	○	12-02-②
	○	12-02-②
	○	12-02-②

10	教育費	科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
	1 教育総務費		委員会運営費 (教育総務課) [教育]	2,185	1,926	一	1,926	88.1%
	1 教育委員会費 (予算額) 2,185 (決算額) 1,926							
	2 事務局費		職員費 (職員課)	351,274	347,123	一	347,123	98.8%
	(予算額) 404,482 (決算額) 395,907							
			事務局運営費 (教育総務課) [教育]	53,208	48,784	一	48,784	91.7%
	3 教育指導費		通学区域審議会運営費 (学校教育課) [教育]	144	0		0	0.0%
	(予算額) 506,911 (決算額) 489,955							
			特別支援教育推進費 (児童生徒支援課) [教育]	30,163	29,084	国 県 一	4,316 5,584 19,184	96.4%
			展覧会等開催費 (学校教育課) (学校政策推進課) [教育]	447	440	一	440	98.4%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会の適正な運営に努めた結果、主体的かつ積極的な教育行政の推進を図ることができました。</p> <p>◆教育委員会運営費 1,926 千円 ◇委員報酬 1,857 千円 ◇教育委員会運営諸費 69 千円</p>	—	
<p>職員34人 (R2:34人) ◆一般職員費(事務局費) 347,123 千円</p>	—	
<p>教育委員会事務局内における会計年度任用職員の雇用や必要となる事務用品の購入を行った結果、事務局各機関の円滑な運営を図ることができました。</p> <p>◆教育委員会事務局運営費 48,784 千円 ◇会計年度任用職員等雇用費 46,648 千円 ◇事務局運営諸費 2,136 千円</p>	—	
<p>令和3年度の開催はありませんでした。 ◆通学区域管理事務費 0 千円</p>	—	
<p>特別な支援を要する児童生徒とその保護者を対象に、専門機関、専門家と連携し就学相談を行いました。その結果、それぞれの適正な学びの場としての方向性を示し、保護者の疑問や不安に答え教育的ニーズに応えました。また、個別の支援計画の改善を進めることができました。</p> <p>◆教育支援委員会運営費 333 千円</p> <p>発達障害を含む特別な教育支援を必要とする子どもの増加に伴い、インクルーシブサポーターの配置や医療的ケアが必要な児童のため看護師を配置するなど、ユニバーサルデザイン化された学習環境の充実を図りました。その結果、よりきめ細かな支援を行うことができました。また、矢倉小学校通級指導教室の内装改修工事を行いました。</p> <p>◆特別支援教育運営費 5,810 千円 ◇矢倉小学校通級指導教室内装改修工事 4,263 千円 ◆インクルーシブサポーター配置費 9,993 千円 ◆医療的ケア支援員配置費 12,948 千円</p>	— ○ ○	 3-01-① 3-01-①
<p>美術作品に触れ豊かな心の醸成を図る機会を提供するため青少年美術展覧会を実施しました。児童生徒科学研究・発明工夫作品展は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催しませんでした。作品募集と表彰を実施しました。その結果、児童生徒の美術や理科、科学研究活動に対する意欲、関心を高めるとともに、図画工作科(美術科)や理科の教育、学習の充実を図ることができました。</p> <p>◆青少年美術展覧会開催費 414 千円 「青少年美術展覧会」開催 来場者数 4,210人 (R2:3,784人) R3は、コロナ禍での開催。密回避のため作品数を半数に減らして開催。</p> <p>◆科学発表展覧会開催費 26 千円 「草津市児童生徒科学研究・発明工夫作品展」作品募集 出品数 295件 (R2:239件)</p>	— —	

10 教育費		予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
科 目 (千 円)	事 業 名			県	一	
	教育研究活動推進費 (学校教育課) (学校政策推進課) [教育]	17,156	16,158	県 1,253 一 14,905		94.2%
	教職員研修費 (学校教育課) [教育]	158	146	一 146		92.4%
	生徒指導推進費 (児童生徒支援課) [教育]	45,143	42,831	一 42,831		94.9%
	体験学習推進費 (学校教育課) (学校政策推進課) [教育]	2,433	2,428	県 2,135 一 293		99.8%
	管理運営指導費 (学校教育課) (学校政策推進課) (教育研究所) [教育]	7,975	7,260	県 1,966 一 5,294		91.0%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>児童生徒の豊かな心の育成を図るため、市独自の「道德教育の授業力向上事業」により、ALL草津で「子どもの心に響く道德教育」に取り組みました。協力校2校を中心に実践研究を行い、各学校の児童生徒や地域の実情に応じた多様な指導を工夫し、授業研究を推進しました。その結果、授業改善の意識を高め、道德教育の充実を図ることができました。</p> <p>◆教育研究推進費 1,253 千円 ◇道德教育総合支援事業 1,253 千円</p> <p>学校図書館の活性化や児童生徒の読書活動推進のため、市内各小中学校に学校司書、学校図書館運営サポーターの配置を行った結果、全小中学校において学校図書館が毎日開館され、確かな学力の育成を図ることができました。また、コミュニティ・スクールくさつを市内全ての小中学校で実施した結果、学校、保護者、および地域住民の組織的な連携と協働体制を確立することができました。</p> <p>◆子ども読書活動推進費 14,129 千円 ◇学校図書館運営支援費 12,217 千円 ◇学校図書館運営サポーター配置費 1,642 千円 ◆コミュニティ・スクールくさつ推進費 776 千円</p>	○	3-01-①
<p>教員の資質向上と本市教育の充実発展を目指して各種研修会を実施しました。また管理職研修のなかで、危機管理やハラスメントに関する研修を行いました。その結果、学校経営の充実と改善、教科等の指導力の向上を図ることができました。</p> <p>◆教職員研修費 146 千円 ◇教科等部会別研修会 68 千円 ◇学力向上マネジメント研修 45 千円 ◇管理職研修 33 千円</p>	○	3-02-①
<p>各中学校に生徒指導主事加配教員を2名配置しました。その結果、生徒指導主事が関係機関との連携を図りながら迅速に問題行動事案に対処することができました。また、草津市いじめ問題対策連絡協議会を開催し、いじめの早期発見へのアドバイスや教育委員会としての体制づくりについて助言いただき、関係機関との連携を図るとともに、各学校においては、学校問題対策委員会を開催し、専門家にアドバイスをいただきました。その結果、児童生徒対応、保護者対応を迅速に進めることができました。</p> <p>◆中学校生徒指導主事活動推進費 42,335 千円 中学校市費負担教職員 12人(R2:12人)</p> <p>◆生徒指導推進事務費 496 千円 ◇いじめ防止対策推進費 496 千円</p>	○	3-02-②
<p>体験学習を通じて豊かな心を培い、人間性や感受性の豊かな児童生徒の育成に努めました。その結果、森林環境学習「やまのこ」事業では、児童が森林への理解と関心を深め、人と豊かにかかわる力を育むことができました。また、中学生チャレンジウィーク事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施できませんでした。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 地域協働型キャリア教育推進事業費(キャリア教育プログラム実施費)については、外部委託により学校でキャリア教育を実施しました。その結果、生徒が働くことの大切さと、自分の将来の生き方について考えることができました。 (当初予算 296千円/決算 295千円)</p> <p>◆体験実践活動推進費 2,428 千円 ◇森林環境学習「やまのこ」事業費 2,053 千円 (概) ◇地域協働型キャリア教育推進事業費 295 千円</p>	—	
<p>公立小中学校に学生ボランティアの派遣や家庭学習サポーターを配置し、学校の様々な支援に努めました。その結果、円滑な学校運営を行うことができました。</p> <p>◆学校運営支援費 3,898 千円 ◆学生ボランティア派遣事業費 336 千円 ◆家庭学習サポーター配置費 3,026 千円</p>	○	3-02-②

10 教育費		予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
科 目 (千 円)	事 業 名			県	諸	
	地域協働合校推進費 (生涯学習課) [教育]	7,805	7,425	県 繰 一	2,956 540 3,929	95.1%
	学力向上推進費 (学校教育課) (学校政策推進課) [教育]	124,945	120,542	諸 一	593 119,949	96.5%
	学事管理運営費 (学校教育課) [教育]	4,715	4,272	県 一	41 4,231	90.6%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>コロナ禍において様々な制限がある中、学校・家庭・地域が連携を図りながら、子どもと大人の学び合いによる地域学習社会を構築するための事業を実施しました。また、市内全小学校へ配置している地域コーディネーターの研修を実施し、情報共有や意見交換を通じて横のつながりを強化しました。その結果、地域資源の活用や地域人材の発掘につながり、地域ごとに特色ある協働事業を展開できました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆地域協働合校推進費 7,425 千円 ◇小学校地域協働合校推進事業費(14小学校) 3,365 千円 ◇中学校地域協働合校推進事業費(6中学校) 1,226 千円 ◇地域コーディネーター謝礼(14小学校) 2,660 千円 	○	4-01-①
<p>英語教育にオンライン授業を導入し、市立14小学校5年生各学級2回線で2回、市内13小学校6年生各学級2回線で3回、残りの1校をパイロット校として1回目は同様に2回線で実施し、2回目は児童3名に対して現地外国人講師1名、3回目は児童1名に対して現地外国人講師1名の形態で実施しました。また、全小中学校に英語教育にかかる指導助手を配置しました。その結果、授業における子どもの言語活動の充実を図ることができました。さらに全小中学校の授業公開、中学校区の交流協議を行った結果、教員の指導力向上と共に、授業内容の充実と小中連携を推進することができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆学力向上重点事業推進費 13,052 千円 ◇英語教育オンライン授業実施費 2,226 千円 ◇英語検定料補助金 5,651 千円 ◇子どものつまずき発見・克服事業 2,057 千円 ◆学校改革推進費 976 千円 ◇学校教育パイオニアスクールくさつ推進事業 976 千円 ◆学校教育支援教員配置費 20人 (R2:20人) 71,843 千円 ◆授業充実加配教員配置費 14人 (R2:14人) 18,258 千円 ◆英語教育推進事業費 16,413 千円 ◇JTE配置費 4,228 千円 ◇ALT配置費 12,185 千円 	—	3-01-②
<p>市立中学校の文化部活動補助金の交付や学校基本調査を実施しました。その結果、教育の充実や学校の現状等を把握することができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆中学校文化部活動推進費 425 千円 ◆学事管理事務費 3,806 千円 ◆学校基本調査費 41 千円 	—	—

10 教育費		予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
科 目 (千 円)	事 業 名			国	一	
	教育情報化推進費 (学校政策推進課) [教育]	140,579	138,976	国 諸 一	10,761 527 127,688	98.9%
	(前年度繰越)	19,866	18,769	国 越 債	6,220 149 12,400	94.5%
	就学前教育支援費 (児童生徒支援課) [教育]	26,093	25,813	一	25,813	98.9%
	学校支援対策推進費 (児童生徒支援課) [教育]	4,407	3,875	県 一	227 3,648	87.9%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>【当初予算概要掲載事業】</p> <p>学校ICT環境充実費については、GIGAスクール構想において実現した1人1台端末環境の下で、円滑な通信環境が確保されるよう、各学校から直接インターネットへ接続する方式に改め、教育ネットワークを再構築しました。また、ICT教育環境を効果的に活用するため、学校ICT支援員を配置するとともに、教育情報化リーダーの研修会をとおして、協働学習用ソフトを効果的に活用した「New_草津型アクティブ・ラーニング」の考え方や手法を周知しました。その結果、子どもが主体的で協働的、問題解決的な学習に取り組めるような授業展開の構築が更に進みました。また、学びの保障の観点から、新型コロナウイルス感染症に係る臨時休校時の一斉オンライン授業配信や、欠席者への個別配信を実施することができました。</p> <p>(当初予算 129,637千円/決算 138,976千円)</p>		
<p>(概) ◆学校ICT推進費 114,725 千円 ○ 3-01-②</p> <p>教育情報化リーダー養成研修 7回 (R2:7回)</p> <p>県内外視察受入回数 4回 (R2:0回)</p> <p>◇教育ネットワーク整備費 11,539 千円</p> <p>◇液晶型電子黒板整備費 25,163 千円</p> <p>(コ) ◇液晶型電子黒板整備費 60台 10,761 千円</p> <p>◇学習者用端末整備費 14,445 千円</p> <p>R4年度児童生徒増分 小学校(iPad):64台、中学校(Windows機):13台</p> <p>◇学校ICT支援員配置業務 11,487 千円</p> <p>◇協働学習ソフトライセンス料 25,872 千円</p>		
<p>(概) ◆校務情報化推進費 24,251 千円 ○ 3-02-③</p> <p>◇校務用端末整備費 14,995 千円</p> <p>◇校務支援システム 4,935 千円</p>		
<p>(概) ◆学校ICT推進費 18,769 千円 ○ 3-01-②</p> <p>◇学習系ネットワーク円滑化に係る経費 18,769 千円</p>		
<p>市内の園所に在籍する4、5歳児に対し、園所での育ちを見取り、個別指導やグループ活動を行うことばの教室を実施しました。その結果、就学前から対象幼児が円滑に園での生活や、小学校生活を送れるよう支援することができました。また、老上小学校ことばの教室の内装改修工事を行いました。</p> <p>◆ことばの教室運営費 25,813 千円 -</p> <p>通級人数 山田小 53人(R2:56人)</p> <p>老上小 56人(R2:37人)</p> <p>◇老上小学校ことばの教室内装改修工事 4,674 千円</p>		
<p>学校不適応や不登校等の児童生徒が抱える課題があるため、スクールソーシャルワーカーの派遣やスクーリングケアサポーターを配置しました。また、学校運営上における様々な問題解決のために、弁護士等の専門家による相談支援を行いました。その結果、様々な学校問題の解決と円滑な学校運営を行うことができました。</p> <p>◆学校問題相談支援費 3,041 千円 -</p> <p>◇いじめ等問題行動対策アドバイザー派遣事業 1,403 千円</p> <p>◇スクールソーシャルワーカー配置費 1,638 千円</p> <p>◆学校支援対策充実費 834 千円 -</p> <p>◇スクーリング・ケアサポーター派遣事業 423 千円</p> <p>◇小中連携グレードアップ連絡会事業 411 千円</p>		

10 教育費		予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
科 目 (千 円)	事 業 名			県	諸	
	児童生徒支援費 (児童生徒支援課) [教育]	74,882	71,936	166	746	96.1%
				一	71,024	
4 同和教育指導費 (予算額) 64,283 (決算額) 61,319	職員費 (職員課)	43,692	41,649	一	41,649	95.3%
	同和教育指導推進費 (児童生徒支援課) [教育]	20,591	19,670	県	433	95.5%
				債	12,900	
				一	6,337	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>学びのセーフティネットづくりとして、学びの教室や放課後自習広場を開催したり、小学校1年生の全てのクラス等に教室アシスタントを配置したり、外国人児童生徒のための翻訳業務や通訳業務を実施したりしました。その結果、多くの子どもたちが、基礎学力や学習習慣を習得したり、安心して学校生活を送ったりすることができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 不登校フリースクール利用助成費については、不登校児童生徒の居場所を確保し、社会的自立を図ることを目的として、令和3年9月より、フリースクールを利用する児童生徒の授業料補助を行いました。その結果、14名からの申請がありました。(当初予算1,920千円/決算754千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆学びの教室開催費 8,533 千円 — ◇学びの教室開催費 6,287 千円 参加者 小学生117名 中学生69名 (R2:小学生113名、中学生80名) ◇放課後自習広場開設費 2,246 千円 参加者 小学校14校 503名 (R2:522名) ◆教室アシスタント配置費 56人(R2:76人) 52,218 千円 ○ 3-02-② ◆小1学びの基礎育成事業費 実施校 8校 (R2:8校) 495 千円 ○ 3-01-② ◆児童通学支援費 64人 (R2:81人) 6,731 千円 — ◆外国人児童生徒教育支援費 751 千円 — ◆児童生徒支援事務費 2,454 千円 — (概)◆不登校支援フリースクール利用助成費 申請件数 14人 754 千円 — 		
<p>職員4人 (R2:4人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆一般職員費(同和教育指導費) 41,649 千円 — 		
<p>部落差別の解消に向けて、差別を見抜き、許さない実践力と仲間づくりをめざし、同和地区児童生徒を中心とした自主活動事業の運営等を実施しました。その結果、児童生徒の学ぶことに対する意欲の向上と学習習慣の定着、共に差別解消に向けて歩いていける仲間とのつながりづくりを進めることができました。また、橋岡教育集会所トイレの洋式化およびバリアフリー化の改修工事を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆高校生等人権教育活動費 20 千円 — ◆自主活動学級開設費 3,944 千円 — ◆同和教育指導推進事務費 15,273 千円 — ◇橋岡教育集会所トイレ改修工事 14,372 千円 ◇新田教育集会所別館自動火災報知設備取替工事 715 千円 ◆人権教育推進費 433 千円 — ◇学びの礎ネットワーク推進事業 433 千円 		

10 教育費		事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	左の財源内訳	執行率
科目 (千円)						
5 教育研究所費 (予算額) 32,888 (決算額) 30,108		教育研究所運営費 (教育研究所) [教育]	11,565	10,834	使 3 諸 108 一 10,723	93.7%
		教育相談支援運営費 (教育研究所) [教育]	9,213	8,173	一 8,173	88.7%
		教育振興推進費 (教育研究所) [教育]	12,110	11,101	一 11,101	91.7%
2 小学校費 1 学校管理費 (予算額) 397,036 (決算額) 310,511		小学校管理運営費 (教育総務課) [教育]	76,686	51,815	国 2,600 諸 4 一 49,211	67.6%
		(前年度繰越)	20,800	20,800	国 20,800	100%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>教育研究所を運営し、教育に関する専門的、技術的な調査研究や指導を行いました。その結果、草津市の教育振興に資することができました。</p> <p>◆教育研究所運営事務費 4,902 千円 ◆教育研究所指導員配置費 5,932 千円</p>	— —	
<p>不登校傾向等にある児童生徒への対応として「やまびこ教育相談室」の運営や「学校問題サポートチーム」を設置し、支援を行いました。その結果、特別な支援や配慮を要する児童生徒に対して適切に対応することができました。</p> <p>◆やまびこ教育相談室運営費 延べ相談件数 971件 (R2:589件) 6,568 千円 適応指導教室来室延べ数 1150人 (R2:906人) ◆学校問題サポートチーム運営費 ケース会議 35回 (R2:40回) 1,605 千円</p>	— ○	3-02-②
<p>各種教育課題に基づいた講座の開催や、各校に対してスキルアップアドバイザーを派遣し、授業改善に向けた指導や助言等を行いました。その結果、教職員の資質向上を図ることができました。</p> <p>◆講座開設費 174 千円 夏期研修講座 全13講座と独立行政法人教職員支援機構オンライン研修への参加 参加者延べ452名 動画視聴数1033回 (R2:全13講座中止 代替オンライン研修参加者のべ547名 動画視聴数1327回) 自己啓発講座 全4講座実施 参加者延べ49名 (R2:3講座開催 参加者延べ79名) ◆教育調査研究費 185 千円 教育研究所教育研究発表大会開催 ◆スキルアップアドバイザー配置費(下段はICTスキルアップアドバイザー) 10,742 千円 学校訪問回数 232回 支援者延べ 308人 (R2:訪問回数 232回 支援者延べ 430人) 学校訪問回数 78回 支援者延べ 279人 (R2:訪問回数 85回 支援者延べ 281人)</p>	○ — ○	3-02-① 3-02-①
<p>学校運営および新型コロナウイルス感染症対策に必要な管理用備品、事務用品等を小学校に適切に提供した結果、良好な教育環境を保つことができ、学校の実情に応じた感染症対策および学習保障に向けた対策を行うことができました。 なお、予算額と決算額の差額が生じた主な理由は、国補正予算の追加内示があったことを受け、一部事業を繰越したことによるものです。</p> <p>◆小学校管理運営費 51,815 千円 (コ) ◇学校保健特別対策(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)事業費 2,601 千円 (消耗品費 2,601千円)</p>	—	
<p>◆小学校管理運営費 20,800 千円 (コ) ◇学校保健特別対策(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)事業費 20,800 千円 (消耗品費 8,456千円、使用料及び賃借料 3,505千円 備品購入費 8,839千円)</p>	—	

10 教育費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
	小学校施設維持管理費 (教育総務課) [教育]	226,899	181,627	諸 一	1,328 180,299	80.0%	
	(前年度繰越)	72,651	56,269	国 越 債	16,320 4,649 35,300	77.5%	
2 教育振興費 (予算額) 68,421 (決算額) 65,949	小学校教材設備充実費 (教育総務課) [教育]	25,627	24,481	繰 一	4,624 19,857	95.5%	
	小学校就学援助費 (学校教育課) [教育]	42,794	41,468	国 一	3,476 37,992	96.9%	
3 学校建設費 (予算額) 535,727 (決算額) 102,674	小学校建設事業費 (教育総務課) [教育]	424,851	3,855	一	3,855	0.9%	
	(前年度繰越)	110,876	98,819	国 越 債	24,802 18,217 55,800	89.1%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>施設(小学校14校)の適正な維持管理および補修工事を行った結果、教育環境の改善を図ることができました。なお、予算額と決算額の差額が生じた主な理由は、国補正予算の追加内示があったことを受け、一部事業を繰越したことです。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 小中学校大規模改修費(小学校分)については、耐震対策を行うため非構造部材改修工事を実施しました。その結果、学校施設の安全を確保しました。 なお、当初予算と決算に差が生じた主な理由は、国補正予算の追加内示があったことを受け、一部事業を繰越明許予算にて執行したことによるものです。(当初予算22,588千円/決算0千円)</p>		
<p>◆小学校施設維持管理費 181,627 千円</p> <p>◇施設維持補修費 16,487 千円 小中学校空調修繕 他</p> <p>◇施設維持工事費 23,519 千円 常盤小学校公共下水接続工事 他</p> <p>◇施設管理費 141,621 千円 (光熱水費104,009千円、廃棄物収集運搬業務委託料6,108千円、EV保守点検3,722千円 他)</p>	—	
<p>◆小学校施設維持管理費 56,269 千円</p> <p>(概) ◇山田小学校非構造部材改修1期工事 18,724 千円 (令和3年度非構造部材耐震化実施校率 当初目標値65% 実績値65%)</p> <p>(コ) ◇小学校配膳室空調設備設置工事 32,439 千円 ◇草津小学校空調設備設置工事 5,106 千円</p>	—	
<p>教材備品、学校図書等の整備・充実に取り組んだ結果、小学校の教育環境の向上を進めることができました。</p> <p>◆小学校教育教材整備費 24,481 千円</p> <p>◇教材整備費 16,972 千円</p> <p>◇図書整備費 6,631 千円</p> <p>◇特別支援学級教材備品整備費 2校2学級(新設)・5校6学級(増設) 878 千円</p>	—	
<p>児童の就学を援助するため、就学援助費および特別支援教育就学奨励費を支給した結果、教育の円滑な実施をすることができました。</p> <p>◆児童就学援助費 549人 (R2:587人) 34,642 千円</p> <p>◆小学校特別支援教育就学奨励費 227人 (R2:226人) 6,826 千円</p>	— —	
<p>次年度に実施する工事の実施設計を行った結果、教育環境の改善に向けて工事の準備を進めることができました。なお、予算額と決算額の差額が生じた主な理由は、国補正予算の追加内示があったことを受け、一部事業を繰越したことです。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 小・中学校大規模改修費(小学校分)については、学校供用開始後、一度も改修していなかった設備等を改修しました。その結果、教育環境の改善を図ることができました。 なお、当初予算と決算に差が生じた主な理由は、国補正予算の追加内示があったことを受け、一部事業を繰越明許予算にて執行したことによるものです。(当初予算8,457千円/決算3,813千円)</p>		
<p>◆小学校大規模改造費 3,855 千円</p> <p>(概) ◇笠縫東小学校グラウンド改修工事実施設計業務 3,617 千円</p> <p>(概) ◇志津南小学校大規模改造2期工事修正設計業務 196 千円</p>	○	3 - 02 - ③
<p>◆小学校大規模改造費 98,819 千円</p> <p>(概) ◇志津小学校体育館トイレ改修工事 28,527 千円</p> <p>(概) ◇老上小学校グラウンド改修工事 70,292 千円</p>	○	3 - 02 - ③

10 教育費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
3 中学校費 1 学校管理費 (予算額) 148,412 (決算額) 124,469	中学校管理運営費 (教育総務課) [教育]	38,280	27,136	国 1,050 一 26,086		70.9%	
	(前年度繰越)	8,400	8,400	国 8,400		100.0%	
	中学校施設維持管理費 (教育総務課) [教育]	93,726	83,053	一 83,053		88.6%	
	(前年度繰越)	8,006	5,880	国 1,980 越 900 債 3,000		73.4%	
2 教育振興費 (予算額) 58,353 (決算額) 51,626	中学校教材設備充実費 (教育総務課) [教育]	26,728	25,530	繰 1,981 一 23,549		95.5%	
	中学校就学援助費 (学校教育課) [教育]	31,625	26,096	国 1,336 一 24,760		82.5%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>学校運営および新型コロナウイルス感染症対策に必要な管理用備品、事務用品等を中学校に適切に提供した結果、良好な教育環境を保つことができ、学校の実情に応じた感染症対策および学習保障に向けた対策を行うことができました。 なお、予算額と決算額の差額が生じた主な理由は、国補正予算の追加内示があったことを受け、一部事業を繰越したことによるものです。</p> <p>◆中学校管理運営費 27,136 千円</p> <p>(コ) ◇学校保健特別対策(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)事業費 1,050 千円 (消耗品費 1,050千円)</p>	—	
<p>◆中学校管理運営費 8,400 千円</p> <p>(コ) ◇学校保健特別対策(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)事業費 8,400 千円 (消耗品費 4,393千円、使用料及び賃借料 534千円 備品購入費 3,473千円)</p>	—	
<p>施設(中学校6校)の適正な維持管理および補修工事を行った結果、教育環境の改善を図ることができました。</p> <p>◆中学校施設維持管理費 83,053 千円</p> <p>◇施設維持補修費 10,068 千円 小中学校空調修繕 他</p> <p>◇施設維持工事費 6,219 千円 老上中学校自転車ラック増設工事 他</p> <p>◇施設管理費 66,766 千円 (光熱水費51,620千円、廃棄物収集運搬業務委託料2,617千円、EV保守点検2,409千円 他)</p>	—	
<p>◆中学校施設維持管理費 5,880 千円</p> <p>◇高穂中学校空調取替工事 5,880 千円</p>	—	
<p>教材備品、学校図書等の整備・充実に取り組んだ結果、中学校の教育環境の向上を進めることができました。</p> <p>◆中学校教育教材整備費 25,530 千円</p> <p>◇教材整備費 19,943 千円</p> <p>◇図書整備費 5,187 千円</p> <p>◇特別支援学級教材備品整備費 1校2学級(新設) 400 千円</p>	—	
<p>生徒の就学を援助するため、就学援助費および特別支援教育就学奨励費を支給した結果、教育の円滑な実施をすることができました。</p> <p>◆生徒就学援助費 359人 (R2:342人) 23,533 千円</p> <p>◆中学校特別支援教育就学奨励費 74人 (R2:70人) 2,563 千円</p>	—	

10 教育費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
3 学校建設費 (予算額) 544,701 (決算額) 364,924	中学校建設事業費 (教育総務課) [教育]	130,591	4,153	一	4,153	3.2%
	(前年度繰越)	414,110	360,771	国 越 債	115,712 4,859 240,200	87.1%
4 幼稚園費 1 幼稚園費 (予算額) 1,436,000 (決算額) 1,328,496	職員費 (職員課)	513,143	509,813	使 国 県 一	13 1,255 627 507,918	99.4%
	幼稚園建設事業費 (幼児施設課) [子ども]	70,041	69,510	一	69,510	99.2%
	(前年度繰越)	429,508	396,707	国 越 債	108,272 26,235 262,200	92.4%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>老朽化した校舎等の改修工事を行った結果、教育環境の改善を図ることができました。なお、予算額と決算額の差額が生じた主な理由は、国補正予算の追加内示があったことを受け、一部事業を繰越したことによるものです。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 小・中学校大規模改修費(中学校分)については、学校供用開始後、一度も改修していなかった設備等を改修しました。その結果、教育環境の改善を図ることができました。 なお、当初予算と決算に差が生じた主な理由は、国補正予算の追加内示があったことを受け、一部事業を繰越明許予算にて執行したことによるものです。(当初予算324,589千円/決算4,153千円)</p> <p>◆中学校大規模改修費</p>	<p>4,153 千円</p> <p>○</p>	<p>3 - 02 - ③</p>
<p>(概) ◇松原中学校トイレ改修工事実施設計業務 3,735 千円</p> <p>(概) ◇新堂中学校トイレ改修工事修正設計業務 418 千円</p>		
<p>◆中学校大規模改修費</p>	<p>360,771 千円</p> <p>○</p>	<p>3 - 02 - ③</p>
<p>(概) ◇松原中学校屋内運動場大規模改修工事 281,824 千円</p> <p>(概) ◇老上中学校トイレ改修工事 78,947 千円</p>		
<p>職員82人 (R2:77人)</p> <p>◆一般職員費(幼稚園費)</p>	<p>509,813 千円</p> <p>—</p>	
<p>公立幼稚園・認定こども園の園舎の整備工事を行うとともに、必要な備品の購入を行いました。その結果、第二期草津市子ども・子育て支援事業計画に基づく認定こども園化の推進に向けた取り組みができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 認定こども園整備費については、矢倉幼稚園の認定こども園化に向けた整備工事および常盤こども園の既存棟改修工事を行いました。その結果、第二期草津市子ども・子育て支援事業計画に基づく多様な保育ニーズへの対応として、幼保一体化の推進と整合を図り、必要な改修を行うことができました。 なお、当初予算と決算に差が生じた主な理由は、国補正予算の追加内示があったことを受け、一部事業を繰越明許予算にて執行したことによるものです。(当初予算 427,578千円/決算 69,510千円)</p> <p>◆園舎整備費</p>	<p>69,510 千円</p> <p>○</p>	<p>9 - 02 - ②</p>
<p>(概) ◇(仮称)矢倉認定こども園駐車場整備工事 24,931 千円</p> <p>(概) ◇(仮称)矢倉認定こども園仮設園舎賃貸借 40,311 千円</p> <p>(概) ◇(仮称)矢倉認定こども園初年度備品購入費 4,268 千円</p> <p>認定こども園への移行に必要な整備工事等を行いました。</p>		
<p>◆園舎整備費</p>	<p>396,707 千円</p> <p>○</p>	<p>9 - 02 - ②</p>
<p>(概) ◇(仮称)矢倉認定こども園整備工事 292,699 千円</p> <p>矢倉幼稚園の整備工事を行い、令和4年4月に認定こども園へ移行することができました。</p> <p>(概) ◇常盤こども園整備工事 104,008 千円</p> <p>常盤こども園の既存棟改修工事を行いました。</p>		

10 教育費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率
	幼稚園運営費 (幼児課) (幼児施設課) [子ども]	423,308	352,466	分 136 使 122 国 9,063 県 7,931 諸 24,109 一 311,105	83.3%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>公立幼稚園・認定こども園の適切な運営や維持管理等を行うとともに、コロナ禍における保育内容の創意工夫や幼児教育・保育の無償化、職責に応じた保育者の人材育成により、児童の健全育成を図りました。その結果、良質な教育・保育環境の提供ができました。</p>		
<p>◆幼稚園・認定こども園運営支援費 200,936 千円 公立幼稚園等において教員等を配置しました。</p>	—	
<p>◆幼稚園・認定こども園管理運営費 44,210 千円 公立幼稚園等の維持管理等を行いました。 幼稚園1園、幼稚園型認定こども園7園 園児数 667人／4月1日現在 (当初:幼稚園1園、幼稚園型認定こども園7園 園児数 700人／4月1日現在) (R2:幼稚園2園、幼稚園型認定こども園6園 園児数 716人／4月1日現在)</p>	○	9-02-②
<p>(コ) ◇感染症対策事業費 幼稚園1園、幼稚園型認定こども園7園 374 千円 新型コロナウイルス感染症などの感染予防対策として、使用済みオムツ処理の一時保管に必要な備品を購入し、保育環境の整備に努めました。</p>		
<p>◆幼稚園・認定こども園指導研修費 1,350 千円 幼稚園・認定こども園教員の専門性と資質の向上を図りました。</p>	—	
<p>◇幼児の運動遊びプログラムモデル事業費 946 千円 園児自らが主体的に体を動かすことができるよう、乳幼児の発達の特性に応じた運動遊びプログラムを策定しました。</p>		
<p>◆幼稚園・認定こども園ステップアップ推進費 1,397 千円 各幼稚園・認定こども園が特色を活かした経営の充実を図りました。</p>	○	9-02-①
<p>◆特別支援教育推進費 7,670 千円 特別支援教育支援員を配置しました。</p>	—	
<p>◆幼稚園・認定こども園保健推進費 35,194 千円 健康診断の実施により、園児や職員の健康の保持増進を図るとともに、職員(看護師等)への保菌検査の実施により、安全・安心な給食提供に努めました。 就学前施設の保健安全教育を推進する養護教諭を配置しました。</p>	—	
<p>(コ) ◇教育支援体制整備事業費 8施設 (R2:8施設) 4,119 千円 新型コロナウイルス感染症予防対策として、マスクや消毒液等を購入し、保育環境の整備に努めました。</p>		
<p>◆預かり保育事業費 5,919 千円 子育てと就労の両立を支援し、保育所の待機児童解消に繋がりました。 6,316人 (当初:12,880人/R2:6,649人)</p>	—	
<p>(コ) ◇地域子ども・子育て支援事業費 8施設 2,400 千円 預かり保育事業において、新型コロナウイルス感染症予防対策として、マスクや消毒液等を購入し、保育環境の整備に努めました。</p>		
<p>◆3歳児親子通園事業費 2,900 千円 3歳児の親子が定期的に保育体験ができる親子通園を1か園で実施しました。 4組 (当初:20組/R2:2組)</p>	—	
<p>◆就学前教育サポート事業費 459 千円 心理の専門家(保育カウンセラー・スーパーバイザー)を活用して、保護者や保育者に対し指導・助言を行い、保育環境の質的向上に努めました。</p>	○	9-02-①
<p>◆認定こども園給食事業費 52,431 千円</p>	—	

10 教育費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
2 教育振興費 (予算額) 255,078 (決算額) 242,886	幼稚園教育振興費 (幼児課) (幼児施設課) [子ども]	255,078	242,886	国	114,705	95.2%	
				県	63,343		
				繰	20,000		
				一	44,838		
5 社会教育費	職員費	84,359	84,354	県	4,189	100.0%	
1 社会教育総務費 (予算額) 322,746 (決算額) 309,530	(職員課)			一	80,165		
	社会教育推進費 (生涯学習課) [教育]	1,676	1,164	県	48	69.5%	
				一	1,116		

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>私立幼稚園型認定こども園等に対して給付費支弁、補助を行うとともに、幼児教育・保育の無償化により、児童の健全育成を図りました。その結果、良質な教育・保育環境の提供ができました。</p> <p>◆私立幼稚園運営推進費 3,675 千円 ◇私立幼稚園振興運営費補助金 3,675 千円</p> <p>◆施設等利用給付費 128,071 千円 ◇子育てのための施設等利用給付費 446人 (当初:465人/R2:475人) 125,438 千円</p> <p>◆民間認定こども園運営費 109,844 千円 ◇私立幼稚園型認定こども園への施設型給付費 109,003 千円 私立1か園、月平均入所児童132人 (当初:1か園、133人/R2:1か園、135人)</p> <p>◇私立幼稚園型認定こども園運営補助金 私立1か園 (当初:1か園/R2:1か園) 301 千円 (コ) ◇私立幼稚園型認定こども園運営補助金(特例措置分) 私立1か園 51 千円 (当初:1か園/R2:1か園)</p> <p>◇保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金 私立1か園 489 千円</p> <p>◆他自治体広域入所運営費 1自治体3人(当初:4人/R2:2自治体7人) 1,296 千円</p>	—	9-02-①
<p>職員10人 (R2:8人)</p> <p>◆一般職員費(社会教育総務費) 84,354 千円</p>	—	
<p>コロナ禍において様々な制限がある中、実施が困難になった事業もありましたが、講座をオンライン配信にするなど、新しい手法等を取り入れ、生涯学習情報の提供や、学習ボランティアの育成など、生涯学習の推進を図るため、諸事業を実施しました。その結果、市民が生きがいをもって心豊かに生活するためのきっかけづくりにつなげることができました。</p> <p>◆社会教育推進事業費 821 千円 ◇立命館びわこ講座(全5回) 受講者81人 (当初:100人/R2:74人) 150 千円 ◇学びの地域支援講座 2回(R2:1回) 受講者158人 (当初:90人/R2:123人) 42 千円 ◇社会教育委員会議 2回(R2:3回) 149 千円</p> <p>◆学習ボランティア推進費 164 千円 ゆうゆうびと講座 開設2講座 受講者7人 (当初:5講座/R2:3講座 50人)</p> <p>◆家庭教育推進費 149 千円 家庭教育学習事業費補助金 市立幼稚園・認定こども園・小学校・中学校PTA4団体 (当初:20団体/R2:6団体)</p> <p>家庭教育サポート事業 オンライン配信1講座 アクセス数延べ101回 乳幼児健診での啓発 1,125人 地域での事業(草津市立市民交流プラザ) 15名申込(中止) (R2:オンライン配信2講座 アクセス数延べ340回/乳幼児健診 384人/ 市内校園へのチラシ配布 3,641人)</p> <p>◆子ども読書活動推進費 30 千円 子ども読書活動推進協議会 1回</p>	○	4-01-②
	○	4-01-②
	—	
	○	3-01-②

10 教育費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率
	文化振興費 (生涯学習課) [教育]	11,437	9,525	使 139 一 9,386	83.3%
	青少年教育費 (生涯学習課) [教育]	1,707	1,445	一 1,445	84.7%
	文化施設管理費 (生涯学習課) [教育]	223,567	213,042	国 689 諸 132 債 63,700 一 148,521	95.3%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により中止した事業もありましたが、市民が身近に文化芸術に親しむ場として、市美術展覧会やアートフェスタくさつの一部である星降る映画館を感染症対策を講じながら開催しました。市美術展覧会では会場をキラリエ草津(市民総合交流センター)に移し、イラスト部門の試験的導入や、市展デビュー賞の創設といった新たな試みを行いました。また、俳句を通して人々の交流を図り、ふるさと草津を意識したまちづくりを推進する事業を展開しました。その結果、文化芸術の振興と意識の高揚を図ることができました。</p>		
<p>◆市美術展覧会開催費 2,265 千円 出品数 231点/来場者数1,455人(R2:220点/来場者数1,238人)</p> <p>◆市民文化芸術活動支援事業費 6,950 千円 ◇文化振興プログラム推進費 2,421 千円 アートフェスタくさつ(星降る映画館のみ実施) 延べ来場者数 125人 (R2:136人) 草津シネマ塾 キッズシネマ塾 受講者 0人(中止) (R2:中止) 草津市文化振興審議会 6回(内部会2回) (R2:4回)</p> <p>◆俳句のまちづくり事業費 310 千円 青少年俳句大会 投句数 5,451句(R2:5,803句) ふるさと草津俳句会(広報紙上句会) 4回 投句数 627句(R2:654句) 俳句入門講座 受講者 0人(中止) (R2:中止)</p>	○	5-02-①
<p>青少年の健全な育成を図るため、新型コロナウイルス感染症対策を講じ、成人の日記念式典および20歳のつどいや青年海外協力隊経験者による出前授業を実施しました。その結果、青少年の国際社会への視野を広げ、また将来を考える機会を提供することができました。</p> <p>◆成人式開催費 1,428 千円 参加数 941人/参加率 61.02% (R2:848人/57.6%)</p> <p>◆青年国際交流事業費 17 千円 出前授業校数 11校 (当初:8校/R2:7校)</p>	-	
<p>昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響による休館期間もありましたが、市民の文化の向上と芸術の振興を図るため、各文化施設を指定管理により運営しました。その結果、市民による多様な文化芸術活動を推進し、多くの市民に文化芸術に触れていただく機会を提供することができました。また、施設の老朽化に伴う修繕および改修工事を実施しました。その結果、施設環境の改善を図ることができました。</p> <p>◆三ツ池計画予定地管理費 190 千円 ◇三ツ池計画予定管理用地の草刈業務 190 千円</p> <p>◆文化ホール管理運営費 212,852 千円 ◇草津クレアホール・草津アマカホール指定管理料 113,158 千円 ・草津クレアホール 貸館状況(ホールの利用状況 利用日数123日(開館日数277日) (R2:利用日数95日(開館日数238日)) 指定管理者が行った自主事業 17事業[総入場者(参加者)2,456人] (R2:16事業[総入場者(参加者)3,555人]) ・草津アマカホール 貸館状況(ホールの利用状況 利用日数95日(開館日数249日) (R2:利用日数91日(開館日数267日)) 指定管理者が行った自主事業 1事業[総入場者(参加者)177人] (R2:2事業[総入場者(参加者)418人])</p> <p>(コ) ◇貸館キャンセルに伴う指定管理者への支援 5,569 千円 (コ) ◇文化ホール用手指消毒液 439 千円 ◇草津市庁舎等総合管理業務委託料 5,616 千円 ◇草津クレアホール施設保全整備事業(自家発電設備・転落防止柵・外壁等改修工事等) 66,202 千円 ◇草津アマカホール整備工事(三点吊マイク・照明ケーブル) 21,868 千円</p>	○	5-02-①

10 教育費		事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	左の財源内訳	執行率
科目 (千円)						
2 社会同和教育費 (予算額) 17,647 (決算額) 15,385		社会同和教育研究大会 等開催費 (人権センター) [総合]	799	672	一 672	84.1%
		社会同和教育推進費 (人権センター) [総合]	15,796	14,003	諸 621 一 13,382	88.6%
		社会同和教育推進費 (児童生徒支援課) [教育]	492	393	一 393	79.9%
		社会教育関係団体活動 促進費 (人権センター) [総合]	560	317	一 317	56.6%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>同和問題をはじめとする人権問題の解決と人権意識の高揚のために、関係団体等で実行委員会を組織して、女性のつどいや青年集会を計画しておりましたが、新型コロナウイルスの影響により、アマカホールでの開催を中止し、その代替として、動画配信や実行委員会作成の啓発資料の配布により、啓発に取り組みました。その結果、市民等の人権尊重意識の高揚を図ることができました。</p> <p>◆女性集会開催費 288 千円 草津市部落解放女性のつどいをインターネットでの動画配信により開催(視聴者数:303人)</p> <p>◆青年集会開催費 384 千円 草津市部落解放青年集会 会場開催中止(R1参加者数:269人) 各校園所・各種団体等向けの啓発資料を作成しました。</p>	○	1-01-①
<p>住民主体の人権が尊重されたまちづくりを推進するため、市同和教育推進協議会や学区まちづくり協議会等の活動の充実や支援に努めています。新型コロナウイルスの影響により、町内学習懇談会推進者研修第1・第2講座はクレアホールでの開催を中止しましたが、その代替として、学区回・行政職員回・予備回に分けて講演動画を上映しました。また、地域や家庭での身近な人権問題を考える場として町内会が主催する町内学習懇談会については、感染対策として各家庭での人権学習に切替えていただくよう呼びかけた結果、例年では町内学習懇談会等で対象とならない市民にも広く人権・同和問題について考えていただく機会が増えました。</p> <p>◆同和教育推進協議会活動費 777 千円 ◇草津市同和教育推進協議会の運営 639 千円 人権・同和教育を推進する市民組織である草津市同和教育推進協議会の運営にあたりました。</p> <p>◆社会同和教育推進者研修事業費 255 千円 学区回・行政職員回・予備回に分けて講演動画を上映(参加者数:638人)</p> <p>◆同和問題市民講座開設費 169 千円 同和問題市民講座 全4回中、3回実施(延べ参加者数:110人)</p> <p>◆社会同和教育啓発費 1,655 千円 ◇学習資料「めざめ」の発行 945 千円 町内学習懇談会等、人権の学習会の資料として作成し、全戸配布をしました。 ◇人権・同和問題学習用DVD購入等 489 千円</p> <p>◆社会同和教育推進事務費 11,129 千円 ◇同和教育専門員、人権教育推進員の雇用 10,371 千円 人権・同和教育全般に関する指導助言や人権教育を推進するため、同和教育専門員と人権教育推進員を雇用しました。</p> <p>◆各種研究会参加費 18 千円 人権センター職員の研修として、人権啓発研究集会等に参加しました。</p>	—	
<p>新型コロナウイルス感染拡大防止の観点より、人権・同和教育研究大会を動画配信形式にて開催しました。その結果、例年とは異なる実施方法の中で、市民等に対する人権尊重意識の高揚を図ることができました。</p> <p>◆人権・同和教育研究大会開催費 393 千円 ◇第53回草津市人権・同和教育研究大会 393 千円 動画配信による研究大会の開催と、研究集録の作成</p>	○	1-01-①
<p>社会教育関係団体(各保幼小中PTA等)が自主的に行う人権・同和教育推進事業(講演会、研修会、啓発資料作成)に対して補助金を交付し、人権・同和教育に関する学習活動の支援を行いました。その結果、社会教育関係団体の会員の人権意識の高揚に資することができました。</p> <p>◆社会教育関係団体活動費補助金(17団体) 317 千円</p>	—	

10 教育費		事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	左の財源内訳	執行率
科目 (千円)						
3 図書館費 (予算額) 225,336 (決算額) 219,586	職員費 (職員課)	79,526	77,721	一 77,721	97.7%	
	管理運営費 (図書館) [教育]	89,955	87,888	使 516 諸 61 一 87,311	97.7%	
	管理運営費 (南草津図書館) [教育]	55,855	53,977	諸 23 一 53,954	96.6%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員11人 (R2:12人) ◆一般職員費(図書館費) 77,721 千円	—	
<p>広く市民に利用される図書館として、的確な図書館資料等の収集や整備を行い、適正な管理運営を行いました。その結果、未就学児から高齢者まで幅広い市民に図書館を利用いただきました。 なお、新型コロナウイルス感染症蔓延予防のため、令和3年8月27日から9月30日まで臨時休館を行いました。</p> <p>◆図書館施設管理費 11,002 千円 ◇図書館等植栽剪定業務 406 千円 ◇清掃業務委託料 2,165 千円 ◆図書館運営費 76,886 千円 ◇図書館資料購入費 18,290 千円</p> <p>貸出冊数 648,797 冊 (R2: 638,482冊) (うち移動図書館利用) 6,882 冊 (R2: 12,470冊) 貸出人数 122,080 人 (R2: 120,195人) (うち移動図書館利用) 1,305 人 (R2: 1,903人) 新規登録人数 2,066 人 (R2: 1,903人) 予約件数 79,063 件 (R2: 74,217件) 全資料数 350,378 冊 (R2: 355,281冊) 資料購入点数 11,709 点 (R2: 11,230点)</p>	— ○	4-01-②
<p>南草津駅前に位置している利便性を生かし幅広い層に利用される図書館として、的確な図書館資料等の収集や整備を行い、適正な管理運営を行いました。その結果、未就学児から高齢者まで幅広い市民に図書館を利用いただきました。 なお、新型コロナウイルス感染症蔓延予防のため、令和3年8月27日から9月30日まで臨時休館を行いました。</p> <p>◆南草津図書館施設管理費 13,071 千円 ◇冷温水機修繕等 735 千円 ◇清掃業務委託料 681 千円 ◇草津市健康増進施設他空調設備改修工事基本設計業務 1,375 千円 ◇フェリエ南草津管理負担金 9,726 千円 ◆南草津図書館運営費 40,906 千円 ◇図書館資料購入費 10,132 千円</p> <p>貸出冊数 359,559 冊 (R2: 330,690冊) 貸出人数 84,135 人 (R2: 78,270人) 新規登録人数 1,451 人 (R2: 1,120人) 予約件数 62,081 件 (R2: 57,892件) 全資料数 196,808 冊 (R2: 195,180冊) 資料購入点数 7,476 点 (R2: 8,708点)</p>	— ○	4-01-②

10 教育費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
4 文化財保護費 (予算額) 219,696 (決算額) 196,011	職員費 (職員課)	91,003	90,998	諸 一	480 90,518	100.0%	
	文化財調査費 (歴史文化財課) [教育]	7,647	7,183	国 県 一	3,540 1,770 1,873	93.9%	
	開発関連遺跡調査費 (歴史文化財課) [教育]	47,887	27,165	諸	27,165	56.7%	
	史跡草津宿本陣保存整備費 (歴史文化財課) [教育]	4,891	4,704	国 一	2,350 2,354	96.2%	
	史跡野路小野山製鉄遺跡保存整備費 (歴史文化財課) [教育]	1,288	1,166	繰 一	270 896	90.5%	
	文化財保護推進費 (歴史文化財課) [教育]	10,942	9,892	繰 諸 一	1,750 17 8,125	90.4%	

事業の成果		施策評価に基づく	
		成果達成度	施策番号
職員12人 (R2:12人) ◆一般職員費(文化財保護費) 90,998 千円		—	
埋蔵文化財の有無・範囲などを確認する試掘調査や個人住宅の建築等に伴う発掘調査を実施しました。その結果、遺跡の実態を記録保存することができました。 また、市内の未指定有形文化財(文書)1件の調査を実施しました。その結果、当該文化財の基礎資料を整理し、歴史的価値を把握することができました。 ◆埋蔵文化財発掘調査費 7,080 千円 ◇埋蔵文化財の調査 件数 試掘調査等48件(R2:28件) 発掘調査17件(R2:15件) 面積 試掘調査 868㎡ (R2:453㎡) 発掘調査 924㎡ (R2:672㎡) 範囲確認調査 0㎡(R2:264㎡) ◆未指定文化財調査費 103 千円 ◇市内未指定有形文化財調査 有形文化財(文書)1件 (R2:絵図1件)		○	5-01-①
開発事業等に伴い、事業者と調整を図りながら埋蔵文化財の発掘調査業務および過年度に実施した発掘調査整理業務を進めました。その結果、遺跡の実態を記録保存することができました。 ◆宅地開発等関連遺跡発掘調査費 調査実施面積 3,867㎡ (当初:5,520㎡) 27,165 千円 (R2:3,494㎡) ◇民間開発に伴う発掘調査10件および整理業務5件を実施 発掘調査:大將軍遺跡、中畑遺跡、榊差遺跡、矢倉口遺跡他 整理業務:榊差遺跡、中畑遺跡、宮西遺跡、黒土遺跡、草津宿場町遺跡他		○	5-01-①
史跡草津宿本陣を適切に保存活用し、後世に継承していくため、史跡草津宿本陣保存活用計画に基づき、保存整備事業を継続して実施しました。その結果、計画どおりの事業進捗を図ることができました。 【当初予算概要掲載事業】 史跡草津宿本陣整備費については、具体的な整備内容を定めるため史跡草津宿本陣整備基本計画を策定しました。その結果、今後の整備の基本的な考え方や方向性を整理できました。(当初予算4,891千円/決算4,704千円) (概)◆史跡草津宿本陣整備費 4,704 千円 ◇整備基本計画策定業務 4,422 千円		○	5-01-①
史跡野路小野山製鉄遺跡を適切に管理するため除草清掃を行いました。その結果、史跡の良好な環境を維持することができました。 ◆史跡野路小野山製鉄遺跡整備費 1,166 千円 ◇環境整備業務 史跡内除草4回等 1,094 千円		—	
所有者等が行う文化財保存事業に対し補助金を交付し、適正な保存管理・伝承を図りました。また、歴史資料の公開や活用に努めました。その結果、市民の歴史文化に対する興味関心やふるさと意識の醸成につながりました。 ◆文化財保護助成費 1,154 千円 ◇文化財保存事業補助金の交付 19件 (R2:20件) ◆文化財保護審議会運営費 171 千円 ◇文化財保護審議会の開催 3回 (R2:3回) ◆文化財保護推進費 7,345 千円 ◇出土品保管業務 513 千円 ◆(仮称)歴史伝統館整備推進費 549 千円 ◇歴史資料等収集資料定温定湿倉庫保管業務 549 千円 保管点数:496点 ◆文化財普及啓発費 673 千円 ◇草津市文化財年報29の刊行 280部 189 千円 ◇「草津のサンヤレ踊り」等啓発費 啓発のぼり、しおりの作成等 195 千円		○	5-01-①
		○	5-01-②

10 教育費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
	史跡草津宿本陣管理運営費 (草津宿街道交流館) [教育]	23,348	23,030	使 国 県 繰 諸 一	1,985 60 44 2,960 526 17,455	98.6%	
	草津宿街道交流館運営費 (草津宿街道交流館) [教育]	16,202	15,591	使 国 繰 諸 債 一	913 1,842 790 279 1,400 10,367	96.2%	
	芦浦観音寺管理運営費 (歴史文化財課) [教育]	16,488	16,282	国 繰 一	4,966 1,640 9,676	98.8%	
5 青少年対策費 (予算額) 32,810 (決算額) 30,814	青少年対策費 (子ども家庭・若者課) [子ども]	32,810	30,814	県 繰 一	4,803 1,380 24,631	93.9%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>文化財である史跡草津宿本陣の適切な公開にあたり、コロナ禍において検温機器などを導入し、感染対策を講じました。また、本陣の魅力を伝えるため、季節に合わせた歴史空間を演出する四季彩々事業や、集客が叶わなかった本陣楽座を動画により配信しました。その結果、新たな層への発信や来館者からの視点での魅力発信の機会を創出することができたとともに、令和2年度からの入館者数増加に繋がりました。</p> <p>◆史跡草津宿本陣管理費 23,030 千円 ◇施設公開・維持管理費 年間入館者数 10,547人 (R2:6,835人) 21,752 千円 ◇史跡草津宿本陣楽座館運営費 定期公演参加者数 178人 (R2: 251人) 1,218 千円 (コ) ◇史跡草津宿本陣感染拡大予防事業 60 千円</p>	○	5-01-③
<p>施設の適正な公開管理を行うため、コロナ禍において検温や空気清浄の機器を導入し、感染対策を講じるとともに、宿場町草津を市内外に紹介するため、テーマ展の開催や草津宿のSNSでの発信に努めました。また、草津宿本陣歴史資料調査を実施し、草津宿の歴史的解明の端緒を開くことができました。その結果、草津宿や本陣の魅力を積極的に発信することができたとともに、令和2年度からの入館者数増加に繋がりました。</p> <p>◆草津宿街道交流館運営費 15,591 千円 ◇施設維持管理費 年間入館者数 7,997人 (R2:5,619人) 11,821 千円 ◇テーマ展開催費 テーマ展観覧者数 3,626人 (R2: 535人) 514 千円 ◇草津宿本陣歴史資料調査・整理事業費 2,814 千円 (コ) ◇草津宿街道交流館感染拡大予防事業 442 千円</p>	○	5-01-③
<p>史跡芦浦観音寺跡を適切に保存活用し、後世に継承していくため、史跡芦浦観音寺跡整備基本計画に基づき、保存整備事業を継続して実施しました。その結果、計画どおりの事業進捗を図ることができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 史跡芦浦観音寺跡整備費については、令和2年度に引き続き、史跡全体や主要施設の整備計画となる基本設計を作成しました。また、史跡内の環境を良好に保つため、境内の環境整備を行いました。その結果、史跡の保存・活用に向けた取組を進めることができました。(当初予算16,488千円/決算16,282千円)</p> <p>(概) ◆史跡芦浦観音寺跡整備費 16,282 千円 ◇環境整備業務 史跡内除草7回等 6,323 千円 ◇基本設計業務 5,038 千円</p>	○	5-01-①
<p>青少年の健全育成と非行防止、立ち直り支援のため、相談体制の充実や各種団体との連携、支援を行いました。その結果、青少年の健全育成や社会参加に繋げることができました。</p> <p>◆青少年育成活動費(青少年育成推進員配置費、青少年育成市民会議活動費補助) 8,722 千円 ◆青少年対策推進費(青少年問題協議会運営費等) 62 千円 ◆少年センター管理運営費 22,030 千円 ◇会計年度任用職員人件費 15,939 千円 相談活動 相談件数 901件 (R2:1,054件) 街頭巡回活動 出動回数 194回 (R2:182回) 街頭啓発活動、有害環境浄化活動、無職少年対策、立ち直り支援事業(あすくる)、非行防止啓発</p>	○ - ○	9-04-② 9-04-②

10 教育費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
6 保健体育費 1 保健体育総務費 (予算額) 2,455,041 (決算額) 2,430,074	職員費 (職員課)	93,824	93,816	諸 一	313 93,503	100.0%	
	スポーツ推進費 (スポーツ推進課) (スポーツ大会推進室) [教育]	9,570	9,244	県 一	2,397 6,847	96.6%	
	市民スポーツ大会推進 費 (スポーツ推進課) [教育]	3,232	2,789	国 一	332 2,457	86.3%	
	市民スポーツ団体活動 支援費 (スポーツ推進課) [教育]	25,276	24,302	一	24,302	96.1%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員11人 (R2:13人) ◆一般職員費(保健体育総務費) 93,816 千円	—	
市民のスポーツへの積極的な参加の促進を図るため、各種スポーツ推進施策を行い、その結果、生涯スポーツおよび競技スポーツの推進を図ることができました。 また、第79回国民スポーツ大会等の開催に向けて各種計画の策定や関係団体との調整等を行いました。その結果、令和3年度に取り組むべき準備を進めることができました。 【当初予算概要掲載事業】 第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会準備費については、多様な主体からなる草津市準備委員会を設立し、より良い大会の実現に向けて取り組みました。その結果、関係機関等と連携を深めることができ、さらなるスポーツ健康づくりの推進や交流人口の拡大によるまちの活性化等を図る契機とすることができました。 (当初予算914千円/決算531千円) ◆スポーツ推進審議会運営費 0 千円 ◆スポーツ推進委員活動推進費(4人×14学区=56人) 5,083 千円 ◆各種大会出場者激励金 902 千円 ◇スポーツ選手各種大会出場激励金 交付89件、382人(R2:交付14件、148人) 872 千円 ◆スポーツ推進計画費 130 千円 ◇草津市スポーツ推進連絡協議会運営費 24 千円 ◇第2期草津市スポーツ推進計画策定費 106 千円 ◆大規模大会開催費 3,129 千円 (概) ◇第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会準備費 531 千円	—	4-02-③
新型コロナウイルス感染症の影響により一部事業を中止しましたが、市民の体育、スポーツに対する関心や実践意識を高めるため、感染症対策を施しながら可能な範囲で各種スポーツ大会を開催しました。その結果、市民の体力づくり、健康づくりと併せて、市民相互の交流を図ることができました。 【当初予算概要掲載事業】 くさつランフェスティバル開催費補助金については、市民のスポーツ健康づくりの推進や草津川跡地公園における新たなにぎわい創出に取り組む、民間事業者主体で構成する「健幸都市くさつランフェスティバル実行委員会」を支援しました。その結果、開催に向けての広報活動により「健幸都市くさつランフェスティバル」の認知が進みました。なお、当初は令和3年秋の開催予定で、準備や広報活動をすすめておりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和4年10月の開催へ延期することとなり、それまでに生じた経費について支援しました。(当初予算2,000千円/決算665千円) ◆市民体育大会開催費補助金 参加者1,649人(R2:参加者388人) 770 千円 ◆県民体育大会等出場支援補助金 派遣者169人(R2:派遣者65人) 753 千円 ◆駅伝競走大会開催費補助金 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 550 千円 開催に向け、発生した準備経費に対する補助 (R2:中止) ◆チャレンジスポーツデー開催費補助金 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 0 千円 (R2:中止) ◆各種大会負担金 51 千円 ◆各種大会補助金 665 千円 ◇市民スポーツ・レクリエーション祭開催費補助金 0 千円 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止(R2:中止) (概) ◇くさつランフェスティバル開催費補助金 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期 665 千円 (R2:延期)	○ ○ — — — —	4-02-① 4-02-①
競技スポーツ、生涯スポーツの普及と推進を図るため、関係団体の育成に努めました。その結果、関係団体や市民の多様なスポーツ活動の促進を図ることができました。 ◆スポーツ協会事業費補助金 15,114 千円 ◇スポーツ関係団体活動支援費 15,114 千円 ◆スポーツ少年団育成費 210 千円 ◆総合型地域スポーツクラブ補助金 会員数561人(R2:会員数550人) 8,528 千円 ◇スポーツ関係団体活動支援費 8,528 千円 ◆各種スポーツ団体活動支援費 450 千円	— — — — —	

10 教育費		予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
科 目 (千 円)	事 業 名					
	学校体育施設開放推進費 (スポーツ推進課) [教育]	4,028	3,993	諸	3,993	99.1%
	学校体育推進費 (学校教育課) [教育]	7,516	6,271	県 一	1,124 5,147	83.4%
	学校保健推進費 (学校教育課) [教育]	59,617	57,120	国 県 一	1,136 10,178 45,806	95.8%
	学校安全推進費 (学校教育課) [教育]	15,523	15,116	分 県 諸 一	5,122 219 72 9,703	97.4%
	学校給食センター特別 会計繰出金 (教育総務課) [教育]	357,537	344,702	国 一	3,617 341,085	96.4%

事業の成果	施策評価に基づく																
	成果達成度	施策番号															
<p>市民のスポーツ、レクリエーションの身近な活動の場として、小学校および中学校の体育館やグラウンドを開放し、地域スポーツの普及、推進に努めました。その結果、多くの市民が体育館やグラウンドを利用し、スポーツ活動の促進を図ることができました。</p> <p>◆学校体育施設開放推進費 3,993 千円 ◇学校体育施設開放推進事業 ※()内はR2 3,993 千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>体育館</th> <th>グラウンド</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>登録団体数</td> <td>248団体(237)</td> <td>56団体(45)</td> </tr> <tr> <td>登録者数</td> <td>3,815人(3,542)</td> <td>1,054人(819)</td> </tr> <tr> <td>利用回数</td> <td>4,761回(4,322)</td> <td>2,796回(2,583)</td> </tr> <tr> <td>開放校数</td> <td>19校(19)</td> <td>12校(12)</td> </tr> </tbody> </table>		体育館	グラウンド	登録団体数	248団体(237)	56団体(45)	登録者数	3,815人(3,542)	1,054人(819)	利用回数	4,761回(4,322)	2,796回(2,583)	開放校数	19校(19)	12校(12)	○	4-02-①
	体育館	グラウンド															
登録団体数	248団体(237)	56団体(45)															
登録者数	3,815人(3,542)	1,054人(819)															
利用回数	4,761回(4,322)	2,796回(2,583)															
開放校数	19校(19)	12校(12)															
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を一部変更しながら、小学校および中学校における学校体育の充実に努めました。その結果、コロナ禍においても児童・生徒の健全な心身の育成を図ることができました。</p> <p>◆中学校体育推進費 4,623 千円 ◇中学校体力向上プロジェクト事業 326 千円 ◇中学校運動部活動支援・指導員派遣事業費 2,071 千円 ◆小学校体育推進費 1,648 千円 ◇小学校体力向上プロジェクト事業 452 千円 ◇レッツ エンジョイ スポーツ！2021参加児童1,358人(R2:1,344人) 1,157 千円 (ジュニアスポーツフェスティバルの代替イベント)</p>	○	3-01-①															
<p>児童、生徒および教職員の健康の保持増進や学校環境衛生の管理に努めました。その結果、疾病の早期発見や生活習慣の改善、安全な教育環境の維持を図ることができました。</p> <p>また、学校現場における新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、学校施設の消毒を担う学校衛生管理サポーターの配置を行い、その結果、児童生徒が安心して学習できる環境づくりに努めました。</p> <p>◆校医等配置費 ※()内はR2 17,365 千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>内科医</th> <th>歯科医</th> <th>専門医</th> <th>薬剤師</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>44人(44)</td> <td>43人(41)</td> <td>14人(14)</td> <td>20人(20)</td> </tr> </tbody> </table> <p>◆児童・生徒等健康診断費 16,114 千円 ◆就学時健康診断費 1,743 千円 ◆学校環境衛生管理費 17,286 千円 (コ) ◇学校衛生管理サポーター 16,366 千円 ◆学校保健推進事務費 1,012 千円 ◆学校保健推進養護教諭配置費 3,600 千円</p>		内科医	歯科医	専門医	薬剤師		44人(44)	43人(41)	14人(14)	20人(20)	-						
	内科医	歯科医	専門医	薬剤師													
	44人(44)	43人(41)	14人(14)	20人(20)													
<p>小学校および中学校における安全な環境を整えるとともに、学校管理下における負傷等に対する医療費等を給付しました。その結果、安全で安心な教育環境の整備を行うことができました。</p> <p>◆日本スポーツ振興センター負担金 医療費等給付1,258件(R2:1,310件) 11,170 千円 ◆通学路対策費 防犯ブザー配布数1,510個(R2:1,494個) 1,693 千円 ◆地域ぐるみの学校安全推進 講座等参加者人数2,851人(R2:1,821人) 330 千円 ◆児童・生徒安全対策費 1,372 千円 ◆学校災害賠償補償保険料 551 千円</p>	-																
<p>学校給食センター特別会計へ繰り出しました。その結果、安定した学校給食の運営を行うことができました。</p> <p>◆学校給食センター特別会計繰出金 344,702 千円 (コ) ◇新型コロナウイルス感染症対応学校給食事業に係る繰出金 3,617 千円</p>	-																

10 教育費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
	中学校給食センター整備費 (第二学校給食センター) [教育]	1,136,666	1,130,470	国 債 一	143,706 92,400 894,364	99.5%
	(前年度繰越)	742,252	742,251	国 越	159,928 582,323	100.0%
2 体育施設費 (予算額) 91,398 (決算額) 90,866	社会体育施設管理運営費 (スポーツ推進課) [教育]	91,398	90,866	県 諸 債 一	304 347 2,100 88,115	99.4%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>【当初予算概要掲載事業】</p> <p>(仮称)草津市第二中学校給食センター整備費・運営費(一般会計)については、(仮称)草津市第二中学校給食センターの建設工事、草津中学校および新堂中学校の配膳室の増築工事、給食の調理・配膳等、給食センター運営に必要な備品等を購入しました。その結果、令和3年度3学期より給食センター方式による中学校給食の提供を開始することができました。</p> <p>(当初予算1,136,666千円/決算1,130,470千円)</p> <p>(概) ◆中学校給食センター整備費 1,130,470 千円</p> <p>◇(仮称)草津市第二中学校給食センター新築工事費・管理費 1,039,686 千円</p> <p>◇(仮称)草津市第二中学校給食センター舗装本復旧工事 3,065 千円</p> <p>◇備品購入費 56,647 千円</p> <p>◇消耗品費 30,836 千円</p>	○	3-01-①
<p>◆中学校給食センター整備費 742,251 千円</p> <p>◇(仮称)草津市第二中学校給食センター新築工事費(竣工払) 514,930 千円</p> <p>◇中学校配膳室増築工事費(中間前払金・竣工払)・監理費(草津中・新堂中) 227,321 千円</p>	○	3-01-①
<p>社会体育施設の管理運営を指定管理者に委託し、適切に運営しました。また、施設および設備の改善に努めました。その結果、市民のスポーツができる環境を提供することができました。</p> <p>◆社会体育施設管理運営費 90,866 千円</p> <p>◇社会体育施設指定管理料 69,060 千円</p> <p>(コ) ◇新型コロナウイルス感染症対策の貸館キャンセルに伴う指定管理者への支援 2,587 千円</p> <p>◇総合体育館雨漏りの貸館キャンセルに伴う指定管理者への支援 77 千円</p> <p>◇社会体育施設改修費 7,667 千円</p> <p>◇野村運動公園賃借料 10,096 千円</p> <p>◇三ツ池運動公園の維持管理費 538 千円</p> <p>◇健康広場の維持管理費 253 千円</p> <p>(社会体育施設の利用実績)</p> <p>利用者 総合体育館 68,858 人(R2:47,814人)</p> <p>ふれあい体育館 19,054 人(R2:17,900人)</p> <p>野村グラウンド 54,351 人(R2:41,495人)</p> <p>ふれあい運動場 24,406 人(R2:18,895人)</p> <p>武道館 29,776 人(R2:20,732人)</p> <p>三ツ池運動公園 19,934 人(R2:17,994人)</p> <p>三ツ池テニスコート 16,123 人(R2:14,552人)</p> <p>計 232,502 人(R2:179,382人)</p>	○	4-02-②

11 公債費		事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	左の財源内訳	執行率
科目 (千円)						
1 公債費		市債償還元金 (財政課)	4,751,482	4,735,448	使 41,101 一 4,694,347	99.7%
1 元金	(予算額) 4,751,482 (決算額) 4,735,448	[総務]				
2 利子		市債利子 (財政課)	126,845	125,848	使 1,092 一 124,756	99.2%
	(予算額) 126,845 (決算額) 125,848	[総務]				

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
<p>過去に借り入れた市債の元金の定時償還を行いました。その結果、適正な財政運営を維持することができました。</p> <p>◆市債償還元金(一般会計)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇総務債 4,735,448 千円 ◇民生債 171,793 千円 ◇衛生債 136,759 千円 ◇衛生債 392,033 千円 ◇土木債 1,114,375 千円 ◇教育債 1,039,833 千円 ◇減税補填債 88,943 千円 ◇臨時財政対策債 1,477,823 千円 ◇その他 313,889 千円 	—	
<p>過去に借り入れた市債の利子の定時償還を行いました。その結果、適正な財政運営を維持することができました。</p> <p>◆市債利子(一般会計)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇総務債 125,848 千円 ◇総務債 5,785 千円 ◇民生債 3,816 千円 ◇衛生債 13,760 千円 ◇土木債 32,709 千円 ◇教育債 22,571 千円 ◇減税補填債 521 千円 ◇臨時財政対策債 36,426 千円 ◇その他 10,260 千円 	—	

12 諸支出金							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
1 諸支出金	市税過誤納還付金 (納税課)	136,500	135,510	一	135,510	99.3%	
1 各種返還金 (予算額) 354,500 (決算額) 349,782	[総務]						
	各種返還金 (財政課)	218,000	214,272	諸	5,393	98.3%	
	[総務]			一	208,879		

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>過年度に納付があった市税について、税額の更正等により納税者にお返しすることになった場合に、還付を行いました。その結果、適正な還付の執行ができました。</p> <p>◆市税還付金及び加算金 1,136 件(R2:1,251件) 135,510 千円</p>	—	
<p>過年度に交付を受けた国県補助金の精算に伴い、超過交付を受けていた補助金の返還等を行いました。その結果、適正な事業の執行ができました。</p> <p>◆各種返還金(一般会計) 214,272 千円</p> <p>◇生活保護費国庫負担金 126,968 千円</p> <p>◇子ども・子育て支援交付金 12,521 千円</p> <p>◇児童手当等交付金 12,278 千円</p> <p>◇保育所整備交付金 11,802 千円</p> <p>◇その他国県補助金の精算等に伴う返還金(34件) 50,703 千円</p>	—	

13 予備費		事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	左の財源内訳	執行率
科目 (千円)						
1 予備費		予備費	45,654	0	0	0.0%
1 予備費 (予算額) 45,654 (決算額) 0		(財政課) [総務]				

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
新型コロナウイルス感染症の影響など、当初予算編成時に予期しなかった支出が生じたことから、地方自治法第217条第1項に基づき計上している予備費から他の経費へ充用しました。その結果、迅速な執行ができました。		
◆予備費(一般会計)	0 千円	—
◇充用先	計 54,346 千円	
(コ) 指定管理者休業協力金支援事業交付金	17,913 千円	
(コ) 液晶型電子黒板整備事業費	10,762 千円	
(コ) 新型コロナウイルス感染症対応学校給食事業に係る繰出金	3,617 千円	
(コ) 貸館キャンセルに伴う指定管理者への支援	12,781 千円	
文化ホール管理運営費	5,521千円	
市民交流プラザ運営費	3,458千円	
社会体育施設管理運営費	2,588千円	
弾正公園運営費	1,214千円	
(コ) 市内小中学校における電気代	2,539 千円	
(コ) タブレット端末導入費	1,279 千円	
(コ) 抗原検査キット購入費	990 千円	
(コ) 烏丸半島における市道烏丸環状線の封鎖	1,642 千円	
(コ) 草津宿街道交流館感染拡大予防事業	443 千円	
(コ) 草津市コミュニティFM放送設備更新事業費補助金	409 千円	
(コ) 生理用品購入費(危機管理課分)	312 千円	
(コ) 生理用品購入費(男女共同参画センター分)	135 千円	
(コ) 史跡草津宿本陣感染拡大予防事業	61 千円	
総合体育館大屋根応急修繕	1,364 千円	
草津市犯罪被害者等支援に係る傷害見舞金支給	99 千円	

国民健康保険事業特別会計

1 総務費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
1 総務管理費 1 一般管理費 (予算額) 118,941 (決算額) 108,338	職員費 (職員課)	55,133	47,989	一	47,989	87.0%	
	国保事務執行費 (保険年金課) [健康]	52,632	50,092	県 一	3,004 47,088	95.2%	
	医療費適正化特別対策費 (保険年金課) [健康]	11,176	10,257	県 一	10,172 85	91.8%	
2 連合会負担金 (予算額) 15,487 (決算額) 14,679	国保連合会負担金 (保険年金課) [健康]	15,487	14,679	一	14,679	94.8%	
2 徴税费 1 賦課徴收費 (予算額) 32,937 (決算額) 31,011	賦課事務費 (税務課) [総務]	19,742	19,081	一	19,081	96.7%	
	賦課事務費 (納税課) [総務]	4,951	4,832	使 県 一	1,110 659 3,063	97.6%	
	収納率向上特別対策費 (納税課) [総務]	8,244	7,098	県 一	805 6,293	86.1%	
3 運営協議会費 1 運営協議会費 (予算額) 439 (決算額) 156	運営協議会運営費 (保険年金課) [健康]	439	156	一	156	35.5%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員9人 (R2:8人) ◆一般職員費(国保・一般管理費) 47,989 千円	—	
レセプトの資格、過誤等処理するため、レセプト点検専門の会計年度任用職員を雇用しました。その結果、医療費の適正化に努めることができました。 ◆レセプト管理費 7,043 千円 ◆国民健康保険給付執行事務費 43,049 千円	○ —	8-02-①
被保険者へかかった医療費の額等をお知らせするため、医療費通知・ジェネリック差額通知を送付しました。その結果、医療費の適正化に努めることができました。 ◆医療費適正化特別対策費 10,257 千円 ◇医療費通知(年間6回) 延べ通知枚数 71,712枚 (R2:70,276枚) 6,667 千円 ◇ジェネリック差額通知(年間2回) 通知枚数 1,195枚 (R1:1,167枚) 92 千円	○	8-02-①
滋賀県国民健康保険団体連合会に依頼する事務に対し、負担金を支払いました。その結果、国民健康保険事業の適正管理に努めることができました。 ◆国保連合会負担金 14,679 千円	—	
国民健康保険税の賦課事務を行いました。その結果、適正な課税を行うことができました。 ◆国保税賦課事務費 賦課世帯数 18,388 世帯(R2:18,634世帯) 19,081 千円	—	
国民健康保険税の徴収事務に努めました。その結果、適正な徴収を行うことができました。 ◆国保税徴収事務費 4,832 千円 ◇郵便料 (督促状・催告状等) 1,377 千円 督促発送件数 17,525 件(R2:19,482件) ◇コンビニエンスストア収納代行業務 43,784 件(R2:42,479件) 2,649 千円 うちモバイル決済収納件数 3,283 件(R2:312件(10月開始))	—	
国民健康保険税の収納率の向上に努めました。その結果、組織目標で掲げている収納率を引き続き達成することができました。 ◆収納率向上特別対策費 7,098 千円 ◇会計年度任用職員人件費(徴収担当) 3人(R2:3人) 7,098 千円	—	
国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため、国民健康保険運営協議会を2回開催しました。その結果、国民健康保険事業の適正な運営を図ることができました。 ◆国保運営協議会運営費 156 千円	—	

2 保険給付費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
1 療養諸費	一般被保険者療養給付費	7,012,172	6,813,679	国	2	97.2%	
1 一般被保険者療養給付費 (予算額) 7,012,172 (決算額) 6,813,679	費 (保険年金課) [健康]			県	6,813,435		
				諸	242		
2 退職被保険者等療養給付費 (予算額) 1,300 (決算額) 0	退職被保険者等療養給付費 (保険年金課) [健康]	1,300	0		0	0.0%	
3 一般被保険者療養費 (予算額) 86,300 (決算額) 78,875	一般被保険者療養費 (保険年金課) [健康]	86,300	78,875	県	78,875	91.4%	
4 退職被保険者等療養費 (予算額) 100 (決算額) 0	退職被保険者等療養費 (保険年金課) [健康]	100	0		0	0.0%	
5 審査支払手数料 (予算額) 22,773 (決算額) 22,487	審査支払手数料 (保険年金課) [健康]	22,773	22,487	県	22,487	98.7%	
2 高額療養費	一般被保険者高額療養費	1,073,823	1,031,280	県	1,031,280	96.0%	
1 一般被保険者高額療養費 (予算額) 1,073,823 (決算額) 1,031,280	費 (保険年金課) [健康]						
2 退職被保険者等高額療養費 (予算額) 1,000 (決算額) 0	退職被保険者等高額療養費 (保険年金課) [健康]	1,000	0		0	0.0%	
3 一般被保険者高額介護合算医療費 (予算額) 1,467 (決算額) 1,047	一般被保険者高額介護合算医療費 (保険年金課) [健康]	1,467	1,047	県	1,047	71.4%	
4 退職被保険者高額介護合算医療費 (予算額) 100 (決算額) 0	退職被保険者高額介護合算医療費 (保険年金課) [健康]	100	0		0	0.0%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>一般被保険者の療養給付費を支払いました。その結果、被保険者の疾病等に関して必要な保険給付を行うことができました。</p> <p>◆一般被保険者療養給付費 380,678 件(R2:361,158件) 6,813,679 千円</p>	—	
<p>退職被保険者等の療養給付費の対象の方がいなかったため、支給はありませんでした。</p> <p>◆退職被保険者等療養給付費 0 件(R2:0件) 0 千円</p>	—	
<p>一般被保険者等の療養費を支払いました。その結果、被保険者の疾病等に関して必要な保険給付を行うことができました。</p> <p>◆一般被保険者等療養費 13,588 件(R2:13,126件) 78,875 千円</p>	—	
<p>退職被保険者等の療養費の対象の方がいなかったため、支給はありませんでした。</p> <p>◆退職被保険者等療養費 0 件(R2:0件) 0 千円</p>	—	
<p>診療報酬明細書についての審査支払手数料を支払いました。その結果、診療報酬の支払の適正化に努めることができました。</p> <p>◆審査支払手数料 審査延べ件数 393,689 件(R2:371,813件) 22,487 千円</p>	—	
<p>一般被保険者が同じ月に支払った金額が一定額を超えた場合に、自己負担額を軽減するため高額療養費を支払いました。その結果、被保険者の負担を軽減することができました。</p> <p>◆一般被保険者高額療養費 13,041 件(R2:12,101件) 1,031,280 千円</p>	—	
<p>退職被保険者等で同じ月に支払った金額が一定額を超えた方がいなかったため、支給はありませんでした。</p> <p>◆退職被保険者等高額療養費 0 件(R2:0件) 0 千円</p>	—	
<p>一般被保険者の一年間あたりの医療費と介護サービス費を合わせた支払いが自己負担限度額を超えた方に高額介護合算療養費を支給しました。その結果、被保険者の負担を軽減することができました。</p> <p>◆一般被保険者高額介護合算医療費 21 件(R2:8件) 1,047 千円</p>	—	
<p>退職被保険者の一年間あたりの医療費と介護サービス費を合わせた支払いが自己負担限度額を超えた方がいなかったため、支給はありませんでした。</p> <p>◆退職被保険者高額介護合算医療費 0 件(R2:0件) 0 千円</p>	—	

2 保険給付費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
3 出産育児諸費	出産育児一時金 (保険年金課)	41,160	32,999	一	32,999	80.2%	
1 出産育児一時金 (予算額) 41,160 (決算額) 32,999	[健康]						
2 出産育児一時金 支払手数料 (予算額) 21 (決算額) 16	出産育児一時金支払手 数料 (保険年金課) [健康]	21	16	一	16	76.2%	
4 葬祭諸費	葬祭給付費 (保険年金課)	8,300	6,100	一	6,100	73.5%	
1 葬祭費 (予算額) 8,300 (決算額) 6,100	[健康]						
7 傷病手当金	傷病手当金 (保険年金課)	3,000	379	県	379	12.6%	
1 傷病手当金 (予算額) 3,000 (決算額) 379	[健康]						

3 国民健康保険事業費納付金							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
1 医療給付費分	一般被保険者医療給付 費分 (保険年金課)	2,038,643	2,038,643	一	2,038,643	100.0%	
1 一般被保険者医療給付 費分 (予算額) 2,038,643 (決算額) 2,038,643	[健康]						
2 退職被保険者等医療給 付費分 (予算額) 2,695 (決算額) 2,695	退職被保険者等医療給 付費分 (保険年金課) [健康]	2,695	2,695	一	2,695	100.0%	
2 後期高齢者支援金等分	一般被保険者後期高齢 者支援金等分 (保険年金課)	702,898	702,898	一	702,898	100.0%	
1 一般被保険者後期高齢 者支援金等分 (予算額) 702,898 (決算額) 702,898	[健康]						
2 退職被保険者等後期高 齢者支援金等分 (予算額) 126 (決算額) 126	退職被保険者等後期高 齢者支援金等分 (保険年金課) [健康]	126	126	一	126	100.0%	
3 介護納付金分	介護納付金分 (保険年金課)	229,905	229,905	一	229,905	100.0%	
1 介護納付金分 (予算額) 229,905 (決算額) 229,905	[健康]						

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>被保険者の出産について、出産育児一時金を支給しました。その結果、出産費用の負担軽減を図ることができました。</p> <p>◆出産育児一時金 32,999 千円</p> <p>出産人数 78 人(R2:67人)</p> <p>支給額 32,999 千円</p>	—	
<p>出産育児一時金の直接払い制度に伴う手数料を支払いました。その結果、出産育児一時金の直接払い制度を適正に運用することができました。</p> <p>◆出産育児一時金支払手数料 70 件(R2:61件) 16 千円</p>	—	
<p>被保険者の死亡について、葬祭費を支給しました。その結果、葬祭費用の負担を軽減することができました。</p> <p>◆葬祭給付費 6,100 千円</p> <p>支給件数 122 件(R2:123件)</p> <p>支給額 6,100 千円</p>	—	
<p>新型コロナウイルスへの感染、または感染が疑われたことにより、療養のため労務に服することができなかった被保険者へ傷病手当を支給しました。その結果、被保険者の経済的援助を行うことができました。</p> <p>(コ) ◆傷病手当金 379 千円</p> <p>支給件数 8 件(R2:1件)</p> <p>支給額 379 千円</p>	—	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>滋賀県に対して、納付金(一般被保険者医療給付費分)を支払いました。その結果、国民健康保険事業の財政運営を適正に行うことができました。</p> <p>◆一般被保険者医療給付費分 2,038,643 千円</p>	—	
<p>滋賀県に対して、納付金(退職被保険者等医療給付費分)を支払いました。その結果、国民健康保険事業の財政運営を適正に行うことができました。</p> <p>◆退職被保険者等医療給付費分 2,695 千円</p>	—	
<p>滋賀県に対して、納付金(一般被保険者後期高齢者支援金等分)を支払いました。その結果、国民健康保険事業の財政運営を適正に行うことができました。</p> <p>◆一般被保険者後期高齢者支援金等分 702,898 千円</p>	—	
<p>滋賀県に対して、納付金(退職被保険者等後期高齢者支援金等分)を支払いました。その結果、国民健康保険事業の財政運営を適正に行うことができました。</p> <p>◆退職被保険者等後期高齢者支援金等分 126 千円</p>	—	
<p>滋賀県に対して、納付金(介護納付金分)を支払いました。その結果、国民健康保険事業の財政運営を適正に行うことができました。</p> <p>◆介護納付金分 229,905 千円</p>	—	

4 共同事業拠出金						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
				1 共同事業拠出金 4 その他共同事業事務費 拠出金 (予算額) 13 (決算額) 1	その他共同事業事務費 拠出金 (保険年金課) [健康]	

5 保健事業費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
				1 特定健康診査等事業費 1 特定健康診査等事業費 (予算額) 100,094 (決算額) 77,655	特定健康診査等事業費 (保険年金課) (健康増進課) [健康]	
2 保健事業費 1 保健事業普及費 (予算額) 20,301 (決算額) 18,665	保健事業普及費 (保険年金課) [健康]	20,301	18,665	県 諸 一	6,233 25 12,407	91.9%

6 基金積立金						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
				1 基金積立金 1 準備積立金 (予算額) 112,380 (決算額) 112,112	準備積立金 (保険年金課) [健康]	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>退職者医療制度の適正運用のため、共同事業の事務費拠出金を支払いました。その結果、国民健康保険の適正な事務管理に努めることができました。</p> <p>◆その他共同事業事務費拠出金 1千円</p>	—	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>メタボリックシンドロームの早期発見・予防のため、特定健康診査・特定保健指導を実施しました。その結果、受診者の健康管理と医療費の適正化を図ることができました。</p> <p>◆特定健康診査費 受診者 5,656人(R2:5,352人) 67,533千円 ◇健幸ポイント制度推進費・BIWA-TEKU 508千円 ◇特定健康診査受診率向上対策費 12,666千円</p> <p>◆特定保健指導費 実施者 118人(R2:123人) 9,735千円 ◆特定健康診査・特定保健指導等推進費 387千円</p>	○ —	8-02-① 8-02-①
<p>生活習慣病の早期発見・予防のため、人間ドック等の検診費用を助成しました。その結果、受診者の健康管理と医療費の適正化を図ることができました。</p> <p>◆人間ドック等助成費 18,665千円 ◇人間ドック助成費 736人(R2:531人) 10,889千円 ◇組合せドック助成費 140人(R2:106人) 4,061千円</p>	○	8-02-①

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>準備積立基金の利息と決算による余剰金を予算の範囲内で基金に積立てました。その結果、不測の事態に対応するための財源を確保することができました。</p> <p>◆準備積立金 112,112千円</p>	—	

7 諸支出金							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
1 償還金及び還付加算金 1 一般被保険者保険税還付金 (予算額) 17,300 (決算額) 16,957	一般被保険者保険税還付金 (納税課) [総務]	17,300	16,957	一	16,957	98.0%	
2 退職被保険者等保険税還付金 (予算額) 200 (決算額) 0	退職被保険者等保険税還付金 (納税課) [総務]	200	0		0	0.0%	
3 返還金 (予算額) 70,651 (決算額) 70,645	各種返還金 (保険年金課) [健康]	70,651	70,645	一	70,645	100.0%	
2 繰出金 1 一般会計繰出金 (予算額) 32,675 (決算額) 32,674	一般会計繰出金 (保険年金課) [健康]	32,675	32,674	一	32,674	100.0%	

8 予備費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
1 予備費 1 予備費 (予算額) 1,000 (決算額) 0	予備費 (保険年金課) [健康]	1,000	0		0	0.0%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>過年度に納付があった国民健康保険税(一般被保険者分)について、税額の更正等により納税者にお返しする場合に、還付を行いました。その結果、適正な還付の執行ができました。</p> <p>◆一般被保険者保険税還付金 389 件(R2:415件) 16,957 千円</p>	—	
<p>過年度に納付があった国民健康保険税(退職被保険者等分)について、税額の更正等による還付を行う事業ですが、対象者がいなかったことにより、還付の執行はありませんでした。</p> <p>◆退職被保険者等保険税還付金 0 件(R2:1件) 0 千円</p>	—	
<p>過年度の県補助金の精算等を行いました。その結果、国民健康保険事業の財政運営を適正に行うことができました。</p> <p>◆各種返還金 70,645 千円</p> <p>◇令和2年度滋賀県国民健康保険保険給付費等交付金普通交付金の返還金 48,255 千円</p> <p>◇令和2年度滋賀県国民健康保険保険給付費等交付金特別交付金(保健事業分)の額の確定に伴う返還 1,426 千円</p> <p>◇令和2年度特定健診・特定保健指導の国・県補助金の実績確定による精算返還金 6,330 千円</p> <p>◇令和2年度国民健康保険災害臨時特例補助金の実績確定に伴う返還 1 千円</p> <p>◇令和元年度滋賀県国民健康保険保険給付費等交付金精算金 14,620 千円</p> <p>◇令和元年度滋賀県国民健康保険保険給付費等交付金特別交付金(特別調整交付金)精算金 13 千円</p>	—	
<p>令和2年度一般会計からの繰入金の精算を行いました。その結果、国民健康保険事業の財政運営を適正に行うことができました。</p> <p>◆一般会計繰出金 32,674 千円</p>	—	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>予備費の充用は行いませんでした。</p> <p>◆予備費 0 千円</p>	—	

財産区特別会計

1 総務費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
1 総務管理費	管理運営費 (総務課)	104	0	0		0.0%	
1 財産管理費 (予算額) 585,109 (決算額) 580,584	[総務]						
	基金積立金 (総務課)	380,120	376,821	財 368,853 諸 7,968		99.1%	
	[総務]						
	繰出金 (総務課)	204,885	203,763	繰 203,763		99.5%	
	[総務]						

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により事業縮小のため支出はありませんでしたが、財産区管理会運営の向上を図りました。その結果、適正な運営ができました。</p> <p>◆財産区管理運営費 0 千円</p>	—	
<p>財産区基金に適正に積立を行い、安全な財産運用を図りました。その結果、適正な運用ができました。</p> <p>◆野路町財産区基金積立金 5,823 千円</p> <p>◆矢橋町財産区基金積立金 20,352 千円</p> <p>◆橋岡町財産区基金積立金 1,901 千円</p> <p>◆南笠町財産区基金積立金 4,976 千円</p> <p>◆新浜町財産区基金積立金 319 千円</p> <p>◆青地町財産区基金積立金 865 千円</p> <p>◆追分町財産区基金積立金 320,114 千円</p> <p>◆草津町財産区基金積立金 227 千円</p> <p>◆洪川地区財産区基金積立金 11 千円</p> <p>◆木川町財産区基金積立金 349 千円</p> <p>◆野村町財産区基金積立金 10,428 千円</p> <p>◆御倉町財産区基金積立金 3 千円</p> <p>◆下笠町財産区基金積立金 9,229 千円</p> <p>◆山田町財産区基金積立金 1 千円</p> <p>◆平井町財産区基金積立金 1 千円</p> <p>◆北山田町財産区基金積立金 1,951 千円</p> <p>◆馬場町財産区基金積立金 1 千円</p> <p>◆三ツ池財産区基金積立金 268 千円</p> <p>◆上笠町財産区基金積立金 1 千円</p> <p>◆矢倉町財産区基金積立金 1 千円</p>	—	
<p>各財産区に基金からの繰り出しを行い、各財産区の円滑な事業の推進を図りました。その結果、適正な事業の執行ができました。</p> <p>◆野路町財産区繰出金 13,731 千円</p> <p>◆矢橋町財産区繰出金 1,387 千円</p> <p>◆橋岡町財産区繰出金 18,352 千円</p> <p>◆南笠町財産区繰出金 16,454 千円</p> <p>◆青地町財産区繰出金 1,820 千円</p> <p>◆追分町財産区繰出金 128,571 千円</p> <p>◆草津町財産区繰出金 1,254 千円</p> <p>◆木川町財産区繰出金 935 千円</p> <p>◆野村町財産区繰出金 15,500 千円</p> <p>◆下笠町財産区繰出金 2,096 千円</p> <p>◆北山田町財産区繰出金 35 千円</p> <p>◆馬場町財産区繰出金 2,629 千円</p> <p>◆三ツ池財産区繰出金 999 千円</p>	—	

学校給食センター特別会計

1		教育費					
科 目 (千円)	事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	左の財源内訳		執行率	
1 保健体育費	職員費	38,317	38,228	一	38,228	99.8%	
1 学校給食センター運営費	(職員課)						
(予算額) 750,305	管理運営費	711,988	686,434	諸	379,960	96.4%	
(決算額) 724,662	(学校給食センター)			一	306,474		
	(第二学校給食センター)						
	(教育総務課)						
	[教育]						

事業の成果		施策評価に基づく										
		成果達成度	施策番号									
職員4人 (R2:2人)												
◆一般職員費(学校給食センター運営費)	38,228 千円	—										
<p>徹底した衛生管理を行った結果、安全・安心かつ栄養バランスのとれた学校給食を提供することができました。 なお、緊急事態宣言発出に伴う新型コロナウイルス感染症対策のため、小学校給食では、8月30日から9月24日まで給食の提供を中止しました。 また、令和3年度3学期より中学校給食の提供を開始しました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 (仮称)草津市第二学校給食センター整備費・運営費(学校給食センター特別会計)については、中学校給食の開始に向けた準備、維持管理の委託、給食の材料の購入を行いました。その結果、令和3年度3学期より中学校給食の提供を開始し、第二学校給食センターの運営を行うことができました。(当初予算116,894千円/決算97,719千円)</p>												
給食実施状況	市立14小学校 完全給食 168回(当初:186回) 市立6中学校 完全給食 45回(当初:45回)											
◆小学校給食材料購入費	346,650 千円	—										
<p>約9,000人×(3,800円/月×9か月+3,550円/月×1か月) ※8月30日から9月24日まで計18回、給食の提供を中止したため購入費が減額になりました。 ※提供中止期間において調達していた食材料購入分(7,653千円)を含みます。</p>												
(概)◆中学校給食材料購入費	45,613 千円	—										
◇消耗品費	1,324 千円											
◇賄材料費	44,289 千円											
<p>中学3年生以外 約2,700人×4,125円/月×3か月 中学3年生 約1,000人×((4,125円/月×2か月)+(3,575円/月×1か月))</p>												
◆小学校給食センター管理運営費	242,065 千円	—										
<p>運営機構 運営懇談会 コロナ禍のため開催なし (R2:1回) 献立作成懇談会 11回 開催 (R2:11回) 物資選定懇談会 11回 開催 (R2:11回)</p>												
<p>食に関する指導(児童・学校対象)※授業日数確保のため資料提供</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学期</th> <th>学年</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1学期</td> <td>2年生</td> <td>骨を丈夫にする食べ物を知ろう</td> </tr> <tr> <td>2学期</td> <td>3年生</td> <td>食べ物の3つの働きを知ろう</td> </tr> </tbody> </table>				学期	学年	内容	1学期	2年生	骨を丈夫にする食べ物を知ろう	2学期	3年生	食べ物の3つの働きを知ろう
学期	学年	内容										
1学期	2年生	骨を丈夫にする食べ物を知ろう										
2学期	3年生	食べ物の3つの働きを知ろう										
<p>食に関する指導(保護者、各種団体対象)</p> <p>給食試食会 2回 32人 (R2:39人) アレルギー面談 1回 1人 (R2:3人)</p>												
<p>食に関する指導資料配付 11回(給食だより) (R2:9回)</p>												
◇光熱水費	50,563 千円											
ガス代	22,953 千円											
電気代	13,569 千円											
水道代	14,041 千円											
◇委託料	168,183 千円											
<p>調理等委託、機械器具管理業務委託等</p>												
(マ) ◇草津市学校給食臨時休業対策費補助金	3,617 千円											
(概)◆中学校給食センター管理運営費	52,106 千円	—										
◇消耗品費	1,832 千円											
◇光熱水費												
ガス代	3,563 千円	11,220 千円										
電気代	6,497 千円											
水道代	1,160 千円											
◇委託料	36,651 千円											
<p>給食調理・洗浄等業務、給食費管理システム導入および利用・運用保守業務等</p>												

介護保険事業特別会計

1 総務費							
科 (千円)	目	事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	左の財源内訳		執行率
1 総務管理費	1 一般管理費 (予算額) 166,984 (決算額) 157,077	職員費 (職員課)	141,554	134,275	—	134,275	94.9%
		介護保険事務執行費 (介護保険課) [健康]	25,430	22,802	国 2,546 — 20,256		89.7%
2 連合会負担金	(予算額) 1,117 (決算額) 1,116	国保連合会負担金 (介護保険課) [健康]	1,117	1,116	—	1,116	99.9%
2 徴収費	1 賦課徴収費 (予算額) 13,090 (決算額) 10,572	職員費 (職員課)	5,591	4,692	—	4,692	83.9%
		賦課事務費 (介護保険課) [健康]	7,499	5,880	使 205 — 5,675		78.4%
3 介護認定費	1 介護認定費 (予算額) 126,320 (決算額) 118,746	職員費 (職員課)	28,147	26,796	—	26,796	95.2%
		介護認定費 (介護保険課) [健康]	98,173	91,950	—	91,950	93.7%

事業の成果		施策評価に基づく		
		成果達成度	施策番号	
職員17人 (R2:19人)	◆一般職員費(介護保険・一般管理費)	134,275 千円	—	
介護保険事業の円滑な運営を図るため、電算システムの適正な運営や制度改正に伴うシステム改修を行いました。また、パンフレット等により介護保険制度について啓発を行いました。その結果、介護保険制度の適正な運用と介護保険制度の周知を図ることができました。				
◆介護保険制度啓発普及費		344 千円	○	10-02-④
◆介護保険事務処理システム運営費		9,320 千円	—	
◆介護保険制度運営費		13,138 千円	—	
円滑な給付管理を行うため、滋賀県国保連合会の運営費を負担しました。その結果、適正な介護保険給付管理業務を実施することができました。				
◆国保連合会負担金		1,116 千円	—	
職員1人 (R2:1人)	◆一般職員費(介護保険・賦課徴収費)	4,692 千円	—	
第1号被保険者(65歳以上)の介護保険料を確保するために、賦課徴収事務を適正に行いました。その結果、適正な財源確保を図ることができました。				
◆介護保険料賦課徴収費	徴収率	99.7% (R2:99.6%)	5,738 千円	—
◆介護保険料管理回収費			142 千円	—
被保険者数(年度末現在の調定者数)				
第1段階	3,823人 (R2:3,745人)	第7段階	5,096人 (R2:4,653人)	
第2段階	2,334人 (R2:2,194人)	第8段階	2,605人 (R2:2,672人)	
第3段階	2,112人 (R2:2,005人)	第9段階	839人 (R2:1,092人)	
第4段階	3,936人 (R2:4,047人)	第10段階	474人 (R2:494人)	
第5段階	5,191人 (R2:5,085人)	第11段階	465人 (R2:487人)	
第6段階	4,276人 (R2:4,237人)	第12段階	683人 (R2:645人)	
		合計	31,834人 (R2:31,356人)	
職員4人 (R2:4人)	◆一般職員費(介護保険・介護認定費)	26,796 千円	—	
介護サービスを必要とする被保険者に対し、介護認定審査会で要支援・要介護認定を行いました。その結果、適正な介護認定を行うことができました。				
◆介護認定事務費			91,950 千円	○
介護認定審査会開催回数	143 回	(R2:121回)		10-02-④
認定件数	要支援1	493 件	(R2:407件)	
	要支援2	322 件	(R2:311件)	
	要介護1	1,191 件	(R2:805件)	
	要介護2	625 件	(R2:443件)	
	要介護3	553 件	(R2:373件)	
	要介護4	482 件	(R2:331件)	
	要介護5	429 件	(R2:299件)	
	非該当	18 件	(R2:13件)	
	合計	4,113 件	(R2:2,982件)	

2 保険給付費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
1 介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	3,065,602	2,979,609	国	602,043	97.2%	
1 居宅介護サービス給付費 (予算額) 3,065,602 (決算額) 2,979,609	(介護保険課) [健康]			県	369,466		
				繰	401,445		
				諸	131		
				保	821,843		
				介	784,681		
2 特例居宅介護サービス給付費 (予算額) 50 (決算額) 0	特例居宅介護サービス給付費 (介護保険課) [健康]	50	0		0	0.0%	
3 地域密着型介護サービス給付費 (予算額) 1,880,831 (決算額) 1,817,890	地域密着型介護サービス給付費 (介護保険課) [健康]	1,880,831	1,817,890	国	375,333	96.7%	
				県	224,176		
				繰	247,728		
				保	486,434		
				介	484,219		
4 特例地域密着型介護サービス給付費 (予算額) 50 (決算額) 0	特例地域密着型介護サービス給付費 (介護保険課) [健康]	50	0		0	0.0%	
5 施設介護サービス給付費 (予算額) 2,443,425 (決算額) 2,359,461	施設介護サービス給付費 (介護保険課) [健康]	2,443,425	2,359,461	国	375,828	96.6%	
				県	412,906		
				繰	325,919		
				保	607,754		
				介	637,054		
6 特例施設介護サービス給付費 (予算額) 50 (決算額) 0	特例施設介護サービス給付費 (介護保険課) [健康]	50	0		0	0.0%	
7 居宅介護福祉用具購入費 (予算額) 7,318 (決算額) 7,154	居宅介護福祉用具購入費 (介護保険課) [健康]	7,318	7,154	国	1,497	97.8%	
				県	894		
				繰	988		
				保	1,843		
				介	1,932		

事業の成果			施策評価に基づく																									
			成果達成度	施策番号																								
<p>被保険者の日常生活を支援するために、訪問介護や通所介護等の在宅サービスを提供しました。その結果、在宅での被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ることができました。</p> <p>◆居宅介護サービス給付費 2,979,609 千円</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">延べ件数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>訪問サービス</td> <td style="text-align: center;">19,029 件</td> <td style="text-align: center;">(R2:17,535件)</td> </tr> <tr> <td>通所サービス</td> <td style="text-align: center;">17,206 件</td> <td style="text-align: center;">(R2:18,684件)</td> </tr> <tr> <td>短期入所サービス</td> <td style="text-align: center;">3,564 件</td> <td style="text-align: center;">(R2:3,786件)</td> </tr> <tr> <td>福祉用具貸与</td> <td style="text-align: center;">20,976 件</td> <td style="text-align: center;">(R2:19,613件)</td> </tr> <tr> <td>特定施設入居者生活介護</td> <td style="text-align: center;">638 件</td> <td style="text-align: center;">(R2:554件)</td> </tr> </table>				延べ件数		訪問サービス	19,029 件	(R2:17,535件)	通所サービス	17,206 件	(R2:18,684件)	短期入所サービス	3,564 件	(R2:3,786件)	福祉用具貸与	20,976 件	(R2:19,613件)	特定施設入居者生活介護	638 件	(R2:554件)	○	10 - 02 - ③						
	延べ件数																											
訪問サービス	19,029 件	(R2:17,535件)																										
通所サービス	17,206 件	(R2:18,684件)																										
短期入所サービス	3,564 件	(R2:3,786件)																										
福祉用具貸与	20,976 件	(R2:19,613件)																										
特定施設入居者生活介護	638 件	(R2:554件)																										
<p>緊急的な在宅サービスの対応はありませんでした。(R2:0件)</p> <p>◆特例居宅介護サービス給付費 0 千円</p>			-																									
<p>被保険者の日常生活を支援するために、認知症対応型共同生活介護等の地域密着型介護サービスを提供しました。その結果、被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ることができました。</p> <p>◆地域密着型介護サービス給付費 1,817,890 千円</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">延べ件数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護</td> <td style="text-align: center;">43 件</td> <td style="text-align: center;">(R2:47件)</td> </tr> <tr> <td>地域密着型通所介護</td> <td style="text-align: center;">5,713 件</td> <td style="text-align: center;">(R2:5,884件)</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型通所介護</td> <td style="text-align: center;">349 件</td> <td style="text-align: center;">(R2:392件)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護</td> <td style="text-align: center;">1,945 件</td> <td style="text-align: center;">(R2:1,886件)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護</td> <td style="text-align: center;">257 件</td> <td style="text-align: center;">(R2:251件)</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型共同生活介護</td> <td style="text-align: center;">1,485 件</td> <td style="text-align: center;">(R2:1,480件)</td> </tr> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護</td> <td style="text-align: center;">1,735 件</td> <td style="text-align: center;">(R2:1,786件)</td> </tr> </table>				延べ件数		定期巡回・随時対応型訪問介護看護	43 件	(R2:47件)	地域密着型通所介護	5,713 件	(R2:5,884件)	認知症対応型通所介護	349 件	(R2:392件)	小規模多機能型居宅介護	1,945 件	(R2:1,886件)	看護小規模多機能型居宅介護	257 件	(R2:251件)	認知症対応型共同生活介護	1,485 件	(R2:1,480件)	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1,735 件	(R2:1,786件)	○	10 - 02 - ③
	延べ件数																											
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	43 件	(R2:47件)																										
地域密着型通所介護	5,713 件	(R2:5,884件)																										
認知症対応型通所介護	349 件	(R2:392件)																										
小規模多機能型居宅介護	1,945 件	(R2:1,886件)																										
看護小規模多機能型居宅介護	257 件	(R2:251件)																										
認知症対応型共同生活介護	1,485 件	(R2:1,480件)																										
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1,735 件	(R2:1,786件)																										
<p>緊急的な地域密着型サービスの対応はありませんでした。(R2:0件)</p> <p>◆特例地域密着型介護サービス給付費 0 千円</p>			-																									
<p>被保険者の日常生活を支援するために、特別養護老人ホーム等へ入所する施設サービスを提供しました。その結果、被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ることができました。</p> <p>◆施設介護サービス給付費 2,359,461 千円</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">延べ件数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>介護老人福祉施設</td> <td style="text-align: center;">5,428 件</td> <td style="text-align: center;">(R2:4,973件)</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設</td> <td style="text-align: center;">1,962 件</td> <td style="text-align: center;">(R2:1,963件)</td> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設</td> <td style="text-align: center;">32 件</td> <td style="text-align: center;">(R2:53件)</td> </tr> <tr> <td>介護医療院</td> <td style="text-align: center;">808 件</td> <td style="text-align: center;">(R2:859件)</td> </tr> </table>				延べ件数		介護老人福祉施設	5,428 件	(R2:4,973件)	介護老人保健施設	1,962 件	(R2:1,963件)	介護療養型医療施設	32 件	(R2:53件)	介護医療院	808 件	(R2:859件)	○	10 - 02 - ③									
	延べ件数																											
介護老人福祉施設	5,428 件	(R2:4,973件)																										
介護老人保健施設	1,962 件	(R2:1,963件)																										
介護療養型医療施設	32 件	(R2:53件)																										
介護医療院	808 件	(R2:859件)																										
<p>緊急的な施設サービスの対応はありませんでした。(R2:0件)</p> <p>◆特例施設介護サービス給付費 0 千円</p>			-																									
<p>被保険者の日常生活を支援するために、要介護者の入浴や排泄時に使用する福祉用具の購入費の一部を支給しました。その結果、在宅での被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ることができました。</p> <p>◆居宅介護福祉用具購入費 7,154 千円</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">延べ件数</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">284 件</td> <td style="text-align: center;">(R2:270件)</td> </tr> </table>				延べ件数			284 件	(R2:270件)	-																			
	延べ件数																											
	284 件	(R2:270件)																										

2 保険給付費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
8 居宅介護住宅改修費 (予算額) 18,356 (決算額) 17,666	居宅介護住宅改修費 (介護保険課) [健康]	18,356	17,666	国	3,697	96.2%	
				県	2,209		
				繰	2,440		
				保介	4,550 4,770		
9 居宅介護サービス計画 給付費 (予算額) 442,974 (決算額) 440,024	居宅介護サービス計画 給付費 (介護保険課) [健康]	442,974	440,024	国	92,091	99.3%	
				県	55,003		
				繰	60,782		
				保介	113,342 118,806		
10 特例居宅介護サービス 計画給付費 (予算額) 50 (決算額) 0	特例居宅介護サービス 計画給付費 (介護保険課) [健康]	50	0		0	0.0%	
2 介護予防サービス等諸費 1 介護予防サービス給付 費 (予算額) 94,819 (決算額) 90,945	介護予防サービス給付 費 (介護保険課) [健康]	94,819	90,945	国	18,814	95.9%	
				県	11,587		
				繰	12,563		
				保介	23,426 24,555		
2 特例介護予防サービス 給付費 (予算額) 50 (決算額) 0	特例介護予防サービス 給付費 (介護保険課) [健康]	50	0		0	0.0%	
3 介護予防福祉用具購入 費 (予算額) 2,669 (決算額) 2,301	介護予防福祉用具購入 費 (介護保険課) [健康]	2,669	2,301	国	482	86.2%	
				県	287		
				繰	318		
				保介	593 621		
4 介護予防住宅改修費 (予算額) 12,453 (決算額) 10,043	介護予防住宅改修費 (介護保険課) [健康]	12,453	10,043	国	2,102	80.6%	
				県	1,255		
				繰	1,387		
				保介	2,587 2,712		
5 介護予防サービス計画 給付費 (予算額) 32,070 (決算額) 31,080	介護予防サービス計画 給付費 (介護保険課) [健康]	32,070	31,080	国	6,504	96.9%	
				県	3,885		
				繰	4,293		
				保介	8,006 8,392		

事業の成果			施策評価に基づく	
			成果達成度	施策番号
<p>被保険者の日常生活を支援するために、要介護者の家庭内での安全を確保し、介護者の負担の軽減を図るために行われる住宅改修費の一部を支給しました。その結果、在宅での被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ることができました。</p> <p>◆居宅介護住宅改修費</p> <p style="text-align: right;">17,666 千円</p> <p style="text-align: center;">延べ件数 222 件 (R2:218件)</p>			-	
<p>被保険者の日常生活を支援するために、介護支援専門員による利用するサービス内容を具体的に盛り込んだ居宅介護サービス計画(ケアプラン)の作成に関する給付費を支給しました。その結果、在宅での被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ることができました。</p> <p>◆居宅介護サービス計画給付費</p> <p style="text-align: right;">440,024 千円</p> <p style="text-align: center;">延べ件数 28,710 件 (R2:27,182件)</p>			-	
<p>緊急的な居宅介護サービス計画(ケアプラン)の作成の利用はありませんでした。(R2:0件)</p> <p>◆特例居宅介護サービス計画給付費</p> <p style="text-align: right;">0 千円</p>			-	
<p>被保険者の日常生活を支援するために、介護予防訪問サービスや介護予防通所サービス等の在宅サービスを提供しました。その結果、在宅での被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ることができました。</p> <p>◆介護予防サービス給付費</p> <p style="text-align: right;">90,945 千円</p> <p style="text-align: center;">延べ件数</p> <p>介護予防訪問サービス 1,137 件 (R2:1,128件)</p> <p>介護予防通所サービス 641 件 (R2:754件)</p> <p>介護予防短期入所サービス 47 件 (R2:59件)</p> <p>介護予防福祉用具貸与 5,568 件 (R2:5,262件)</p> <p>介護予防特定施設入居者生活介護 51 件 (R2:55件)</p>			-	
<p>緊急的な在宅サービスの対応はありませんでした。(R2:0件)</p> <p>◆特例介護予防サービス給付費</p> <p style="text-align: right;">0 千円</p>			-	
<p>被保険者の日常生活を支援するために、要支援者の入浴や排泄時に使用する福祉用具の購入費の一部を支給しました。その結果、在宅での被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ることができました。</p> <p>◆介護予防福祉用具購入費</p> <p style="text-align: right;">2,301 千円</p> <p style="text-align: center;">延べ件数 107 件 (R2:109件)</p>			-	
<p>被保険者の日常生活を支援するために、要支援者の家庭内での安全を確保し、介護者の負担の軽減を図るために行われる住宅改修費の一部を支給しました。その結果、在宅での被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ることができました。</p> <p>◆介護予防住宅改修費</p> <p style="text-align: right;">10,043 千円</p> <p style="text-align: center;">延べ件数 129 件 (R2:131件)</p>			-	
<p>被保険者の日常生活を支援するために、地域包括支援センターによる利用するサービス内容を具体的に盛り込んだ介護予防サービス計画(ケアプラン)の作成に関する給付費を支給しました。その結果、在宅での被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ることができました。</p> <p>◆介護予防サービス計画給付費</p> <p style="text-align: right;">31,080 千円</p> <p style="text-align: center;">延べ件数 6,441 件 (R2:6,161件)</p>			-	

2 保険給付費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
6 特例介護予防サービス 計画給付費 (予算額) 31 (決算額) 0	特例介護予防サービス 計画給付費 (介護保険課) [健康]	31	0	0		0.0%
7 地域密着型介護予防 サービス給付費 (予算額) 9,136 (決算額) 7,865	地域密着型介護予防 サービス給付費 (介護保険課) [健康]	9,136	7,865	国 県 繰 保 介	1,646 983 1,086 2,026 2,124	86.1%
3 その他諸費 1 審査支払手数料 (予算額) 8,857 (決算額) 8,801	審査支払手数料 (介護保険課) [健康]	8,857	8,801	国 県 繰 保 介	1,812 1,130 1,216 2,267 2,376	99.4%
4 高額介護サービス等費 1 高額介護サービス費 (予算額) 217,271 (決算額) 212,832	高額介護サービス費 (介護保険課) [健康]	217,271	212,832	国 県 繰 保 介	43,035 25,703 28,404 60,171 55,519	98.0%
2 高額介護予防サービス 費 (予算額) 100 (決算額) 94	高額介護予防サービス 費 (介護保険課) [健康]	100	94	国 県 繰 保 介	20 12 13 24 25	94.0%
3 高額医療合算介護サー ビス費 (予算額) 29,778 (決算額) 27,366	高額医療合算介護サー ビス費 (介護保険課) [健康]	29,778	27,366	国 県 繰 保 介	5,727 3,421 3,780 7,049 7,389	91.9%
5 特別給付費 1 特別給付費 (予算額) 74,525 (決算額) 74,525	特別給付費 (介護保険課) [健康]	74,525	74,525	繰 諸 保	57,383 2 17,140	100.0%
6 特定入所者介護サービス等 費 1 特定入所者介護サー ビス費 (予算額) 188,179 (決算額) 188,056	特定入所者介護サー ビス費 (介護保険課) [健康]	188,179	188,056	国 県 繰 保 介	32,626 30,238 25,977 48,440 50,775	99.9%
2 特定入所者介護予防 サービス費 (予算額) 154 (決算額) 121	特定入所者介護予防 サービス費 (介護保険課) [健康]	154	121	国 県 繰 保 介	25 15 17 31 33	78.6%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>緊急的な居宅介護予防サービス計画(ケアプラン)の作成の利用はありませんでした。(R2:0件)</p> <p>◆特例介護予防サービス計画給付費 0 千円</p>	—	
<p>被保険者の日常生活を支援するために、介護予防小規模多機能型居宅介護等の地域密着型介護予防サービスを提供しました。その結果、被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ることができました。</p> <p>◆地域密着型介護予防サービス給付費 7,865 千円</p> <p>延べ件数</p> <p>介護予防認知症対応型通所介護 0 件 (R2:0件)</p> <p>介護予防小規模多機能型居宅介護 130 件 (R2:112件)</p> <p>介護予防認知症対応型共同生活介護 0 件 (R2:0件)</p>	—	
<p>滋賀県国保連合会に保険給付費の審査支払業務を委託し、その審査支払手数料を負担しました。その結果、適正な審査支払業務を実施することができました。</p> <p>◆国保連合会点検・審査手数料 8,801 千円</p> <p>審査延べ件数 131,356 件 (R2:125,267件)</p>	—	
<p>要介護認定者が同じ月に支払った利用者負担の合計額が高額となり一定額を超えた場合に、自己負担額を軽減するために、基準金額から超過した金額を支給しました。その結果、対象者の負担を軽減することができました。</p> <p>◆高額介護サービス費 212,832 千円</p> <p>延べ件数 15,270 件 (R2:14,724件)</p>	—	
<p>要支援認定者が同じ月に支払った利用者負担の合計額が高額となり一定額を超えた場合に、自己負担額を軽減するために、基準金額から超過した金額を支給しました。その結果、対象者の負担を軽減することができました。</p> <p>◆高額介護予防サービス費 94 千円</p> <p>延べ件数 93 件 (R2:108件)</p>	—	
<p>対象者の1年間あたりの介護サービス費と医療費を合わせた支払いが自己負担限度額を超えた方に高額医療合算介護サービス費を支給しました。その結果、対象者の負担額を軽減することができました。</p> <p>◆高額医療合算介護サービス費 27,366 千円</p> <p>延べ件数 946 件 (R2:862件)</p>	—	
<p>在宅の介護が必要な高齢者の衛生の向上および介護者の負担を軽減するため、毎月、紙おむつ等を給付する「すっきりさわやかサービス」を提供しました。その結果、要介護認定者の在宅介護支援の充実を図ることができました。</p> <p>◆すっきりさわやかサービス費 74,525 千円</p> <p>延べ利用件数 13,662 件 (R2:13,255件)</p>	—	
<p>要介護認定者が低所得であっても支払い能力に応じて施設の利用ができるように、介護保険施設やショートステイ利用時の居住費と食費について、負担限度額と標準額との差額を支給しました。その結果、対象者の経済的負担の軽減を図ることができました。</p> <p>◆特定入所者介護サービス費 188,056 千円</p> <p>延べ件数 6,081 件 (R2:6,416件)</p>	—	
<p>要支援認定者が低所得であっても支払い能力に応じて施設の利用ができるように、ショートステイ利用時の居住費と食費について、負担限度額と標準額との差額を支給しました。その結果、対象者の経済的負担の軽減を図ることができました。</p> <p>◆特定入所者介護予防サービス費 121 千円</p> <p>延べ件数 13 件 (R2:13件)</p>	—	

3 地域支援事業費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
1 介護予防・日常生活支援総合事業費 1 介護予防・生活支援サービス事業費 (予算額) 143,192 (決算額) 135,510	職員費 (職員課)	6,661	5,348	国	1,581	80.3%
				県	669	
				繰	716	
				保介	938 1,444	
	訪問型サービス費 (長寿いきがい課) [健康]	25,244	23,462	使	51	92.9%
			国	6,927		
			県	2,927		
			繰保介	3,135 4,101 6,321		
	通所型サービス費 (長寿いきがい課) [健康]	111,172	106,643	国	31,535	95.9%
			県	13,330		
			繰	14,284		
			保介	18,700 28,794		
	その他生活支援サービス費 (長寿いきがい課) [健康]	115	57	使	6	49.6%
			国	16		
			県	6		
			繰保介	7 8 14		
2 介護予防ケアマネジメント事業費 (予算額) 16,127 (決算額) 15,261	介護予防ケアマネジメント事業費 (長寿いきがい課) [健康]	16,127	15,261	国	4,513	94.6%
			県	1,908		
			繰	2,044		
			保介	2,676 4,120		
3 一般介護予防事業費 (予算額) 21,835 (決算額) 18,878	一般介護予防事業費 (長寿いきがい課) [健康]	21,835	18,878	国	5,582	86.5%
			県	2,360		
			繰	2,529		
			保介	3,310 5,097		
4 その他諸費 (予算額) 1,100 (決算額) 925	審査支払手数料 (長寿いきがい課) [健康]	766	641	国	190	83.7%
			県	80		
			繰	86		
			保介	112 173		

事業の成果				施策評価に基づく		
				成果達成度	施策番号	
職員1人 (R2:1人) ◆一般職員費(介護保険・地域介護予防活動支援事業費)				5,348 千円	—	
高齢者(要支援認定者および事業対象者)が自立した生活を送るため、身体介護や生活援助のサービスを提供しました。その結果、高齢者の自立支援や介護予防を図ることができました。						
◆介護予防訪問介護相当サービス費	利用件数	819件	(R2:1,024件)	15,153 千円	—	
◆生活支援型訪問サービス費	利用件数	885件	(R2:673件)	7,615 千円	—	
◆住民主体支援事業費	利用件数	484件	(R2:506件)	557 千円	—	
◆短期集中予防サービス費	利用者数	4人	(R2:5人)	137 千円	—	
高齢者(要支援認定者および事業対象者)が自立した生活を送るため、通所介護事業所等で食事や運動等のサービスを提供しました。また、3ヶ月間集中的に、理学療法士等が、個々の状況に応じた機能向上訓練等を行うサービスを提供しました。その結果、高齢者の自立支援や介護予防を図ることができました。						
◆介護予防通所介護相当サービス費	利用件数	2,884件	(R2:3,104件)	83,305 千円	—	
◆活動型デイサービス費	利用件数	1,838件	(R2:1,584件)	19,425 千円	—	
◆短期集中予防サービス費	利用者数	41人	(R2:46人)	3,913 千円	—	
高齢者(要支援認定者および事業対象者)の低栄養状態を改善するため、配食サービスを提供しました。その結果、高齢者の生活機能低下の予防を図ることができました。						
◆高齢者配食サービス費	延べ	150食	(R2:362食)	57 千円	—	
高齢者(要支援認定者および事業対象者)の自立した日常生活を支援するために、地域包括支援センターの職員や介護支援専門員に対して、必要な支援を盛り込んだケアプランの作成を委託しました。その結果、高齢者の自立支援や介護予防を図ることができました。						
◆介護予防ケアマネジメント事業費	作成件数	3,168件	(R2:3,316件)	15,261 千円	—	
介護予防に関する知識の普及や啓発に取り組みました。また、地域が自主的に介護予防等に取り組むいきいき百歳体操や地域サロン等の普及や活動支援を行いました。その結果、介護予防に取り組む地域づくりの推進を図ることができました。						
◆介護予防普及啓発事業費				2,272 千円	○	10-01-②
◇介護予防啓発パンフレット作成費	8,000部		(R2:8,000部)	2,272 千円		
◆地域介護予防活動支援事業費				14,016 千円	○	10-01-②
◇介護予防体操等普及啓発費				7,279 千円		
いいきいき百歳体操実施団体	125団体		(R2:122団体)			
草津歯・口からこんにちは体操実施団体	101団体		(R2:100団体)			
◇介護予防サポーターポイント制度推進費	利用者数	48人	(R2:45人)	2,901 千円		
◇介護予防型地域サロン推進費		69箇所	(R2:75箇所)	3,836 千円		
◆一般介護予防事業評価事業費				2,571 千円	—	
◆地域リハビリテーション活動支援事業費	利用者数	3人	(R2:10人)	19 千円	—	
適正な審査支払業務を実施するため、滋賀県国保連合会に業務を委託し、その手数料を負担しました。						
◆審査支払手数料	審査件数	9,564件	(R2:9,678件)	641 千円	—	

3 地域支援事業費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
	高額介護予防サービス 費相当事業費 (長寿いきがい課) [健康]	142	114	国	34	80.3%
				県	14	
				繰	15	
				保	20	
				介	31	
	高額医療合算介護予防 サービス費相当事業費 (長寿いきがい課) [健康]	192	170	国	50	88.5%
				県	21	
				繰	23	
				保	30	
				介	46	
2 包括的支援事業・任意事業 費	総合相談事業費 (地域保健課) [健康]	159,080	158,322	国	76,210	99.5%
1 総合相談事業費 (予算額) 159,080 (決算額) 158,322				県	30,477	
				繰	31,504	
				保	20,131	
2 権利擁護事業費 (予算額) 4,808 (決算額) 4,352	権利擁護事業費 (長寿いきがい課) [健康]	4,808	4,352	国	1,676	90.5%
				県	838	
				繰	886	
				保	952	
3 包括的・継続的ケアマネ ジメント支援事業費 (予算額) 18,828 (決算額) 18,613	包括的・継続的ケアマネ ジメント支援事業費 (長寿いきがい課) [健康]	140	85	国	33	60.7%
				県	16	
				繰	17	
				保	19	
	地域ケア会議推進事業 費 (長寿いきがい課) (地域保健課) [健康]	18,688	18,528	国	7,134	99.1%
				県	3,567	
				繰	3,773	
				保	4,054	
4 在宅医療・介護連携 推進事業費 (予算額) 11,768 (決算額) 11,377	在宅医療・介護連携推 進事業費 (長寿いきがい課) [健康]	11,768	11,377	国	4,381	96.7%
				県	2,190	
				繰	2,317	
				保	2,489	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>介護予防・生活支援サービス事業利用者が同じ月に支払った利用者負担の合計額が高額となり一定額を超えた場合に、自己負担額を軽減するために、基準金額から超過した金額を支給しました。その結果、対象者の負担を軽減することができました。</p> <p>◆高額介護予防サービス費相当事業費</p> <p>56件 (R2:71件) 114 千円</p>	—	
<p>介護予防・生活支援サービス事業利用者の1年間あたりの介護予防サービス費と医療費を合わせた支払いが自己負担限度額を超えた場合に、基準金額から超過した金額を支給しました。その結果、対象者の負担額を軽減することができました。</p> <p>◆高額医療合算介護予防サービス費相当事業費</p> <p>11件 (R2:16件) 170 千円</p>	—	
<p>高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるように包括的に支援するため、各中学校区に設置した地域包括支援センターの運営を行うとともに、草津市地域包括支援センター運営協議会を2回開催しました。その結果、地域包括支援センターの適切、公正かつ中立な運営を確保しました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】</p> <p>地域包括支援センター運営費については、各中学校区に地域包括支援センターを設置することにより、地域の医療・介護・福祉の専門職や地域活動団体とのネットワークを構築し、一人ひとりの状況に合ったサービスや地域の活動等に繋がる支援を行いました。その結果、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりにつながりました。</p> <p>また、各地域包括支援センターにタブレット端末を1台ずつ設置しました。その結果、業務の効率化を図ることができました。(当初予算146,212千円/決算146,212千円)</p> <p>(概) ◆高齢者総合相談・支援事業費 158,121 千円 ◇地域包括支援センター運営委託料(6箇所) 相談実績 延べ 20,805件 (R2:19,421件) 146,212 千円</p> <p>◆地域包括支援センター運営協議会運営費 2回開催 (R2:2回) 201 千円</p>	○ —	10-02-①
<p>高齢者虐待の相談や通報に対応し、適切なサービスや制度・機関につなぐ等の支援を行いました。その結果、高齢者の尊厳ある生活を確保し、養護者の負担軽減等を図ることができました。</p> <p>◆権利擁護事業費</p> <p>高齢者虐待処遇検討会議 10回 (R2:8回) 4,352 千円</p>	○	10-02-②
<p>介護支援専門員を対象にした研修や連絡会等を開催しました。その結果、ケアマネジメントのスキル向上や相互の情報共有、連携強化を図ることができました。</p> <p>◆包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 85 千円</p> <p>ケアマネジャー研修会 1回 (R2:1回)</p> <p>ケアマネジャー連絡会、主任介護支援専門員連絡会 3回 (R2:2回)</p>	—	
<p>個別ケースの課題解決やケアマネジメントの充実を図るとともに、地域課題の共有と解決に向けた取組を検討するため、各種会議を開催しました。その結果、高齢者の生活機能の維持・向上と地域のネットワーク構築につながりました。</p> <p>◆地域ケア会議推進事業費 18,528 千円</p> <p>◇自立支援地域ケアカンファレンス 20回 (R2:18回) 396 千円</p> <p>◇地域ケア会議推進事業委託費 地域ケア個別会議 90回 (R2:99回) 18,132 千円</p> <p>地域ケア推進会議 12回 (R2:24回)</p>	—	
<p>【当初予算概要掲載事業】</p> <p>草津市在宅医療介護連携センターの運営を行い、専門職からの医療・介護連携に関する相談支援や情報提供を行うとともに、多職種連携を推進するために各種会議を開催しました。その結果、在宅医療と介護の連携体制の構築を図ることができました。(当初予算11,768千円/決算11,377千円)</p> <p>(概) ◆在宅医療・介護連携推進事業費 11,377 千円</p> <p>相談件数 95件 (R2:66件)</p> <p>多職種連携推進会議 3回 (R2:2回)</p> <p>多職種連携交流会 6回 (R2:2回)</p> <p>くさつ在宅医療ネット会議 4回 (R2:6回)</p>	○	10-02-①

3 地域支援事業費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
5 生活支援体制整備事業費 (予算額) 20,914 (決算額) 20,883	生活支援体制整備事業費 (長寿いきがい課) (地域保健課) [健康]	20,914	20,883	国	8,041	99.9%
				県	4,020	
				繰	4,253	
				保	4,569	
6 認知症総合支援事業費 (予算額) 20,063 (決算額) 19,099	認知症総合支援事業費 (長寿いきがい課) (地域保健課) [健康]	20,063	19,099	国	7,354	95.2%
				県	3,676	
				繰	3,890	
				保	4,179	
7 任意事業費 (予算額) 33,655 (決算額) 30,735	任意事業費 (長寿いきがい課) (介護保険課) [健康]	33,655	30,735	使	1	91.3%
				国	10,805	
				県	5,402	
				繰	8,388	
				保	6,139	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>各小学校区に生活支援コーディネーターを配置し、まちづくり協議会等の地域における多様な事業主体と連携しながら、住民主体の助け合い活動等を促進しました。その結果、地域における見守りや居場所づくり、支え合い活動の充実につながりました。</p> <p>また、生活支援サポーター養成講座を開催しました。その結果、日常生活上の支援体制の充実を図ることができました。</p> <p>◆生活支援体制整備事業費 20,883 千円 ◇生活支援体制整備事業委託費 生活支援コーディネーター配置 14学区 20,736 千円 ◇生活支援サポーター養成講座 受講者数 10人 (R2:12人) 11 千円</p>	○	10-02-①
<p>各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症の方やその家族を支援する相談業務等を行いました。その結果、認知症の方等を支えるネットワークの構築や容態に応じた適切な医療・介護等のサービスにつなげる支援を行うことができました。</p> <p>また、「認知症初期集中支援チーム」による支援活動を展開しました。その結果、関係機関との連携体制を構築することができ、認知症の方やその家族に初期の段階から包括的、集中的に自立生活に向けたサポートを行うことができました。</p> <p>◆認知症総合支援事業費 19,099 千円 ◇認知症地域支援推進員活動費委託料 18,228 千円 ◇認知症初期集中支援チーム活動費 訪問支援 39回 (R2:42回) 871 千円 チーム員会議 12回 (R2:13回)</p>	○	10-02-②
<p>認知症の方や介護が必要な高齢者および介護者の方に、福祉サービス等の提供を行うとともに、介護に関する正しい知識や技術の普及を進めました。また、認知症があっても安心なまちづくりに向けて、認知症施策を推進しました。さらに、状態に合わせた適正な住宅改修・福祉用具利用ができるよう、相談員を配置し、安全かつ快適な住環境への支援を行うとともに、介護(予防)サービス計画(ケアプラン)などの点検を行い、適正な給付が図れるよう支援を行いました。その結果、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できる環境の向上を図ることができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 認知症施策推進費については、認知症の正しい理解を深めるため、認知症シンポジウムを開催しました。その結果、128人の参加があり、認知症を「我が事」として受け止める意識の醸成ができました。また、認知症高齢者等個人賠償責任保険の登録者は222人となり、外出時の不安軽減につなげることができました。(当初予算2,214千円/決算1,284千円)</p> <p>◆高齢者成年後見制度利用支援費 49件 (R2:40件) 8,008 千円 ◆認知症高齢者等探索システム利用支援事業費 51件 (R2:41件) 449 千円 ◆地域自立生活支援費(配食サービス) 延べ 925食 (R2:1,284食) 351 千円 ◆介護給付費等適正化事業費 相談員 3名 (R2:3名) 10,091 千円 (概)◆認知症施策推進費 1,284 千円 ◇認知症シンポジウム開催費 参加者数 128人 462 千円 ◇認知症高齢者等個人賠償責任保険事業費 登録者数 222人 (R2:184人) 307 千円 ◇認知症サポーター養成費 累計 15,879人 (R2:15,585人) 140 千円 ◆緊急通報システム設置支援費 771台 (R2:732台) 10,430 千円 ◆家族介護教室事業費 4回 (R2:4回) 122 千円</p>	○ — — ○ ○ ○ — —	10-02-② 10-02-④ 10-02-②

4 諸支出金						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
1 償還金及び還付加算金	保険料還付金 (介護保険課)	3,000	1,947	保	1,947	64.9%
1 保険料還付金 (予算額) 3,000 (決算額) 1,947	[健康]					
2 返還金 (予算額) 46,253 (決算額) 46,253	各種返還金 (介護保険課) (長寿いきがい課) [健康]	46,253	46,253	一	46,253	100.0%
2 繰出金	一般会計繰出金 (介護保険課) (長寿いきがい課)	48,960	48,960	一	48,960	100.0%
1 一般会計繰出金 (予算額) 48,960 (決算額) 48,960	[健康]					

5 基金積立金						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
1 基金積立金	介護給付費準備基金積立金 (介護保険課)	23,978	23,978	財	42	100.0%
1 介護給付費準備基金積立金 (予算額) 23,978 (決算額) 23,978	[健康]			保	23,936	

6 予備費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
1 予備費	予備費 (介護保険課)	994	0		0	0.0%
1 予備費 (予算額) 994 (決算額) 0	[健康]					

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>介護保険料の適正な賦課を行うために、被保険者の異動等に伴い精算が必要となった過年度の介護保険料の還付を行いました。その結果、介護保険料の適正な賦課に努めることができました。</p> <p>◆保険料還付金 1,947 千円</p> <p>延べ件数 212 件 (R2:192件)</p>	—	
<p>前年度決算に伴う精算を行いました。その結果、適正な決算処理を行うことができました。</p> <p>◆各種返還金 46,253 千円</p> <p>◇国への返還金 16,044 千円</p> <p>◇県への返還金 17,732 千円</p> <p>◇社会診療報酬支払基金への返還金 12,477 千円</p>	—	
<p>前年度決算に伴う精算として、一般会計への繰出しを行いました。その結果、適正な決算処理を行うことができました。</p> <p>◆一般会計繰出金 48,960 千円</p> <p>◇事務費分 25,561 千円</p> <p>◇介護給付費分 20,641 千円</p> <p>◇低所得者保険料軽減分 0 千円</p> <p>◇介護予防事業分 1,693 千円</p> <p>◇包括的・任意事業分 844 千円</p> <p>◇特別給付分 221 千円</p>	—	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>介護保険の財源を確保するために、介護給付費準備基金積立金に対する利子および剰余金の積立てを行いました。その結果、適正な決算処理を行うことができました。</p> <p>◆介護給付費準備基金積立金 23,978 千円</p>	—	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>すっきりさわやかサービス費の利用が想定を上回ったことに伴う財源不足を補うため、予備費の充用を行いました。その結果、適正なすっきりさわやかサービス費の支給を行うことができました。</p> <p>◆予備費(介護保険事業特別会計) 0 千円</p> <p>◇充用先</p> <p>すっきりさわやかサービス費 6 千円</p>	—	

後期高齢者医療特別会計

1 総務費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
				1 総務管理費	職員費 (職員課)		28,126
1 一般管理費 (予算額) 47,113 (決算額) 40,670	後期高齢者医療事務 執行費 (保険年金課) [健康]	18,987	17,838	一	17,838	93.9%	
2 徴収費	徴収事務費 (保険年金課) [健康]	7,153	6,020	使 一	67 5,953	84.2%	
1 徴収費 (予算額) 7,153 (決算額) 6,020							

2 後期高齢者医療 広域連合納付金							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
				1 後期高齢者医療 広域連合納付金	保険料納付費 (保険年金課) [健康]		1,552,580
1 後期高齢者医療 広域連合納付金 (予算額) 1,552,580 (決算額) 1,537,610							

3 諸支出金							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
				1 償還金及び還付加算金	還付加算金 (保険年金課) [健康]		100
1 還付加算金 (予算額) 100 (決算額) 0							
2 保険料還付金 (予算額) 1,957 (決算額) 1,572	保険料還付金 (保険年金課) [健康]	1,957	1,572	諸	1,572	80.3%	
2 繰出金	一般会計繰出金 (保険年金課) [健康]	5,718	5,717	一	5,717	100.0%	
1 他会計繰出金 (予算額) 5,718 (決算額) 5,717							

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員4人 (R2:4人) ◆一般職員費(後期高齢・一般管理費) 22,832 千円	—	
後期高齢者医療制度の周知啓発等を行った結果、円滑な制度運営ができました。 ◆後期高齢者医療事務費 17,838 千円	—	
後期高齢者医療保険料の徴収を行った結果、公平で安定した保険制度の運営ができました。 ◆後期高齢者医療保険料徴収事務費 6,020 千円 特別徴収収納件数 67,218件 (R2:65,118件) 普通徴収収納件数 32,806件 (R2:32,077件) 現年分収納率 99.73% (当初:99.7%) (R2:99.75%)	○	8-02-②

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
後期高齢者医療保険料および延滞金、基盤安定繰入金を広域連合に納付しました。その結果、後期高齢者医療の適正運営を行うことができました。 ◆保険料納付費 1,537,610 千円 ◇特別徴収保険料 752,171 千円 ◇普通徴収保険料 580,004 千円 ◇延滞金 66 千円 ◇市負担分(基盤安定分) 205,369 千円	—	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
保険料過誤納付に伴う還付での加算金です。令和3年度の執行はありませんでした。 ◆還付加算金 0 千円 支払件数 0件(R2:1件)	—	
過年度保険料の過誤納分を還付しました。その結果、適正な保険料管理を行うことができました。 ◆保険料還付金 1,572 千円 還付件数 146件(R2:125件)	—	
令和2年度の精算を行いました。その結果、適正な財政管理を行うことができました。 ◆一般会計繰出金 5,717 千円	—	

資 料

令和3年度会計別決算の概要

(単位：千円)

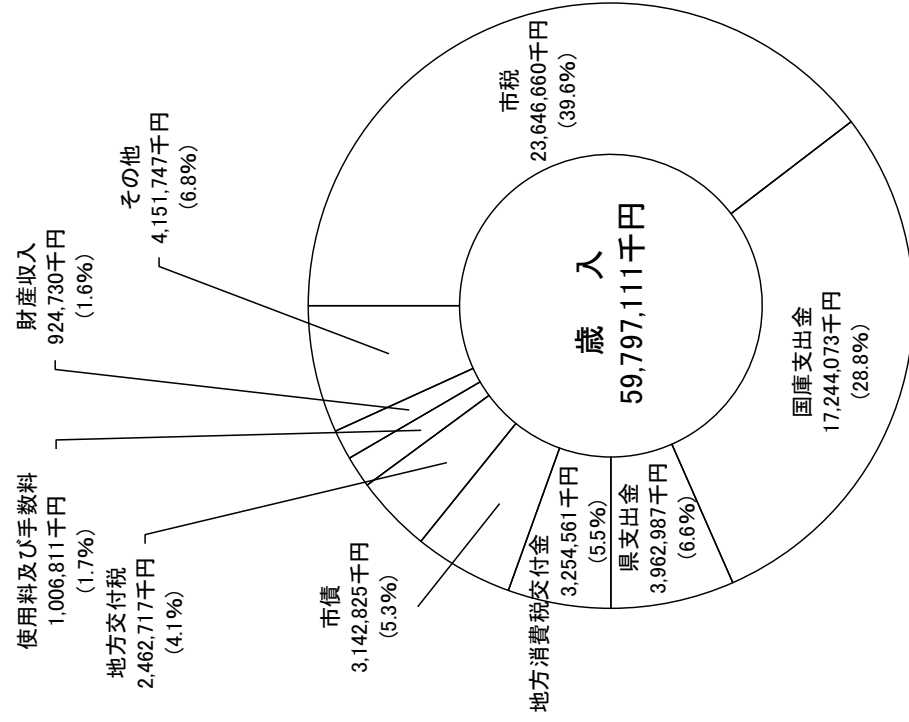
区分 会計別	歳入				歳出				歳入歳出 差引残額 (C-F)				
	予		当 初	補 正	計 算 額	予 算 額	支 出 額	翌年度 繰越額 (G)					
	当 初	補 正								計 算 額	予 算 額		
一般会計	52,300,000	7,493,433	3,501,758	63,295,191	△ 3,498,080	52,300,000	7,493,433	3,501,758	63,295,191	58,663,795	2,364,528	2,266,868	(620,104)
国民健康 保険事業	11,425,100	323,101	0	11,748,201	△ 206,293	11,425,100	323,101	0	11,748,201	11,444,020	0	304,181	1,133,316
財産区	105,900	479,209	0	585,109	△ 4,525	105,900	479,209	0	585,109	580,584	0	4,525	0
学校給食	783,900	△ 33,595	0	750,305	△ 25,643	783,900	△ 33,595	0	750,305	724,662	0	25,643	0
介護保険 事業	9,422,700	△ 11,836	0	9,410,864	△ 63,146	9,422,700	△ 11,836	0	9,410,864	9,118,437	0	292,427	229,281
後期高齢者 医療	1,540,500	74,121	0	1,614,621	△ 14,723	1,540,500	74,121	0	1,614,621	1,591,590	0	23,031	8,308
合計	75,578,100	8,324,433	3,501,758	87,404,291	△ 3,812,410	75,578,100	8,324,433	3,501,758	87,404,291	82,123,088	2,364,528	2,916,675	1,468,793

()内は繰越財源額

令和3年度一般会計決算の概要

1. 歳入 (単位：千円・%)

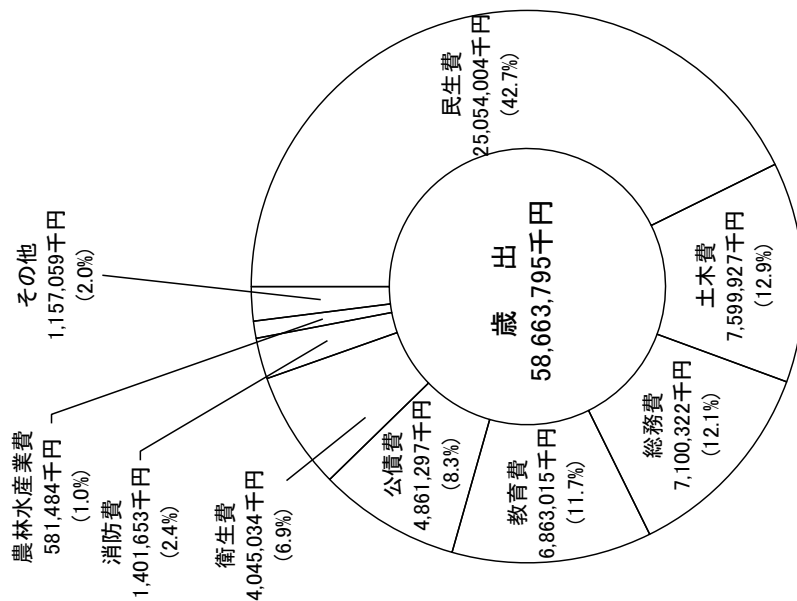
款 別	予算額 (A)	決 算 額		差引過 不足額 (B-A)	収入率 (B/A)
		(B)	構成比		
1. 市税	23,545,033	23,646,660	39.6	101,627	100.4
2. 地方譲与税	310,000	320,459	0.5	10,459	103.4
3. 利子割交付金	20,000	21,405	0.0	1,405	107.0
4. 配当割交付金	97,000	143,770	0.2	46,770	148.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	133,000	171,714	0.3	38,714	129.1
6. 法人事業税交付金	344,000	414,059	0.7	70,059	120.4
7. 地方消費税交付金	3,179,000	3,254,561	5.5	75,561	102.4
8. 環境性能割交付金	43,000	40,099	0.1	△ 2,901	93.3
9. 地方特例交付金	273,000	474,957	0.8	201,957	174.0
10. 地方交付税	2,405,594	2,462,717	4.1	57,123	102.4
11. 交通安全対策特別交付金	16,002	16,470	0.0	468	102.9
12. 分担金及び負担金	313,830	307,903	0.5	△ 5,927	98.1
13. 使用料及び手数料	1,001,056	1,006,811	1.7	5,755	100.6
14. 国庫支出金	18,618,928	17,244,073	28.8	△ 1,374,855	92.6
15. 県支出金	4,132,806	3,962,987	6.6	△ 169,819	95.9
16. 財産収入	924,821	924,730	1.6	△ 91	100.0
17. 寄附金	470,702	467,388	0.8	△ 3,314	99.3
18. 繰入金	1,621,524	186,298	0.3	△ 1,435,226	11.5
19. 繰越金	729,241	729,241	1.2	0	100.0
20. 諸収入	870,329	857,984	1.4	△ 12,345	98.6
21. 市債	4,246,325	3,142,825	5.3	△ 1,103,500	74.0
合 計	63,295,191	59,797,111	100.0	△ 3,498,080	94.5



2. 歳出 (単位：千円・%)

款 別	予算額 (C)	決 算 額		執行率 (D/C)
		(D)	構成比	
1. 議会費	307,556	296,110	0.5	96.3
2. 総務費	7,398,084	7,100,322	12.1	96.0
3. 民生費	27,156,523	25,054,004	42.7	92.3
4. 衛生費	4,220,443	4,045,034	6.9	95.8
5. 労働費	112,796	93,752	0.2	83.1
6. 農林水産業費	605,586	581,484	1.0	96.0
7. 商工費	459,262	417,415	0.7	90.9
8. 土木費	8,513,921	7,599,927	12.9	89.3
9. 消防費	1,423,388	1,401,653	2.4	98.5
10. 教育費	7,819,151	6,863,015	11.7	87.8
11. 公債費	4,878,327	4,861,297	8.3	99.7
12. 諸支出金	354,500	349,782	0.6	98.7
13. 予備費	45,654	0	0.0	0.0
合 計	63,295,191	58,663,795	100.0	92.7

(単位：千円・%)



()内は翌年度繰越額

3. 対前年度比較

歳 入 (単位：千円・%)

款 別	3年度 (B)	2年度 (A)	増減額 (B-A)	伸 率 (B/A-1)
1. 市税	23,646,660	23,402,537	244,123	1.0
2. 地方譲与税	320,459	313,637	6,822	2.2
3. 利子割交付金	21,405	25,011	△ 3,606	△ 14.4
4. 配当割交付金	143,770	92,566	51,204	55.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	171,714	119,341	52,373	43.9
6. 法人事業税交付金	414,059	225,770	188,289	83.4
7. 地方消費税交付金	3,254,561	2,963,098	291,463	9.8
8. 環境性能割交付金	40,099	37,029	3,070	8.3
9. 地方特例交付金	474,957	168,052	306,905	182.6
10. 地方交付税	2,462,717	1,161,540	1,301,177	112.0
11. 交通安全対策特別交付金	16,470	16,420	50	0.3
12. 分担金及び負担金	307,903	322,798	△ 14,895	△ 4.6
13. 使用料及び手数料	1,006,811	944,150	62,661	6.6
14. 国庫支出金	17,244,073	25,527,811	△ 8,283,738	△ 32.4
15. 県支出金	3,962,987	3,684,417	278,570	7.6
16. 財産収入	924,730	282,241	642,489	227.6
17. 寄附金	467,388	324,884	142,504	43.9
18. 繰入金	186,298	710,164	△ 523,866	△ 73.8
19. 繰越金	729,241	1,167,791	△ 438,550	△ 37.6
20. 諸収入	857,984	1,146,509	△ 288,525	△ 25.2
21. 市債	3,142,825	6,229,895	△ 3,087,070	△ 49.6
合 計	59,797,111	68,865,661	△ 9,068,550	△ 13.2

歳 出 (単位：千円・%)

款 別	3年度 (D)	2年度 (C)	前年度に對 する増減額 (D-C)	伸 率 (D/C-1)
1. 議会費	296,110	302,279	△ 6,169	△ 2.0
2. 総務費	7,100,322	22,250,592	△ 15,150,270	△ 68.1
3. 民生費	25,054,004	22,047,147	3,006,857	13.6
4. 衛生費	4,045,034	3,137,856	907,178	28.9
5. 労働費	93,752	97,832	△ 4,080	△ 4.2
6. 農林水産業費	581,484	685,461	△ 103,977	△ 15.2
7. 商工費	417,415	560,817	△ 143,402	△ 25.6
8. 土木費	7,599,927	5,191,476	2,408,451	46.4
9. 消防費	1,401,653	1,393,435	8,218	0.6
10. 教育費	6,863,015	7,220,438	△ 357,423	△ 5.0
11. 公債費	4,861,297	4,836,981	24,316	0.5
12. 諸支出金	349,782	410,622	△ 60,840	△ 14.8
13. 予備費	0	0	0	—
14. 災害復旧費	—	1,484	△ 1,484	—
合 計	58,663,795	68,136,420	△ 9,472,625	△ 13.9

4. 市税収入の状況

(単位：千円・%)

市	科	目	予算額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	徴収率(B/A)		2年度 収入済額
								3年度	2年度	
市民税	個人	現年課税分	8,851,681	8,976,970	8,893,452	0	83,518	99.1	99.0	8,861,680
		滞納繰越分	69,843	303,695	71,635	14,194	217,866	23.6	26.5	82,842
	法人	現年課税分	2,006,511	2,010,522	2,005,672	0	4,850	99.8	98.0	1,966,960
		滞納繰越分	35,195	38,751	23,761	1,011	13,979	61.3	20.5	3,443
固定資産税	現年課税分	9,582,148	9,656,263	9,591,968	0	64,295	99.3	97.7	9,670,552	
	滞納繰越分	214,172	424,930	215,368	3,810	205,752	50.7	22.5	59,555	
軽自動車税	国市町村交付金	有資産等所在	19,286	19,286	19,286	0	0	100.0	100.0	19,023
		現年課税分	262,684	278,447	272,262	23	6,162	97.8	97.7	261,978
環境性能割	市	滞納繰越分	3,168	15,531	2,903	2,973	9,655	18.7	27.2	4,731
		環境性能割	8,851	9,094	9,094	0	0	100.0	100.0	9,049
		たばこ税	780,134	828,000	828,000	0	0	100.0	100.0	773,654
特別土地保有税	市	特別土地保有税	1	6,679	0	0	6,679	0.0	0.0	0
		計都	1,672,219	1,685,014	1,673,795	0	11,219	99.3	97.7	1,676,421
入湯税	市	滞納繰越分	36,333	73,300	37,151	657	35,492	50.7	22.5	10,213
		入湯税	2,807	2,313	2,313	0	0	100.0	100.0	2,436
合計			23,545,033	24,328,795	23,646,660	22,668	659,467	97.2	96.2	23,402,537

